旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
A － 01	表紙・図面目録	E － 01	電気設備改修工事特記仕様書	M － 01	機械設備改修工事特記仕様書
A － 02	建築物解体工事特記仕様書１	E － 02	電気配置図・付近見取図	M － 02	撤去処分機器器具表
A － 03	建築物解体工事特記仕様書２	E － 03	電灯設備平面図	M － 03	配置図・１階平面図・桝リスト
A － 04	付近見取図・配置図	E － 04	幹線コンセント設備平面図	M － 04	２階・３階平面図
A － 05	仕上表	E － 05	弱電設備平面図		
A － 06	平面図	E － 06	自動火災報知設備平面図		
A － 07	立面図				
A － 08	天井伏図				
A － 09	矩計図				
A － 10	展開図１				
A － 11	展開図２				
A － 12	展開図３				
A － 13	展開図４				
A － 14	建具キープラン				
A － 15	建具表１				
A － 16	建具表２				
A － 17	自転車置場兼物置関連図１				
A － 18	自転車置場兼物置関連図２				
A － 19	基礎伏図・梁伏図				
A － 20	基礎詳細図・柱リスト・地中梁リスト・壁リスト・床版リスト				
A － 21	梁リスト				
A － 22	アスファルト舗装解体図				
A － 23	アスファルト舗装復旧図				
A － 24	仮設計画図				
A － 25	家屋調査図				

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者

石巻市建設部建築課

工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		
図面名	表紙・図面目録	縮尺	
設計年月日	令和６年１２月		

備考

図面番号 A-01

建築物解体工事特記仕様書【令和６年４月版】

Ⅰ　工事概要

１　工事番号・名称　旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事
２　工事場所　石巻市泉町三丁目１番６３号
３　用途地域等
　都市計画区域（⊙ 内 ・ 外）　用途地域（ 第二種住居地域 ）
　防火地域等（・ 防火 ・ 準防火 ⊙ 指定なし ⊙ ２２条 ）
　その他の地域・地区（ ）
４　主要用途　事務所
５　敷地面積　㎡
６　工事の概要
　建築物解体撤去、外構解体撤去
　　旧ＮＰＯ支援オフィス
　　　延べ面積　384.90㎡　鉄筋コンクリート造　３階建て
　　自転車置場兼物置
　　　延べ面積　11.46㎡　軽量鉄骨造　平屋建て
　電気設備・機械設備　解体撤去

７　別途工事

８　その他

９　特記仕様書の範囲
　特記仕様書は、本特記仕様書のほか以下の○印もので構成する。
　・ 外構工事特記仕様書　・ 植栽工事特記仕様書
　・ 電気設備工事特記仕様書　・ 機械設備工事特記仕様書
　・　・

Ⅱ　建築工事仕様

１．共通仕様
　図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「建築物解体工事共通仕様書(令和4年版）」（以下、「解体共通仕様書」という。）による。ただし、「解体共通仕様書」に記載されていない事項は、「公共建築工事標準仕様書（令和4年版）」(以下「標準仕様書」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版）」（以下「改修標準仕様書」という。）による。
　なお、施工条件明示書は特記仕様書に含める。

２．特記仕様
１）項目は、番号に○印のついたものを適用する。
２）特記事項は、⊙印のついたものを適用する。⊙印のつかない場合は※印のついたものを適用する。⊙印と⊗印のついた場合は、共に適用する。
３）特記事項に記載の［ ］、（ ）及び< >内の表示番号は、それぞれ「解体共通仕様書」、「標準仕様書」及び「改修標準仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項目	特記事項
1 一般共通事項	① 一般事項	⊙ 工事施工中に予期せぬ事態や疑義が生じた場合には、監督職員に報告の上、指示に従うこと。 ⊙ 請負業者は、監督職員と随時打合せを行い、工程の確認・調整及び工事の円滑な進捗をはかること。 ⊙ 施工体系図を現場に掲示すること。 ⊙ 工事着手前及び完成時に、以下に示す調査範囲の近隣家屋等の内外の状況（地盤、擁壁、内外壁、床、建具等）を調査・記録し、報告書を監督職員に提出すること。 ※工事に伴う環境調査要領 平成28年4月（東京都建設局編集）による ※調査に先立って調査計画書を作成し監督職員の確認を受けること 調査範囲　※ 図示
	② 適用基準等	⊙ 石巻市建設工事等執行規則(平成17年4月規則第200号) ・ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱 ⊙ 営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部　令和5年版）及び工事写真撮影ガイドブック（国土交通大臣官房官庁営繕部監修　令和5年版）
	③ 工事実績情報(CORINS)の登録	※ 適用する（請負精算額が500万円以上の場合）[1.1.4] 受注時、変更時及び工事完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け、契約締結後及び工事完成後10日以内に登録手続きを行い、工事カルテの受領書を、監督職員に提出すること。 ・ 適用しない
	④ 電気保安技術者	・ 適用する　※ 適用しない [1.3.3]
	⑤ 事故報告	[1.3.8] 工事の施工中に事故が発生した場合は，直ちに監督職員に通報するとともに，監督職員から指示があった場合は「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。
	⑥ 技能士	[1.6.2] ・ 下表で技能士を適用することとした職種に、１級又は単一級技能士を配置する。 ※ 下表で技能士を適用することとした職種に、１級、２級又は単一級技能士を配置する。

工事種目	技能検定職種（技能検定作業）
以下の該当工事	・該当する作業がある以下の職種（作業）の全て
仮設工事	⊙とび（とび作業）
鉄筋工事	・鉄筋施工（鉄筋組立作業）
コンクリート工事	・型枠施工（型枠工事作業）
	・コンクリート圧送施工（コンクリート圧送工事作業）
鉄骨工事	・鉄工（構造物鉄工作業）
コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事	・ブロック建築（コンクリートブロック工事作業）
	・ＡＬＣパネル施工（ＡＬＣパネル工事作業）
防水工事	・防水施工（・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ・シーリング防水工事作業 ・改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄﾄｰﾁ防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業 ）
石工事	・石材施工（石張り作業）
タイル工事	・タイル張り（タイル張り作業）
木工事	・建築大工（大工工事作業）
屋根及びとい工事	・建築板金（内外装板金作業）
	・かわらぶき（かわらぶき作業）
金属工事	・内装仕上施工（鋼製下地工事作業）
	・建築板金（内外装板金作業）
	・バルコニー施工（金属バルコニー工事作業）
左官工事	・左官（左官作業）
建具工事	・サッシ施工（ビル用サッシ施工作業）
	・ガラス施工（ガラス工事作業）
	・自動ドア施工（自動ドア施工作業）
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	・カーテンウォール施工（金属製ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事作業）
	・サッシ施工（ビル用サッシ施工作業）
	・ガラス施工（ガラス工事作業）
塗装工事	・塗装（建築塗装作業）
内装工事	・内装仕上施工（・プラスチック系床仕上工事作業 ・カーペット系床仕上作業 ・木質系床仕上げ工事作業 ・ボード仕上工事作業 ）
	・表装（壁装作業）
排水工事	・配管（建築配管作業）
舗装工事	・路面表示施工（・溶融ﾍﾟｲﾝﾄﾊﾝﾄﾞﾏｰｶｰ工事作業 ・加熱ﾍﾟｲﾝﾄﾏｼﾝﾏｰｶｰ作業 ）
植栽工事	・造園（造園工事作業）

章	項目	特記事項
	⑦ 完成図等	工事完成検査における完成書類一覧(営繕工事)(石巻市ホームページ参照)により作成する。 ※ 完成図面　JWW形式又はDXF形式のCADデータ及びPDF形式　CD/DVD-R ２枚
	⑧ 工事写真	※ 作成する 電子データ(PDF形式)　CD/DVD-R １枚
	⑨ 火災保険等	工事目的物及び工事材料等について，次により保険に付す。 保険の種類　※ 建設工事保険　⊙請負業者賠償責任保険 保険期間　※ 工事着手から工事目的物引き渡しまで　・
2 仮設工事	① 仮囲い	※ 設ける（位置、延長等は図示） ⊙ 万能鋼板 (H= 3000)　・ 波形鉄板 (H=) ・ 単管シート（H= ）　・ 防音シート（H= ） ・ 防音パネル（H= ） ⊙ キャスターゲート (W=7200 H=2000) × 1 箇所 ・ シートゲート (W= H=) × 箇所 ・ 設けない
	② 騒音、防塵等の対策	※ 設ける（適用範囲、高さ等は図示）[2.2.1] ・ 防音パネル　⊙ 防音シート　・ 養生シート ・ 設けない ⊙ 振動表示装置の設置 (rexseVibe-Eye同等品) 振動レベル計（カード付）・・30日間 振動制御ＢＯＸ・・・・・・・30日間 アナログデータ表示器・・・・30日間
	③ 交通誘導員	※ 配置する（ 日 × 人 ＝ 人日）　・ 配置しない 仮囲い・敷き鉄板　10日×1人＝10人 解体工事　45日×2人＝90人　合計　105人 整地工事　5日×1人＝ 5人
	④ 監督職員事務所	・ 設ける [2.3.1] ・ 既存建物内の一部を使用する。 ・ 構内に新設する (規模 ㎡程度) ・ 備え付ける備品 ( ) ※ 設けない
	⑤ 工事表示板	営繕工事における工事及びコスト表示要領（令和6年4月1日宮城県土木部営繕課・設備課制定）により設置する。 ※ 工事表示板　設置枚数 1枚 ・ 事業コスト表示板　設置枚数 枚 ※ 建設リサイクル法による標識を設置する。
	⑥ 工事用水	構内既存の施設　※ 利用できる（ ※ 有償 ・ 無償） ⊙ 利用できない
	⑦ 工事用電力	構内既存の施設　※ 利用できる（ ※ 有償 ・ 無償） ⊙ 利用できない
	⑧ 工事用通路	※ 指定しない　・ 指定する（図示）
	⑨ 足場等	外部足場　⊙設置する　（設置範囲 ⊙工事に必要な範囲 ・ ）<2.2.4> <表2.2.1> ・設置しない 防護シート　⊙設置する　（設置範囲 ⊙工事に必要な範囲 ・ ） ・設置しない 内部足場　⊙設置する　（・ ※脚立，足場板等） ・設置しない ・材料，撤去材等の運搬方法 種別（・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 ⊙Ｄ種 ⊙Ｅ種） Ｃ種：利用可能なエレベーター（ ） Ｄ種：利用可能な階段（ ） 足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成21年4月策定）」によるものとし、設置については「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」及び「働きやすい安心感のある足場に関する基準」によること。
	⑩ その他	・ 酸素・アセチレン・軽油等の危険物は所定の位置に施錠できる小屋等に保管すること。 ・ 作業通路は，指定通路表示を行い，足場等の堅固なもので頭上の保護を行うこと。 ・ 建物周辺は，粉塵防止や火災発生に備えて散水を行うこと。 ・ 工事に関係部分の出入の表示を行うこと。
3 解体施工	① 解体工法	※ 解体工法は，低振動・低騒音型の機械器具等の選定を心がけ，防音シートや散水等により騒音・振動の減少、粉塵の防止に努めること。 ※ 解体方法及び手順は，「分別解体等に係る施工方法に関する基準（建設リサイクル法規則第２条）」による。
	② 施工計画書等	[1.2.1～2] 工程表・施工計画書・仮設計画書等は，工事契約後速やかに監督職員に提出し，承諾を得ること。
	3．杭	杭の解体 [3.9.2] ・ 行う（※杭頭から mまで ・全長 ） 杭の解体工法 ・ 引き抜き工法（・ 振動 ・ ケーシング ・ ） ・ 粉砕による解体
	4．樹木等	樹木の伐採伐根　・ 行う（図示による）[3.11.1] 樹木の移植　・ 行う（図示による）
	⑤ 地下埋設物の埋設配管	地下埋設物及び埋設配管の解体 [3.12.1] ⊙ 行う（図示による）
	⑥ 解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛り土 [3.13.1] ⊙ 行う 埋戻し及び盛土の材料 (3.2.3)(表3.2.1) ・ Ａ種　※ Ｂ種　・ Ｃ種　・ Ｄ種 ・ 構造物撤去等により自現場で発生するコンクリート塊を現場内で破砕したもの（粒径４０mm以下）を使用する。 埋戻し範囲　・ 図示による Ｃ種の場合 建設発生土受入れ量　m3 発生場所 受入条件 整地の高さ　⊙ 現状ＧＬ（アスファルト舗装復旧） ・ 図示による
	⑦ 建設発生土の処理	(3.2.5) ・ 構内指示の場所に敷きならす。 ・ 構内指示の場所にたい積する。 ⊙ 構外指示の場所に搬出する。 受入れ施設名・所在地（km）㈱ワコー建設 東松島市赤井字鷲塚107-1　4.7km
	8．有害物質含有調査	・ 土壌汚染対策法に基づく特定有害物質の含有を調査する。 調査範囲及び項目　※図示
4 建設廃棄物の処理	① 再資源化等	（下表）

[1.3.10] [4.4.1]

建設廃棄物の種類	中間処理施設又は再資源化施設の名称等	所在地（ｋｍ）
⊙コンクリート	㈱サンクリーン工業	石巻市北境字構堀1-1　6.8km
⊙アスファルト、コンクリート	㈱サンクリーン工業	石巻市北境字構堀1-1　6.8km
⊙木材	㈱サンクリーン工業	石巻市北境字構堀1-1　6.8km
⊙廃プラスチック	㈱木村土建ｴｺﾗﾝﾄﾞｷﾑﾗ	東松島市大塩字五台23-2　11.7km
⊙建設混合ガラ	㈱サンクリーン工業	石巻市北境字構堀1-1　6.8km
⊙たたみ	重吉興業㈱	石巻市門脇字元明神10　5.3km
⊙せっこうボード	㈱サンクリーン工業	石巻市北境字構堀1-1　6.8km

[4.4.1]

建設廃棄物の種類	再資源化の有無	再資源化施設の名称等	所在地（ｋｍ）
・蛍光ランプ HIDランプ	・する ・しない		
・硬質ポリ塩化ビニル管・継手	・する ・しない		
・ガラス	・する ・しない		

現場利用する再資源化された建設廃棄物 [4.4.1]

種類	利用する場所(箇所)等

※ 鉄筋コンクリートを現地で破砕し，再生材クラッシャラン（0～40）として利用する場合は，標準仕様書(表22.3.3)の再生材クラッシャランによることとし，すりへり減量を50%以下にすること。

2．産業廃棄物広域認定制度の活用 [4.4.2]

種類	所在地等（ｋｍ）

③ 最終処分

・（安定型） [4.4.3]

種類	受入施設名称等	所在地(Km)

⊙（管理型）（遮断型）

種類	受入施設名称等	所在地(Km)
せっこうボード類（アスベスト含有） けい酸ｶﾙｼｭｳﾑ板（アスベスト含有）	（株）ジャパンクリーン	仙台市青葉区芋沢字青野木109-1　75.9Km

１～３の処理、処分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、上記によらない場合は、監督職員と協議すること。
また、処理、処分に先立ち処分場等の受入の可否を確認すること

4．処分に注意を要する建設廃棄物 [4.5.1]

種類	処理施設名称等	所在地(Km)	備考
・CCA処理木材			
・ヒ素又はカドミウム含有石膏ボード			
・			

<対象となる石膏ボード>
小名浜吉野石膏（株）　いわき工場　昭和48年10月～平成9年4月の間に製造されたもの
日東石膏ボード（株）　八戸工場　平成4年10月～平成9年4月の間に製造されたもの

5 特別管理産業廃棄物処理

1．施工調査 [5.1.2]

材料名	仕様等（型式、厚さ、数量）	調査の範囲
		※ 図示 ・ 工事対象範囲

2．特別管理産業廃棄物等の処理計画 [5.1.3][1.2.2]
※ 種類別に具体的な処理計画を定め施工計画書に記載する。

特別管理産業廃棄物の種類	処分場の名称	所在地等（ｋｍ）
・ 廃石綿		

③ PCBを含む機器類等
PCB（ポリ塩化ビフェニール）含有機器　・ 有（数量は図示）[5.4.1]
・ 無
PCB含有シーリング材　・ 有（施工範囲は図示）[5.4.1]
⊙ 無　PCB含有分析調査結果報告書参照
PCBを含有する機器等については、飛散、流出がないように適切な容器に納めて適切な場所に保管し、工事完了後、監督職員を通じて保管事業者に引き渡す。

4．特殊な建設副産物の回収及び処分 [7.3.1]

回収又は処分を行う副産物の種類	対象機器名称	回収業者又は処分場の名称等	保管場所・処分場の所在地等
・フロン			
・ハロン			
・イオン化式感知器			
・六フッ化硫黄(SF6)ガス			

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	建築物解体工事特記仕様書１　縮尺
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月

備考
図面番号　A-02

6 アスベスト含有建材の除去

①. 石綿含有建材の除去工事

施工調査
※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等によって石綿を含有している吹き付け材、成形板、建築材料等の使用の有無について調査する。
調査範囲（※施工範囲全て　・図示　）
貸与資料（アスベスト含有分析結果報告書参照　）
外壁（含有なし）
ベランダ天井（含有なし）

・分析による石綿含有建材の調査
分析対象
アクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、
クリソライト、クロシドライト、トレモライト
分析方法

材　料　名	定性分析方法 JIS A 1481 または JIS A 1481-2	定量分析方法 JIS A1481-3または JIS A 1481-4
・	・　箇所	・　箇所
・	・　箇所	・　箇所
・	・　箇所	・　箇所

サンプル数　1箇所あたり３サンプル
採取箇所　・図示　・

・石綿粉じん濃度測定　〈9.1.1〉
測定点　測定時期、場所及び測定箇所数

適用	測定名称	測　定　時　期	測　定　場　所	測定個所数
・	測定１	処理作業前	処理作業室内	・計　点
・	測定２		調査対象室外部の付近	・計　点
・	測定３	処理作業中	処理作業室内	・計　点
・	測定４		セキュリティゾーン入口	・計　点
・	測定５		集じん・排気装置の排出口（処理作業室外の場合）	出口吹出し風速1m/sec以下の位置
・	測定６		処理作業室外 ・施工区画周辺 ・敷地境界	・計　点
・	測定７	処理作業後（シート養生中）	処理作業室内	・計　点
・	測定８	処理作業後シート撤去後1週間以降	処理作業室内	・計　点
・	測定９		調査対象室外部の付近	・計　点

測定方法
・自動測定器による測定

測　定　名　称	測　定　方　法
・測　定　４ ・測　定　５	粉じん相対濃度計（デジタル粉じん計）、パーティクルカウンター、繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを迅速に測定できる機器を用いた測定

・JIS K 3850-1に基づいた測定

測　定　名　称	メンブレンフィルタ直径(mm)	試料の吸引流量(L/min)	試料の吸引時間(min)
・測定４　・ ・測定５	25	5	30
・測定 ・	25	10	120
・測定 ・	47	10	240
・測定 ・			

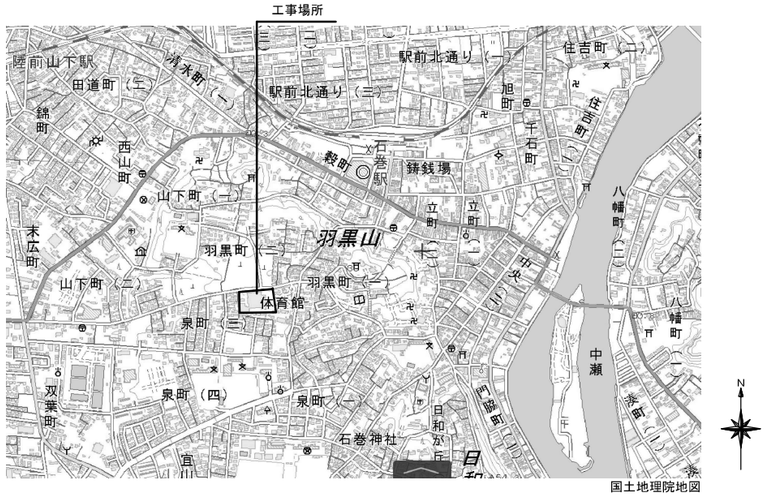
石綿含有建材の処理

・石綿含有吹付け材の除去
除去対象範囲　・図示　・
除去工法　・　※9.1.3(2)(ｱ)による
除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置
※湿潤化　・固形化
除去した石綿含有吹付け材等の処分
・埋立処分（管理型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

・石綿含有保温材等の除去
除去対象範囲　・図示　・各階旧給水管保温材
除去工法　・破砕して除去　・手ばらし
除去した石綿含有保温剤等の飛散防止
※湿潤化　・固形化
除去した石綿含有保温材等の処分
・埋立処分（管理型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

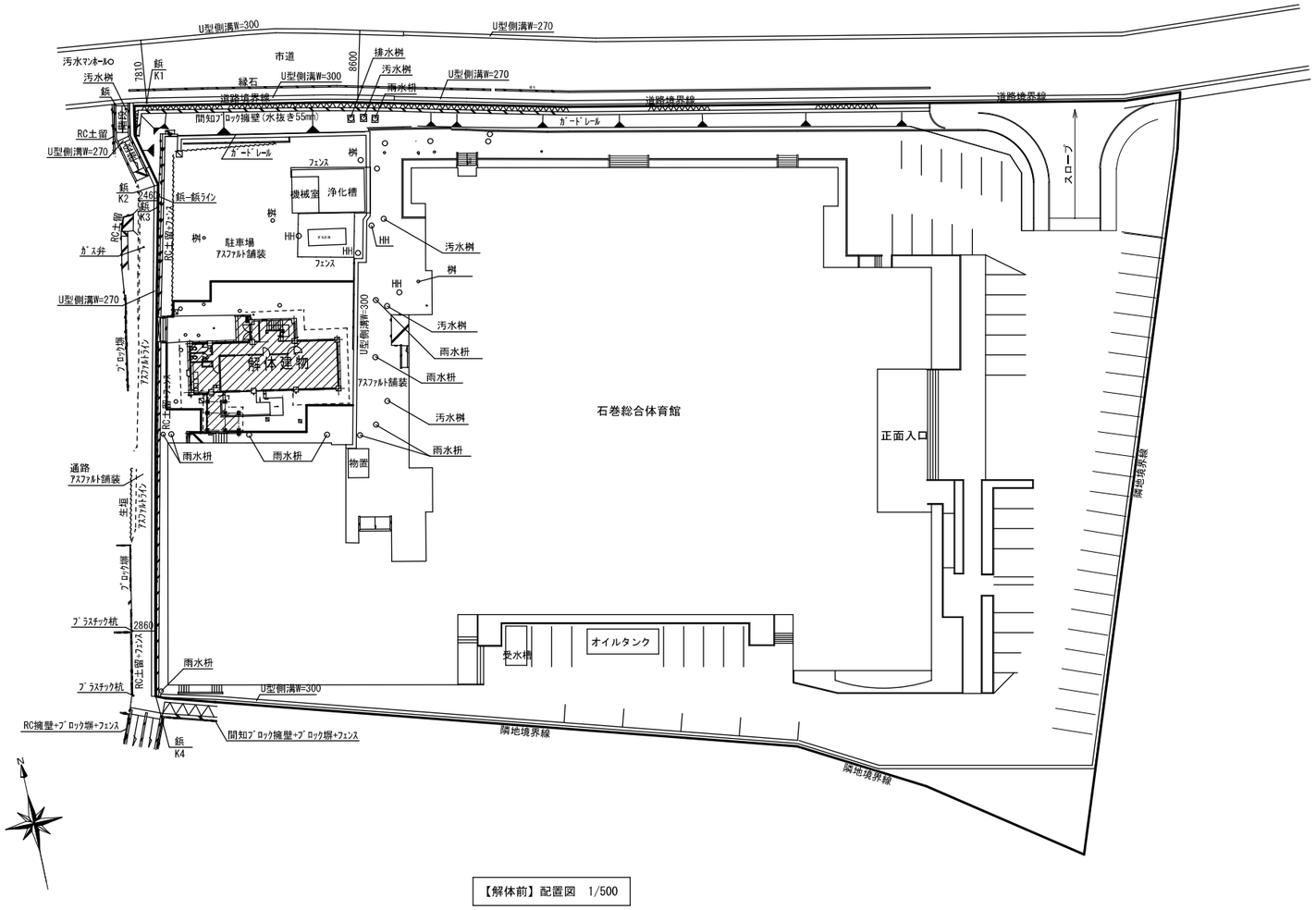
⊙石綿含有成形板の除去
除去対象範囲　⊙図示
除去した石綿含有成形板の処分
⊙石綿含有せっこうボード
※埋立処分（管理型最終処分場）
⊙石綿含有せっこうボードを除く石綿含有成形板
⊙埋立処分（安定型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
作業場所周辺養生
⊙行う　・行わない

・石綿含有仕上塗材の除去
除去対象範囲　・図示
工法　・集じん装置付き超高圧水洗工法（100Mpa以上）
・湿式集じん装置付きディスクグラインダー工法
・乾式集じん装置付きディスクグラインダー工法
・剥離剤（薬品）工法
・超音波ケレン工法
除去した石綿含有仕上塗材の処分
・埋立部分（安定型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）



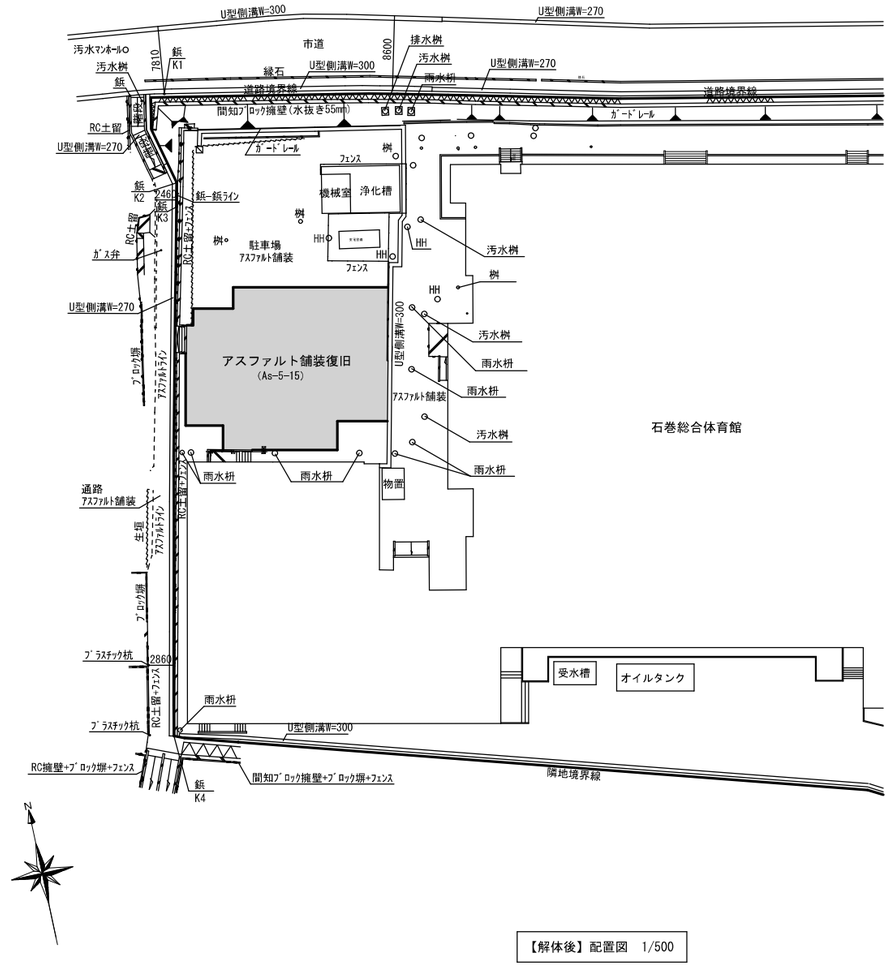
国土地理院地図

付近見取図



【解体前】配置図　1/500

解体建物を示す



【解体後】配置図　1/500

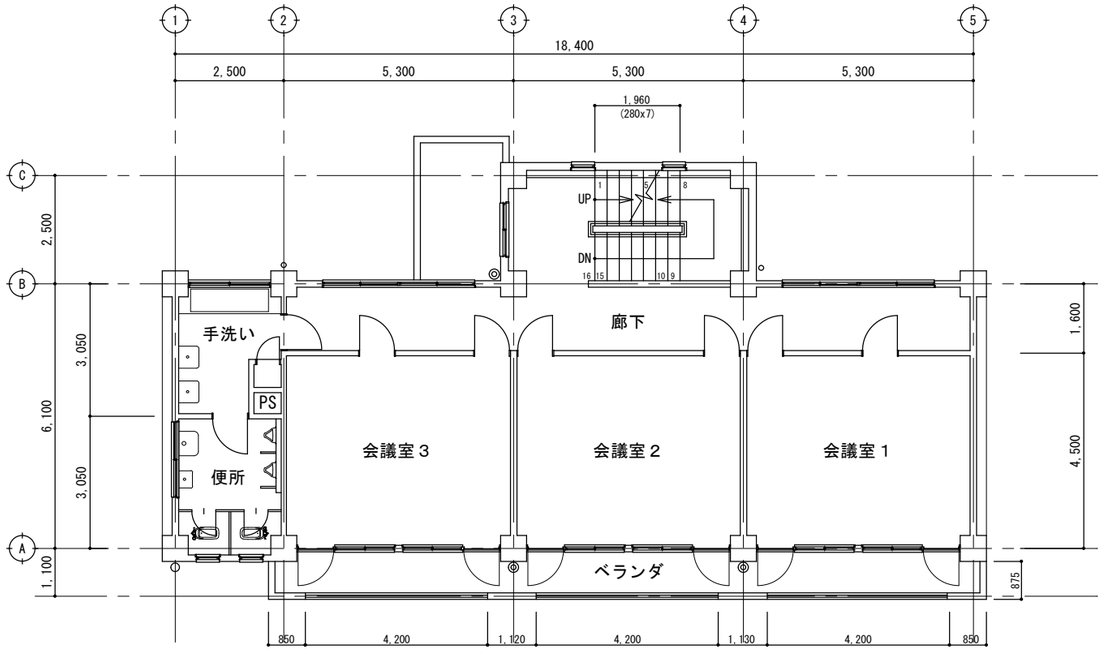
	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	付近見取図・配置図	縮尺　S=1/500		A-04
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			

〈外部仕上表〉

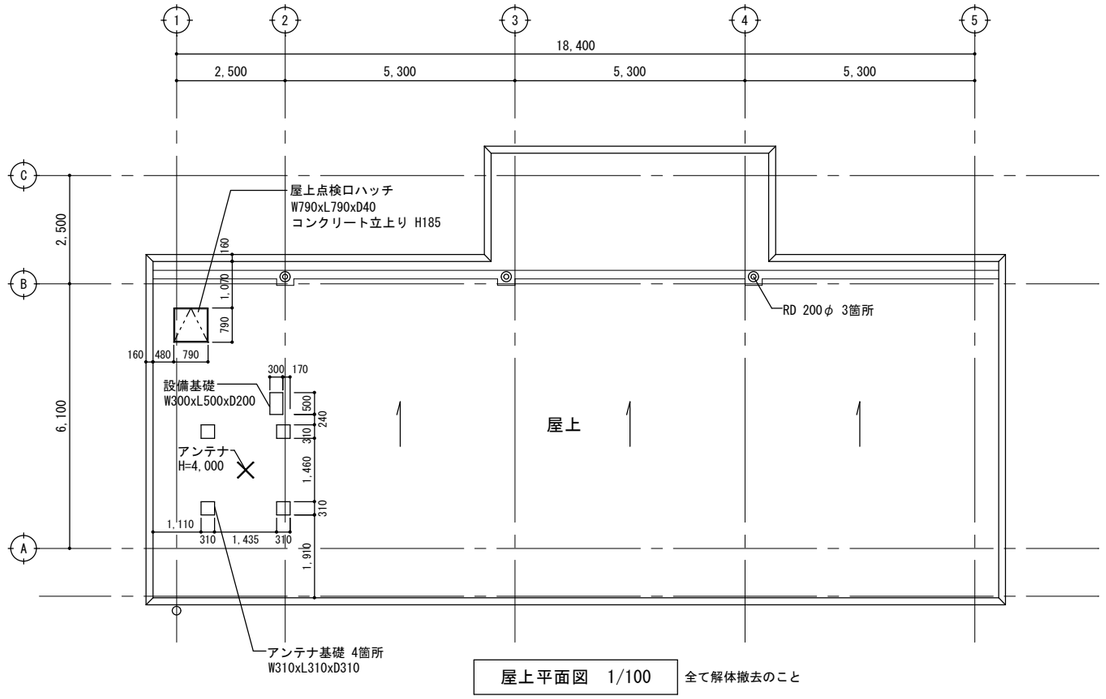
部　位	仕　上	部　位	仕　上			
屋上	コンクリートスラブの上防水モルタル金コテ仕上げ	自転車置場兼物置	鉄骨造折版(カラー鉄板 H=150)葺き	建築面積	128.3＋(玄関庇)3.1×0.79＝130.749≒130.74　㎡	
軒天井	モルタル塗り下地リシン吹付け	ポーチ	床：モルタル金コテ仕上げ　　軒天井：モルタル下地リシン吹付け	床面積		
外壁	モルタル塗り下地リシン吹付け			１　階	128.30	
巾木	モルタル金コテ仕上げ			２　階	128.30	
ベランダ	床：防水モルタル金コテ仕上げ　天井：モルタル塗り下地リシン吹付け			３　階	128.30	
開口部	鋼製建具			合　計	384.90　㎡	
樋	塩ビ管			１階自転車置場　床面積及び建築面積		11.46　㎡

〈内部仕上表〉　[　　] 囲み表示のけい酸カルシュウム板、せっこうボードはアスベスト含有製品とみなす。

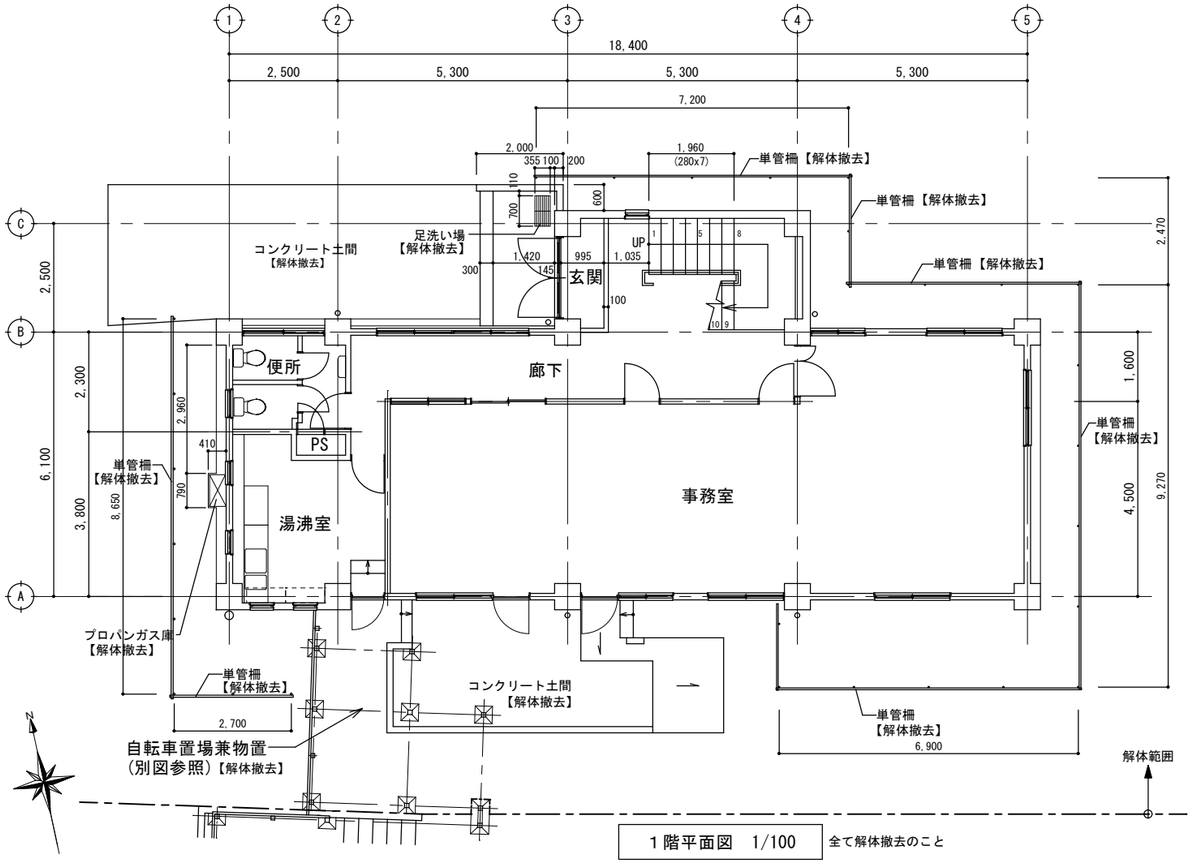
階	室　名	床	巾木	壁	天井	備考
1	玄関	人造石研ぎ出し 長尺塩ビシート貼り t=2.5	人造石研ぎ出し	モルタル金コテ　EP	モルタル金コテ　EP	鋼製下駄箱
	事務室	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5	木製 OP　H=100	モルタル金コテ下地及びせっこうボードt=12下地 ビニールクロス貼り	化粧せっこうボード張り t=9	
	湯沸室	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5	木製 OP　H=100	けい酸カルシウム板t=5下地 ビニールクロス貼り	けい酸カルシウム板t=5 EP	流し台L=1800　コンロ台L=900　吊戸棚L=900×2
	廊下	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5	木製 OP　H=100	モルタル金コテ　EP 一部せっこうボードt=12 EP	せっこうボード t=9 EP	
	便所	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5	ビニル巾木 H=60	モルタル金コテ下地及びせっこうボードt=12.5下地 ビニールクロス貼り	せっこうボード t=9.5下地 ビニールクロス貼り	洋風大便器×2　手洗器×1
2	会議室１～３	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5	木製 OP	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り	化粧せっこうボード張り t=9	木製ブラインドボックス
	廊下	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5	木製 OP	モルタル金コテ　EP 一部せっこうボードt=12 EP	せっこうボード t=9 EP	
3	部屋１～３、 部屋５～６	木造ころばし床組 たたみ敷き		モルタル金コテ EP 北面：せっこうボードt=12 EP	せっこうボード t=9 EP	木製ブラインドボックス
	部屋４	木造ころばし床組 フローリング張り		モルタル金コテ EP 北面：せっこうボードt=12 EP及びプリント合板張り	せっこうボード t=9 EP	木製ブラインドボックス
	押入	木造ころばし床組 合板張り	ぞうきん摺り	モルタル金コテ EP ラワン合板	ラワン合板 t=3	中棚・天袋有り
	廊下	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5	木製 OP	モルタル金コテ　EP 一部せっこうボードt=12 EP	せっこうボード t=9 EP	
共通	手洗い(2F～3F)	モザイクタイル 25角張り	木製 OP	モルタル金コテ　EP	けい酸カルシウム板t=5 EP	造付け手洗台×1　手洗器×2
	便所(2F～3F)	モザイクタイル 25角張り	木製 OP	モルタル金コテ　EP	けい酸カルシウム板t=5 EP	和風大便器×2　小便器×2 掃除用流し×1　手洗器×1
	階段	モルタル金コテ下地 長尺塩ビシート貼り t=2.5		モルタル金コテ　EP	モルタル金コテ　EP ３階：せっこうボード t=9 EP	



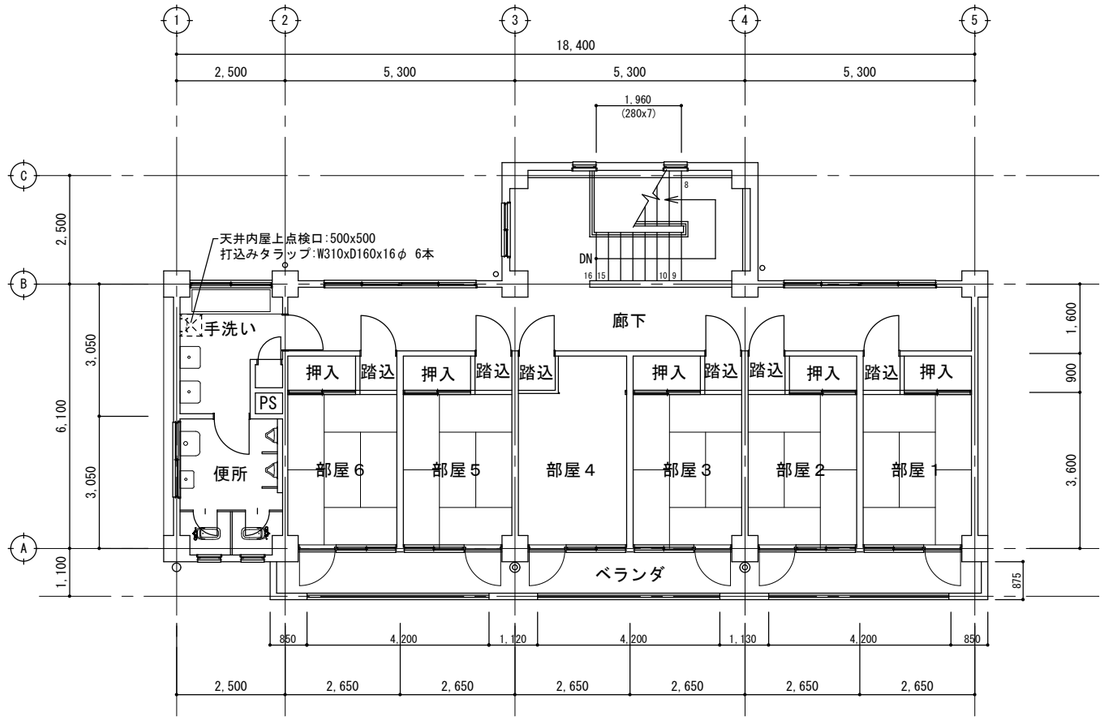
２階平面図　1/100　全て解体撤去のこと



屋上平面図　1/100　全て解体撤去のこと

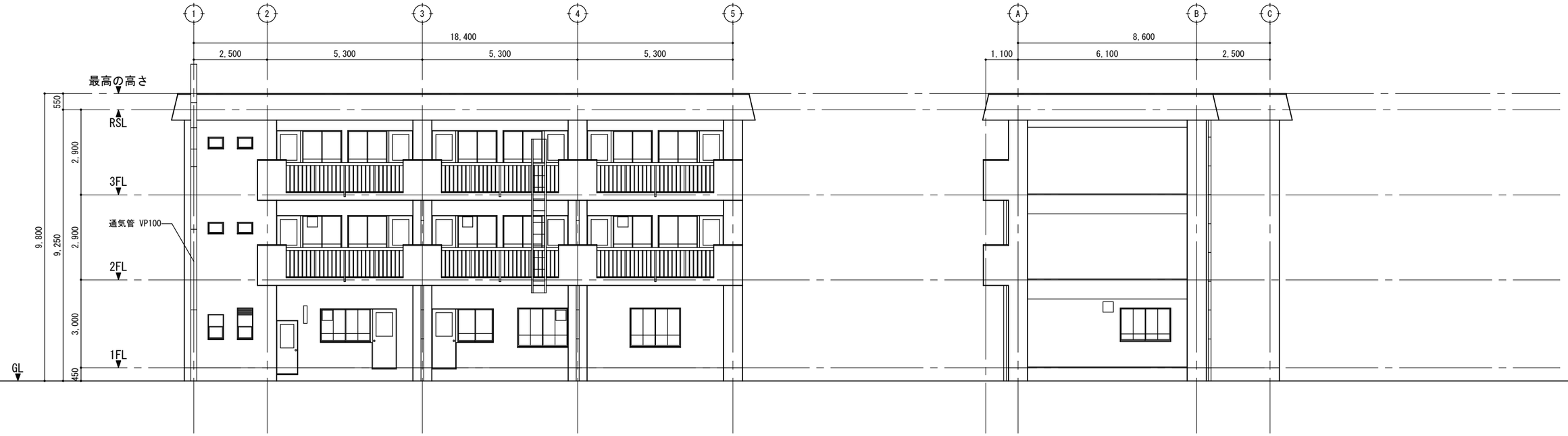


１階平面図　1/100　全て解体撤去のこと



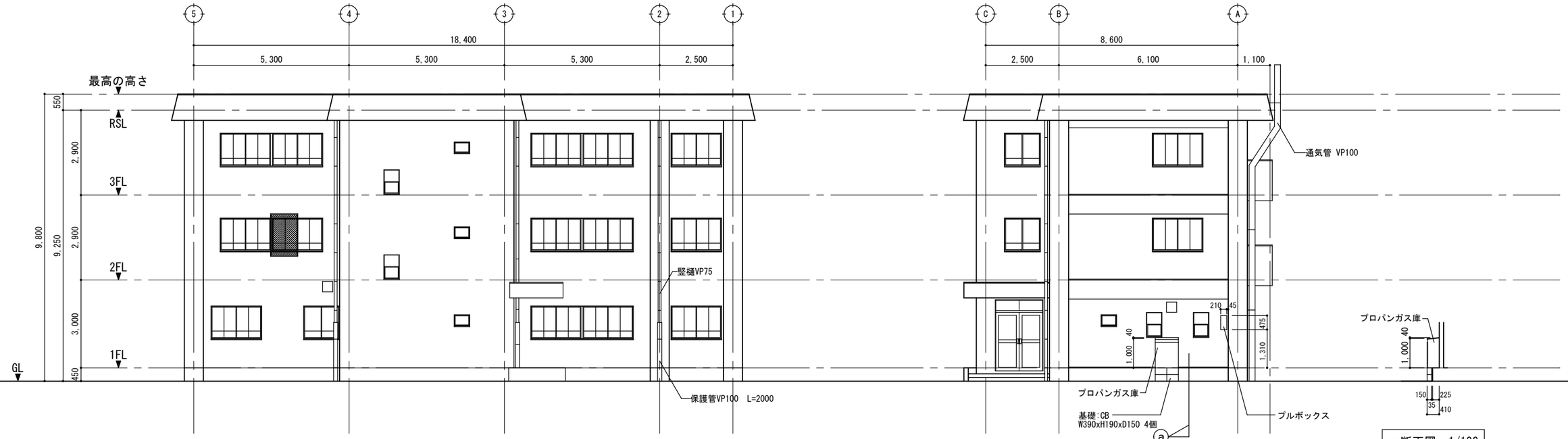
３階平面図　1/100　全て解体撤去のこと

	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	平面図	縮尺 S=1/100		A-06
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			



南立面図　1/100

東立面図　1/100

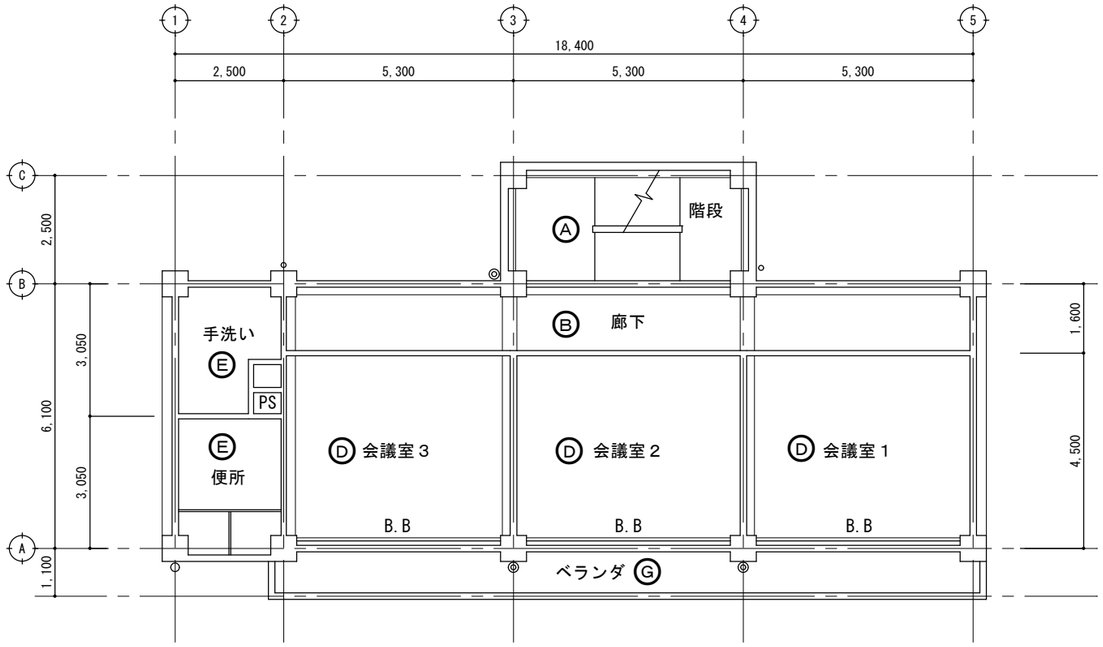


北立面図　1/100

西立面図　1/100

a 断面図　1/100

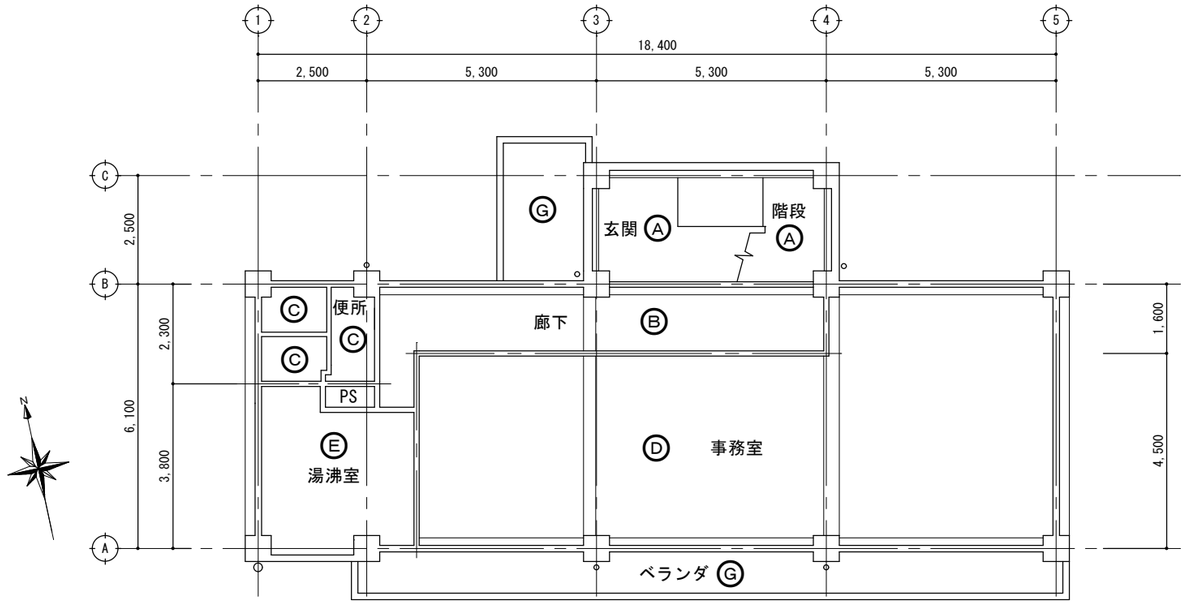
	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	立面図	縮尺　S=1/100		A-07
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			



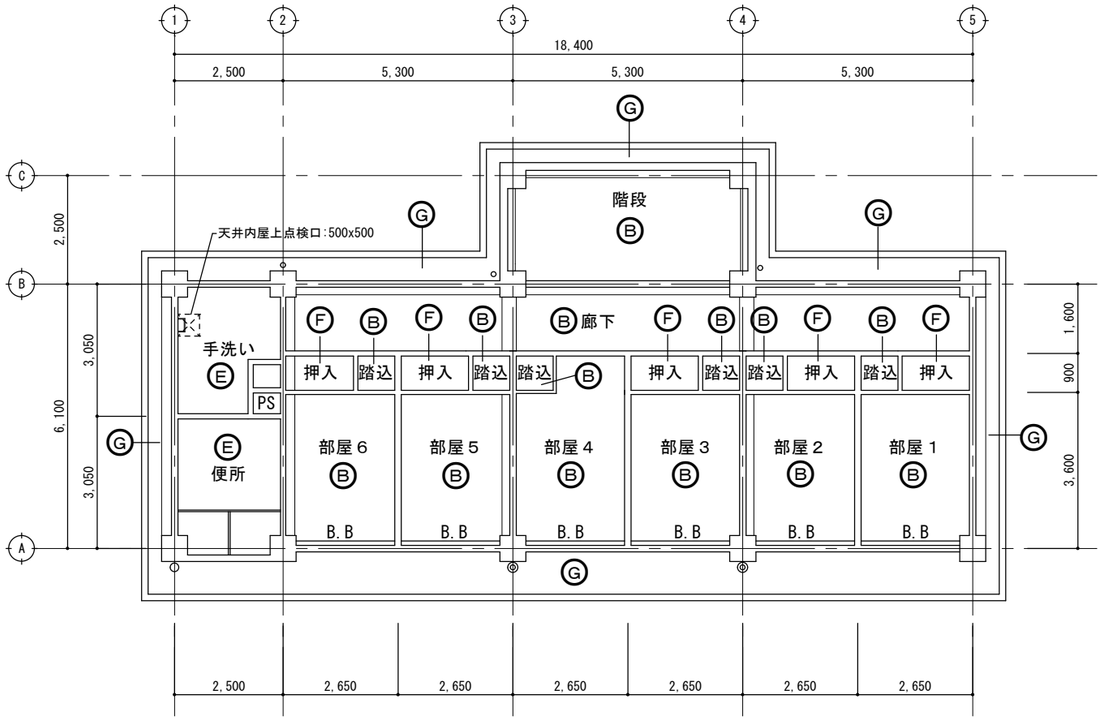
２階天井伏図　1/100

記 号	仕 上
A	モルタル金コテ　EP
B	せっこうボード t=9 EP
C	せっこうボード　t=9.5下地 ビニールクロス
D	化粧せっこうボード張り　t=9
E	けい酸カルシウム板　t=5 EP
F	ラワン合板　t=3
G	モルタル下地リシン吹付け
B.B	ブラインドボックス：木製
廻り縁	木製30×30 OP

囲み表示のけい酸カルシュウム板、せっこうボードはアスベスト含有製品とみなす。

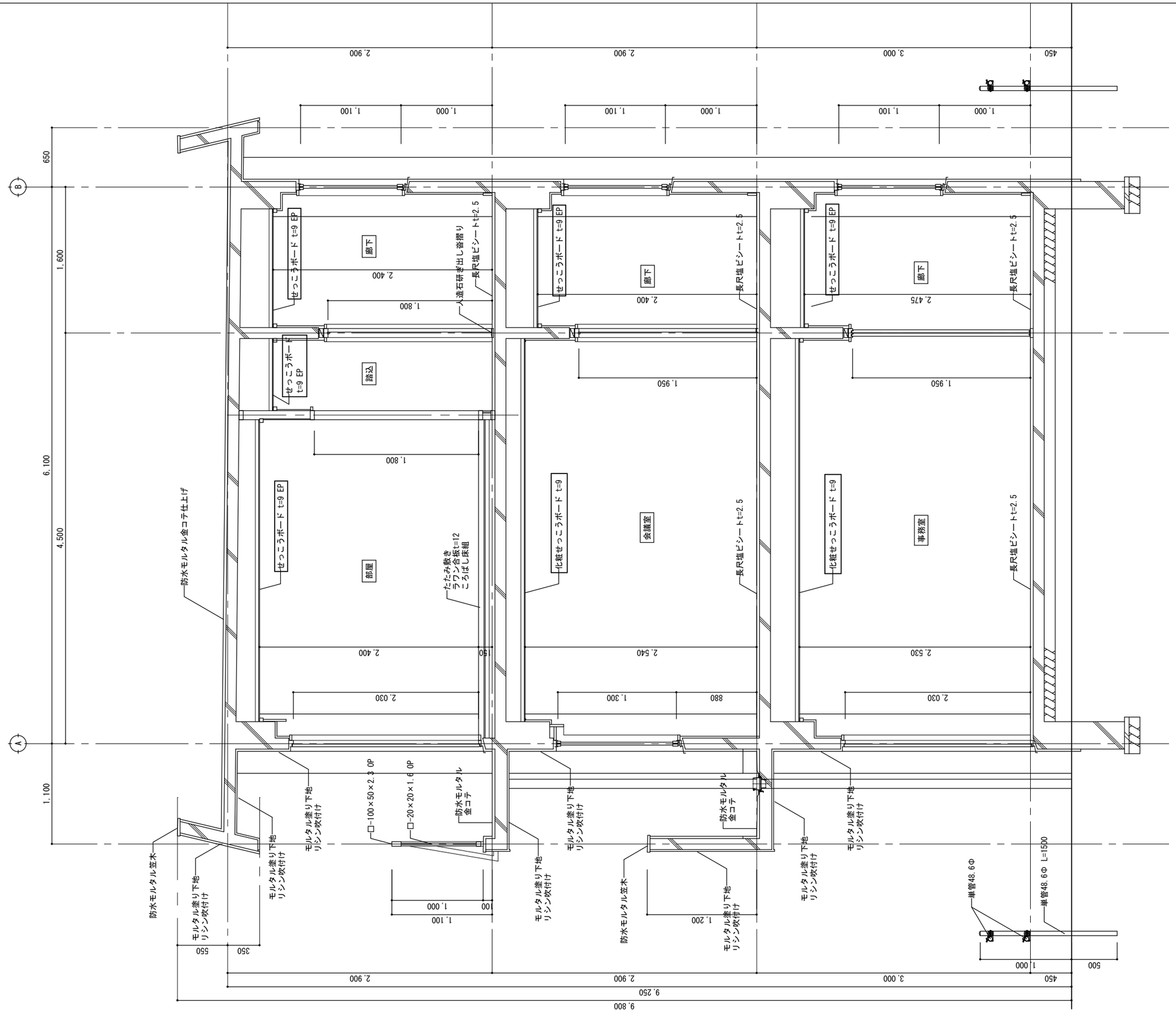


１階天井伏図　1/100



３階天井伏図　1/100

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	天井伏図　縮尺　S=1/100	A-08
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	備考

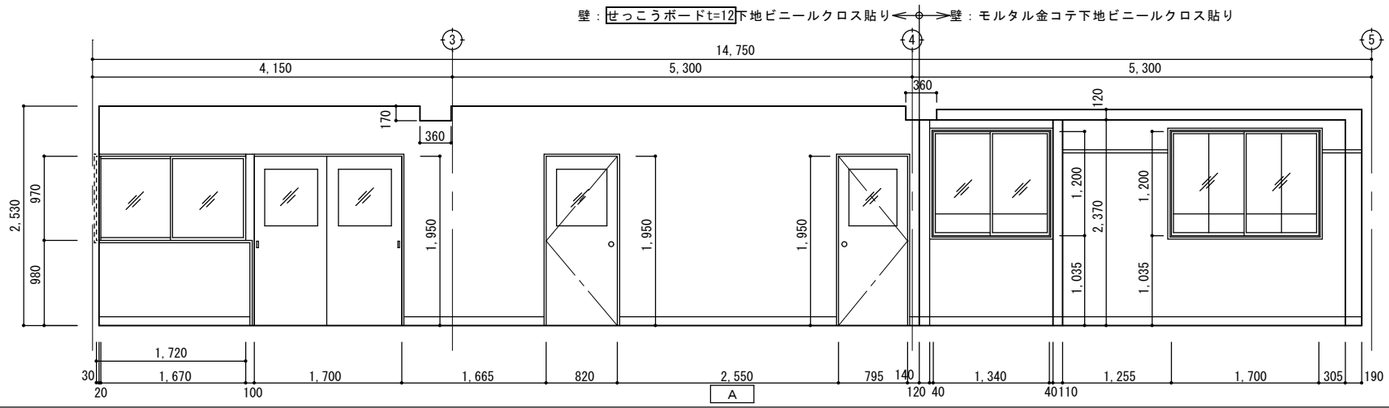


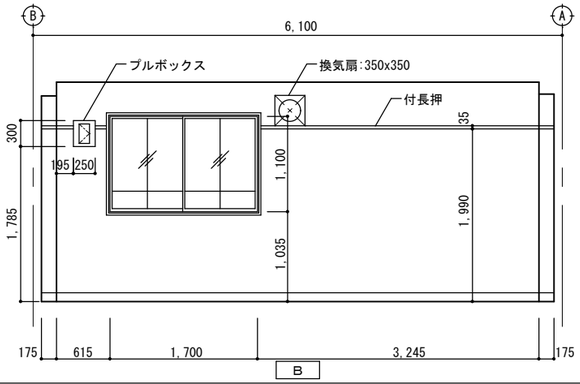
矩計図 1/30

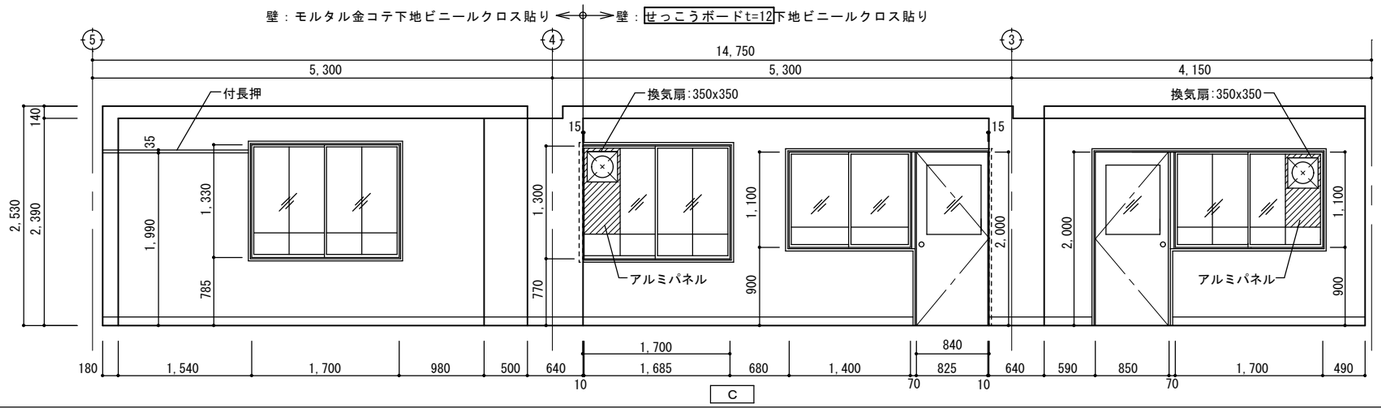
囲み表示のせっこうボードはアスベスト含有製品とみなす。

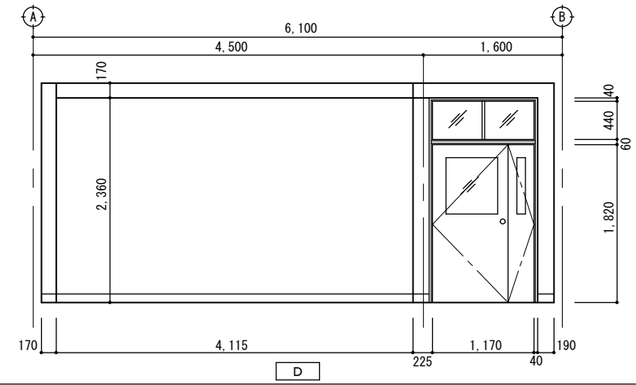
	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	矩計図	縮尺 S=1/30		A-09
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			

1階　事務室		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		木製　OP
壁	北	せっこうボードt=12及び モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	東	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	南	せっこうボードt=12及び モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	西	せっこうボードt=12及び モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
廻縁		木製　OP
天井		化粧せっこうボードt=9 梁型：モルタル金コテ　EP
備考		

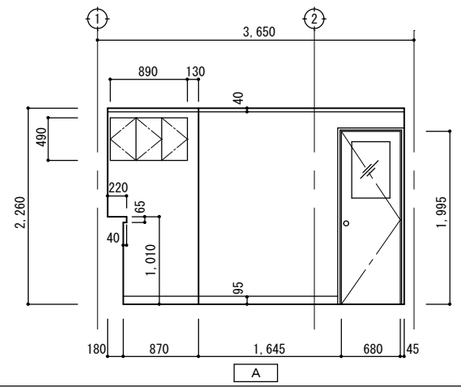


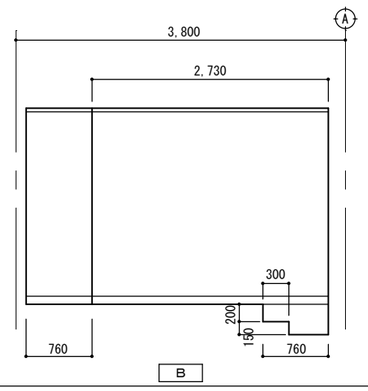


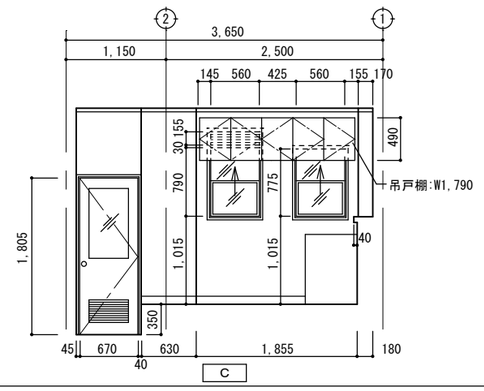


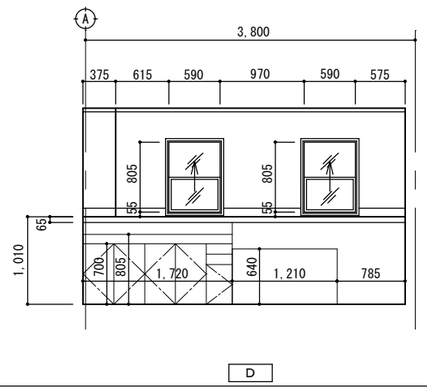


1階　湯沸室		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		木製　OP
壁	北	けい酸カルシュウム板 t=5下地 ビニールクロス貼り
	東	けい酸カルシュウム板 t=5下地 ビニールクロス貼り
	南	けい酸カルシュウム板 t=5下地 ビニールクロス貼り
	西	けい酸カルシュウム板 t=5下地 ビニールクロス貼り
廻縁		木製　OP
天井		せっこうボードt=9.5 EP
備考		

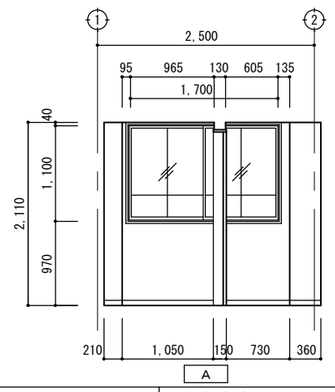


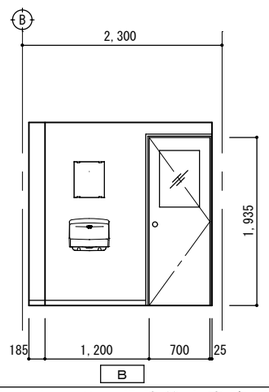


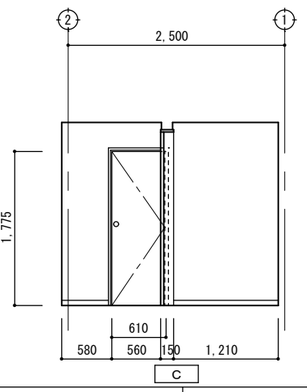


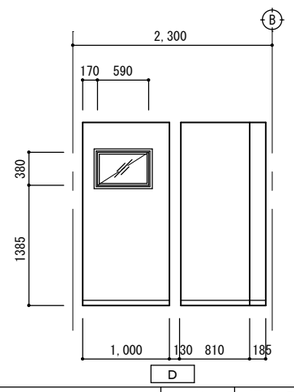


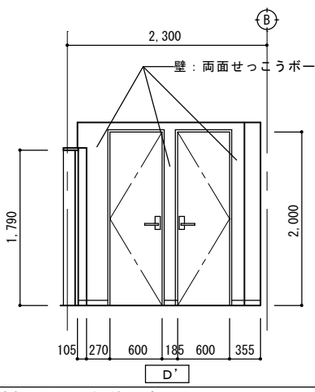
1階　便所		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		ビニール巾木　H=60
壁	北	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	東	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	南	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	西	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
廻縁		塩ビ廻り縁
天井		せっこうボードt=9.5 ビニールクロス貼り
備考		



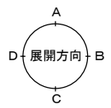






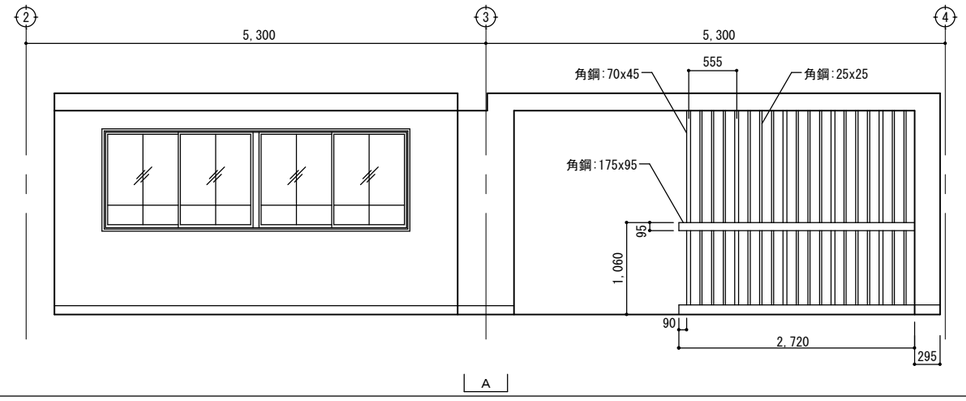


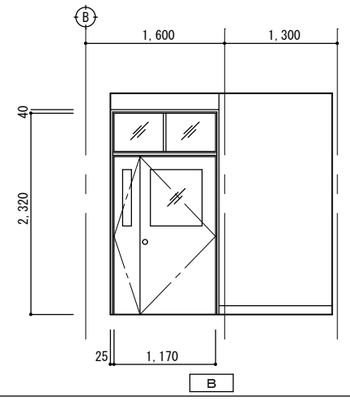
囲み表示のけい酸カルシュウム板、
せっこうボードはアスベスト含有製品とみなす。

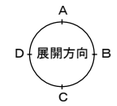


株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	展開図１　縮尺　S=1/50	A-10
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	備考

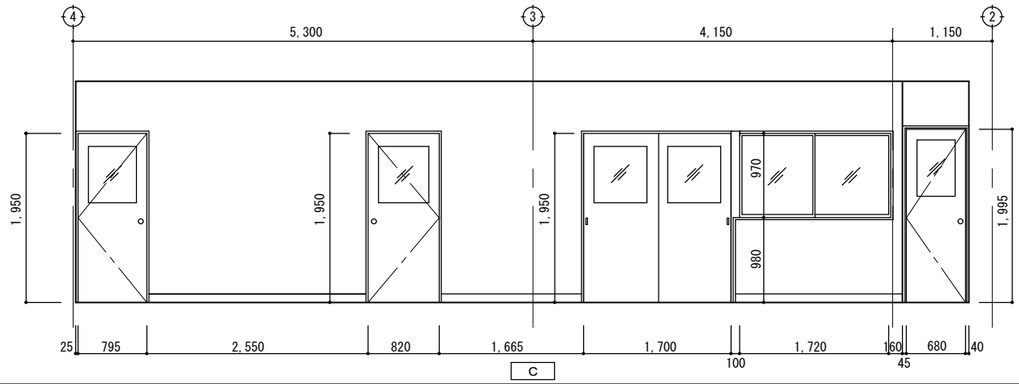
１階　廊下		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		木製　OP
壁	北	モルタル金コテ EP
	東	せっこうボードt=12 EP
	南	せっこうボードt=12 EP
	西	モルタル金コテ EP
廻縁		塩ビ廻り縁
天井		せっこうボードt=9 EP 梁型：モルタル金コテ EP
備考		

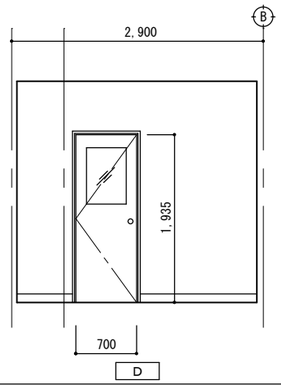




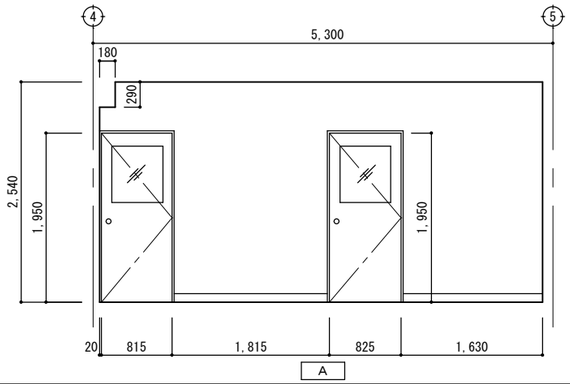


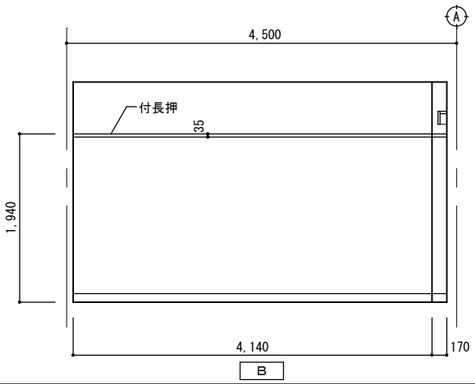
囲み表示のけい酸カルシュウム板、
せっこうボードはアスベスト含有製品とみなす。

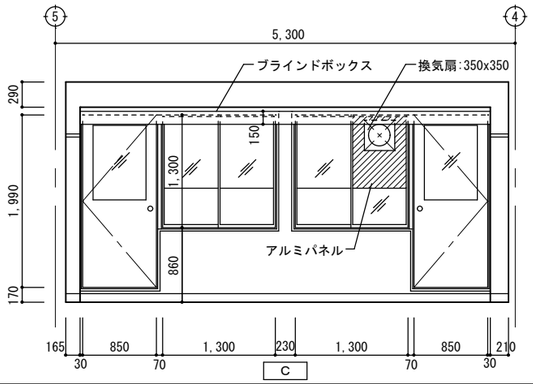


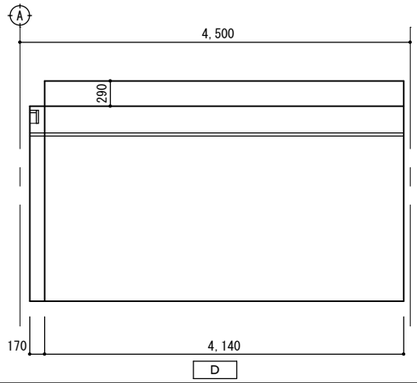


２階　会議室１		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		木製　OP
壁	北	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	東	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	南	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	西	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
廻縁		木製　OP
天井		化粧せっこうボードt=9
備考		

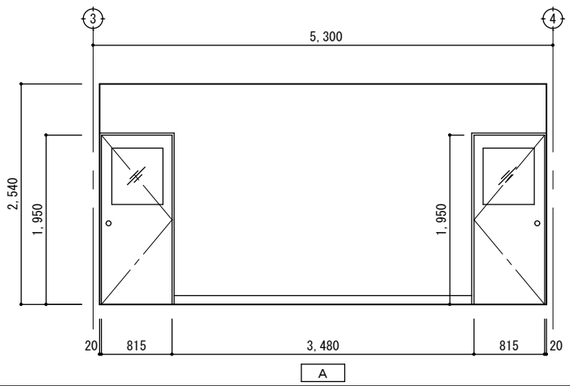


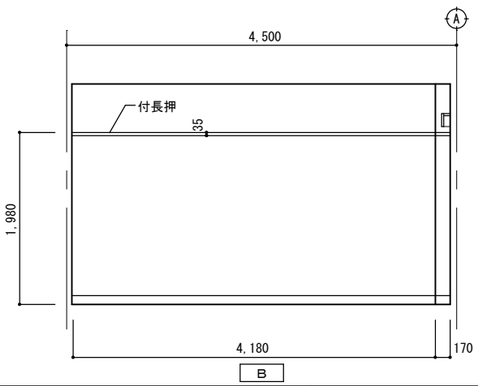


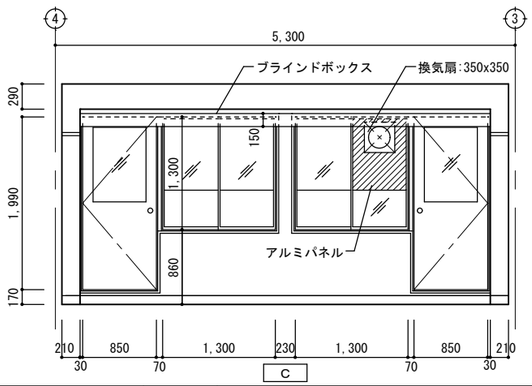


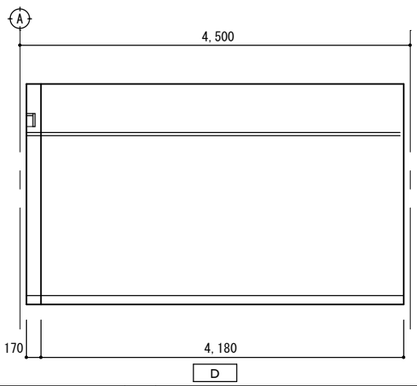


２階　会議室２		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		ビニール巾木　H=60
壁	北	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	東	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	南	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	西	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
廻縁		塩ビ廻り縁
天井		化粧せっこうボードt=9
備考		



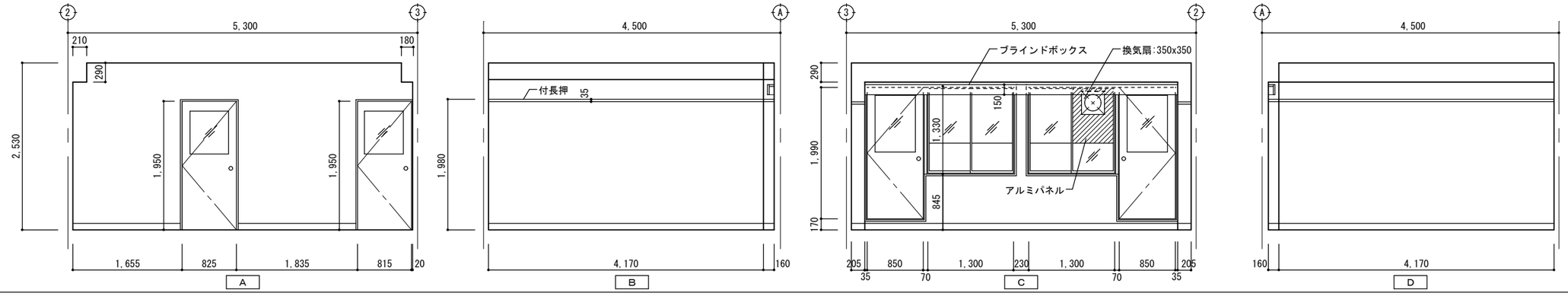




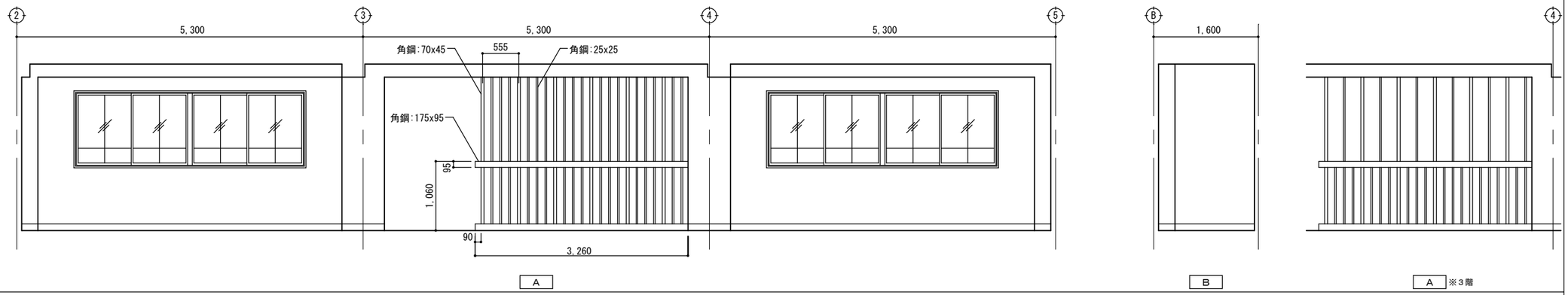


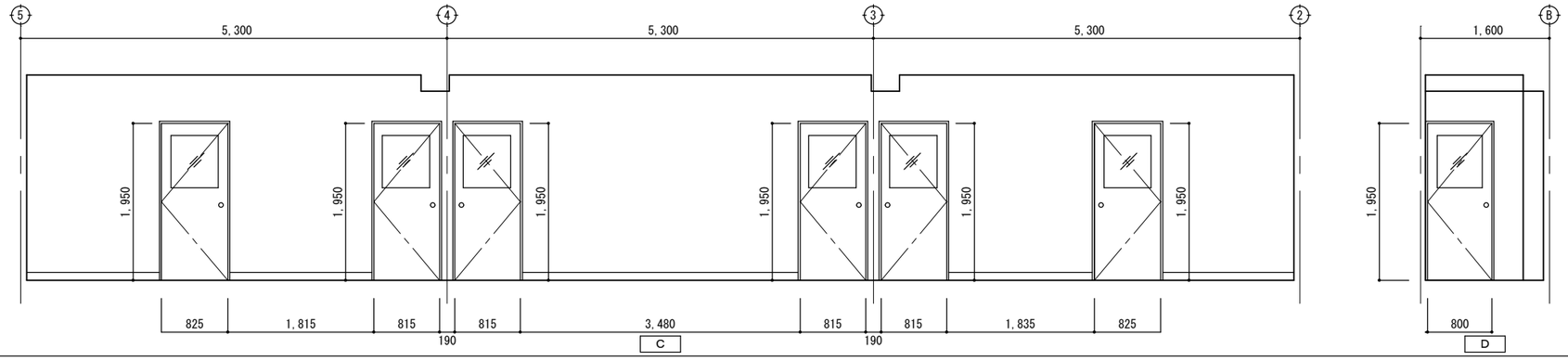
	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	展開図２	縮尺 S=1/50		A-11
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			

2階　会議室３		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		木製　OP
壁	北	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	東	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	南	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
	西	モルタル金コテ下地 ビニールクロス貼り
廻縁		木製　OP
天井		化粧せっこうボードt=9
備考		

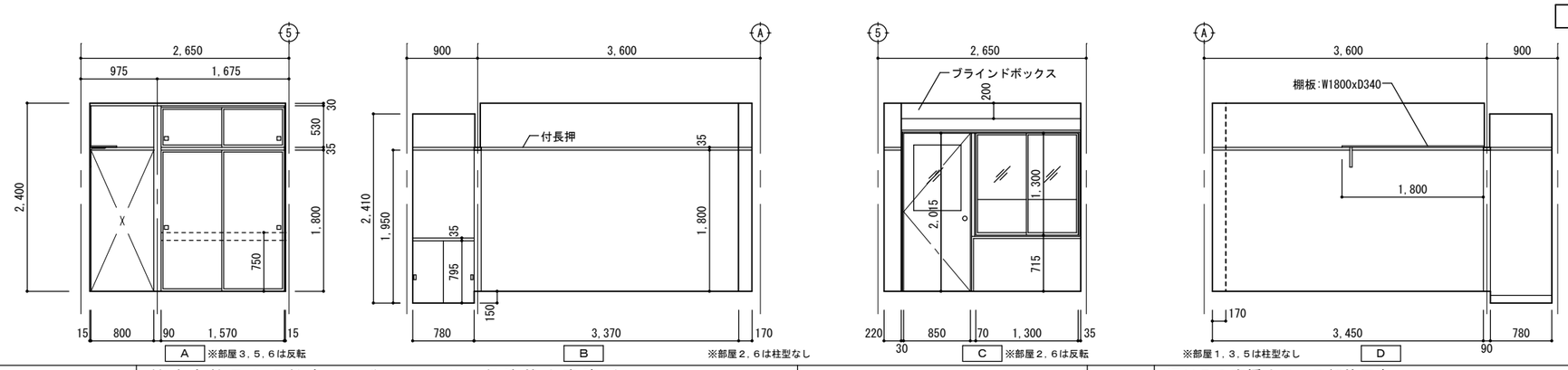


2、3階　廊下		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		木製　OP
壁	北	モルタル金コテ　EP
	東	モルタル金コテ　EP
	南	せっこうボードt=12 EP
	西	モルタル金コテ　EP
廻縁		塩ビ廻り縁
天井		せっこうボードt=9 EP 梁型：モルタル金コテ EP
備考		

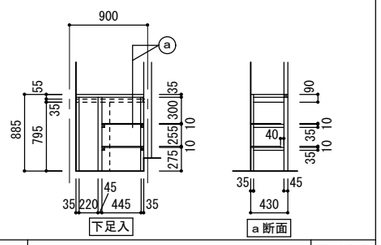




3階　部屋１（部屋２，３，５，６）		
床		長尺塩ビシート貼り たたみ敷き
巾木		木製 OP たたみ寄せ
壁	北	せっこうボードt=12 EP
	東	モルタル金コテ　EP
	南	モルタル金コテ　EP
	西	モルタル金コテ　EP
廻縁		木製 OP
天井		せっこうボードt=9 EP
備考		

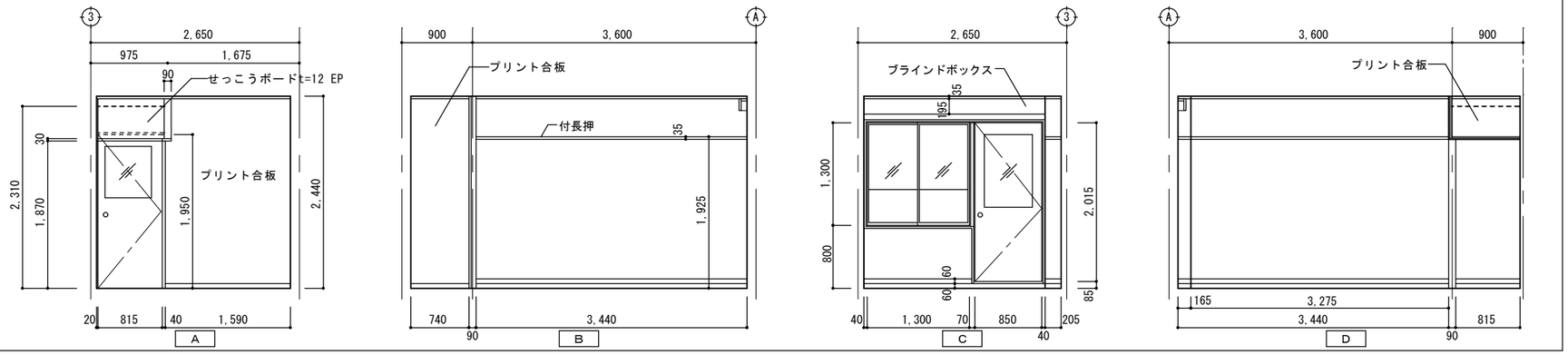


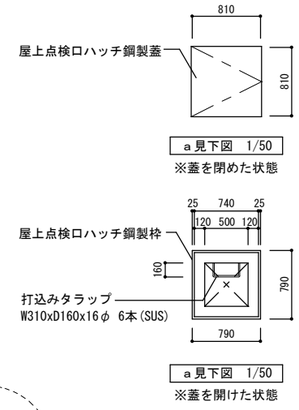
囲み表示のけい酸カルシュウム板、せっこうボードはアスベスト含有製品とみなす。



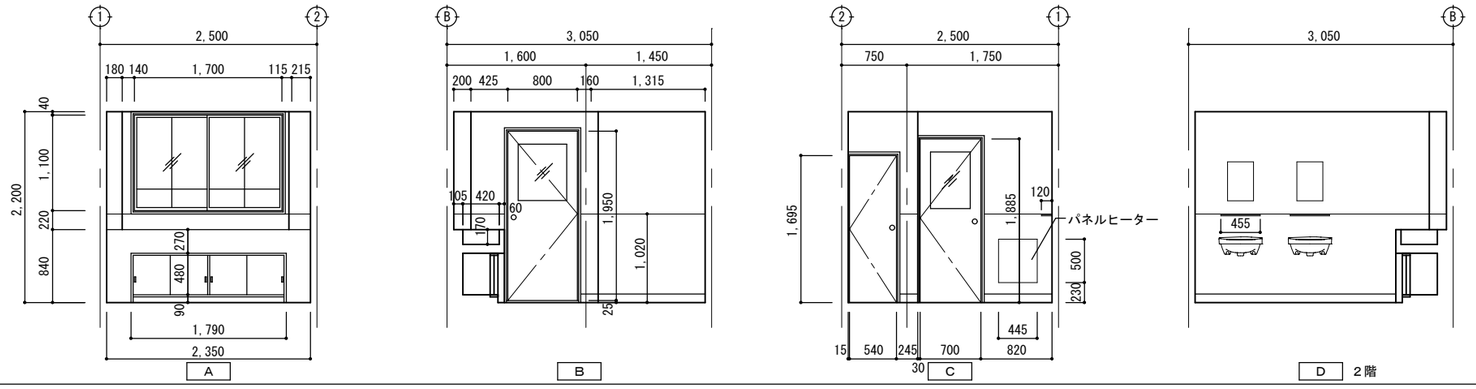
株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	展開図３	縮尺　S=1/50	A-12
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	備考	

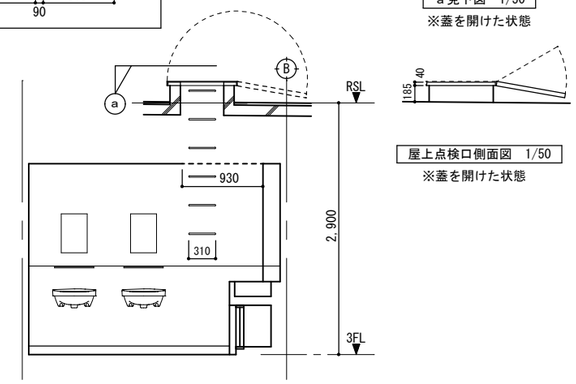
３階　部屋４		
床		フローリング張り
巾木		木製　OP
壁	北	せっこうボードt=12 EP プリント合板
	東	モルタル金コテ　EP
	南	モルタル金コテ　EP
	西	モルタル金コテ　EP
廻縁		木製　OP
天井		せっこうボードt=9 EP
備考		



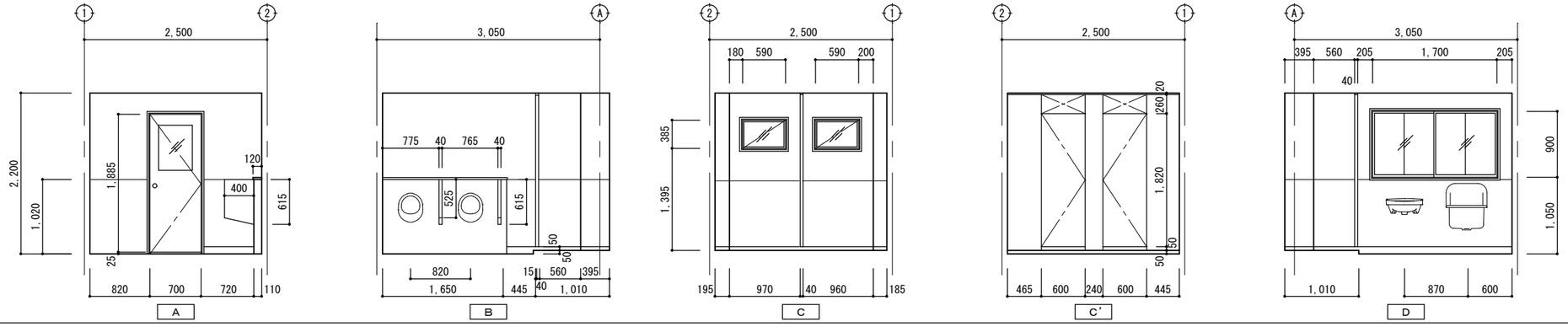


２、３階　手洗い		
床		長尺塩ビシート貼り
巾木		木製　OP
壁	北	モルタル金コテ　EP
	東	モルタル金コテ　EP
	南	モルタル金コテ　EP
	西	モルタル金コテ　EP
廻縁		塩ビ廻り縁
天井		けい酸カルシュウム板t=5 EP
備考		



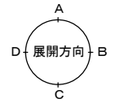


２、３階　便所		
床		モザイクタイル25角張り
巾木		木製　OP
壁	北	モルタル金コテ　EP
	東	モルタル金コテ　EP
	南	モルタル金コテ　EP
	西	モルタル金コテ　EP
廻縁		塩ビ廻り縁
天井		けい酸カルシュウム板t=5 EP
備考		



床		
巾木		
壁	北	
	東	
	南	
	西	
廻縁		
天井		
備考		

□ 囲み表示のけい酸カルシュウム板、
せっこうボードはアスベスト含有製品とみなす。



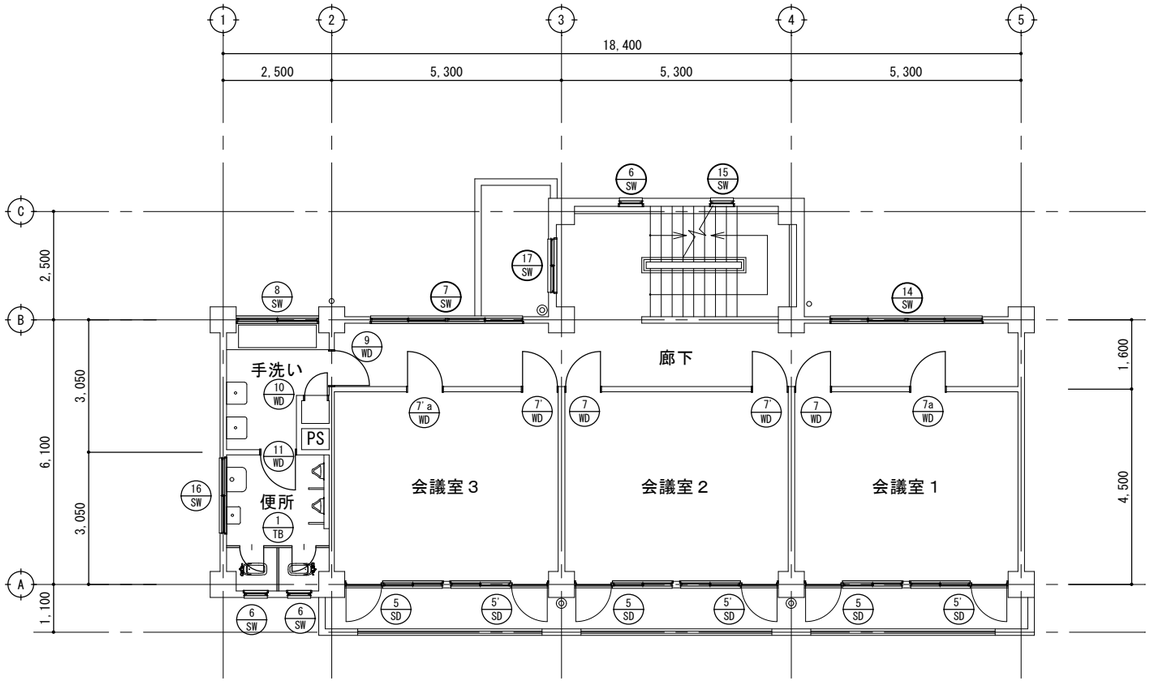
株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者

石巻市建設部建築課

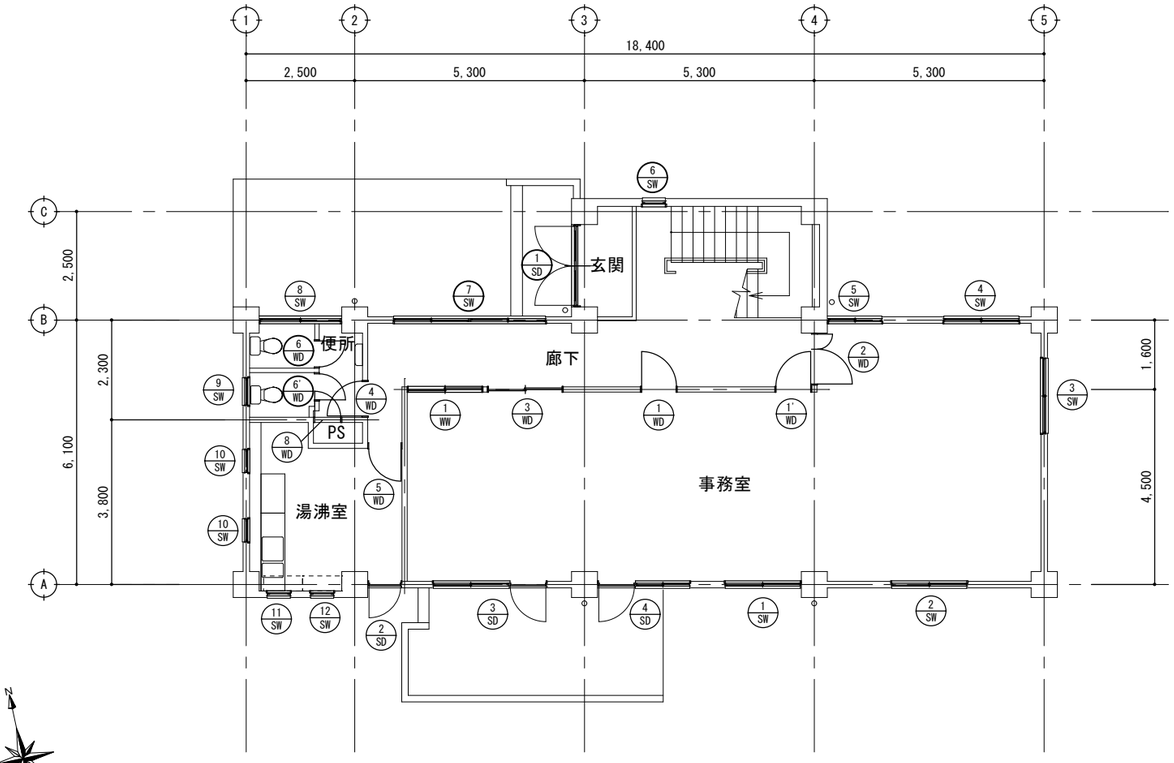
工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		
図面名	展開図４	縮尺	S=1/50
設計年月日	令和６年１２月		

備考

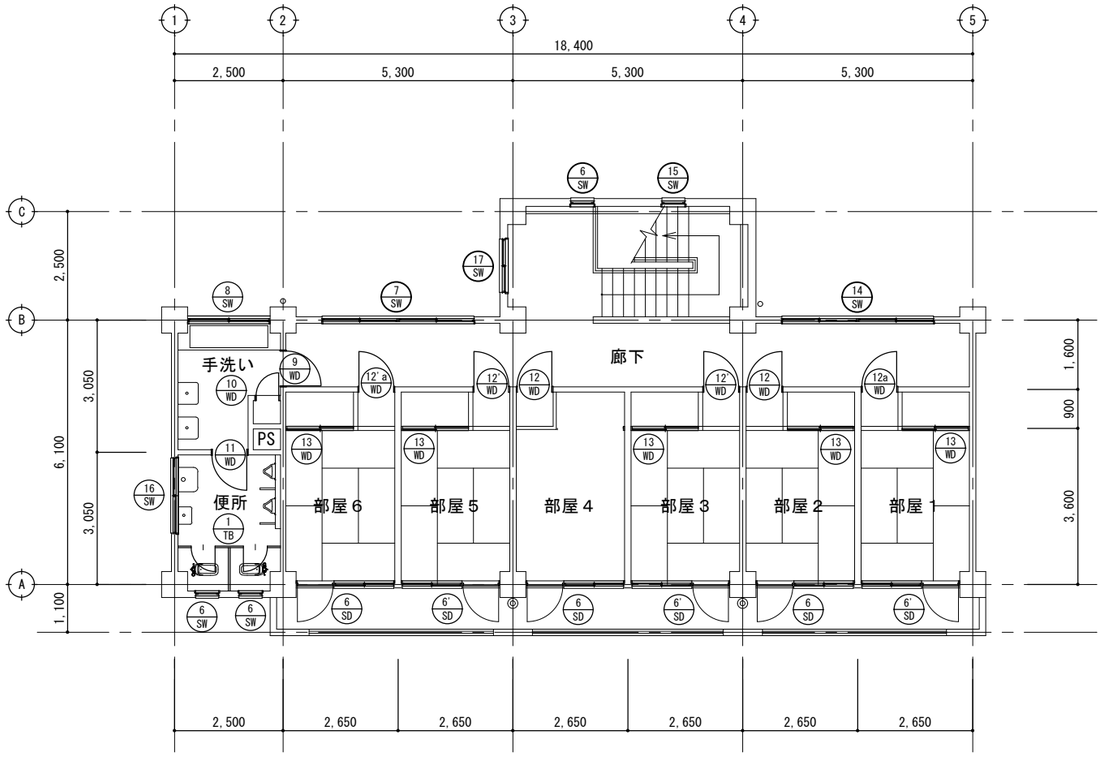
図面番号　A-13



２階キープラン　1/100

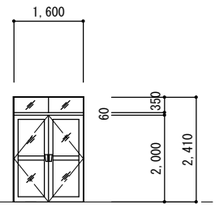
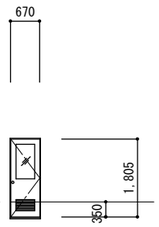
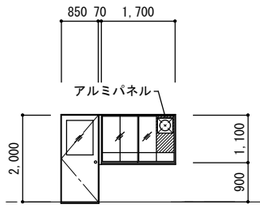
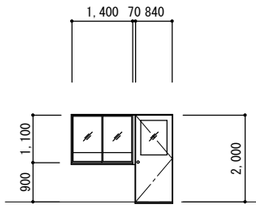
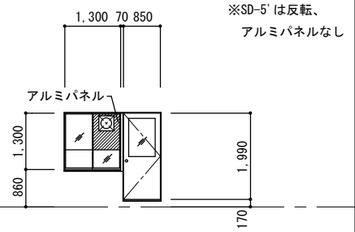
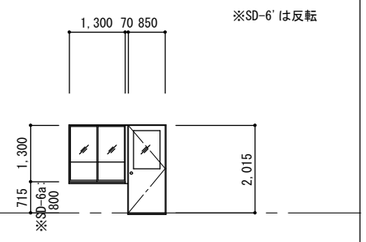


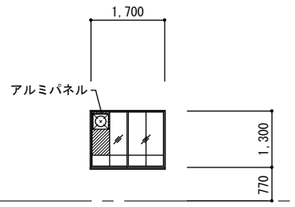
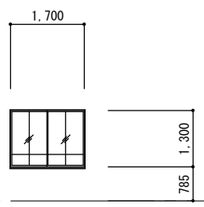
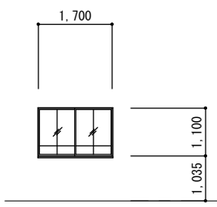
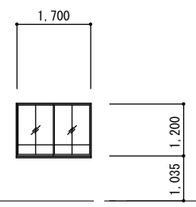
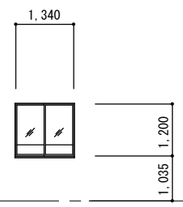
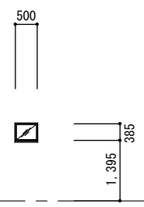
１階キープラン　1/100

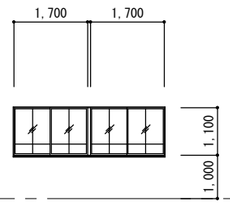
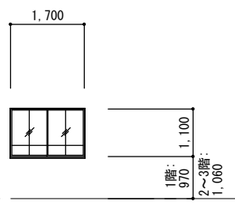
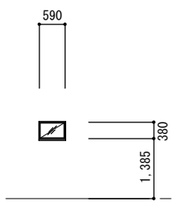
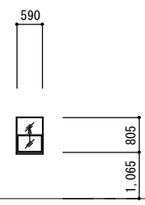
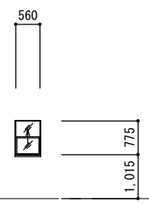
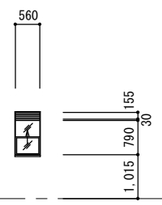


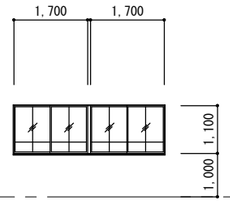
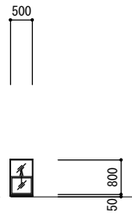
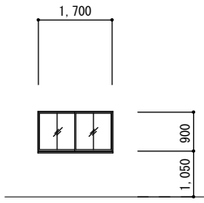
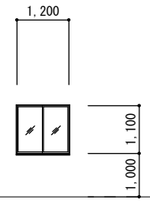
３階キープラン　1/100

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	建具キープラン	縮尺 S=1/100	A-14
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	備考	

符号・員数	1 SD はめ殺しランマ付き 両開きドア	1	2 SD 片開きドア	1	3 SD 引違い窓付き 片開きドア	1	4 SD 引違い窓付き 片開きドア	1	5 SD 5' SD 引違い窓付き 片開きドア	6	6 SD 6a SD 6' SD 引違い窓付き 片開きドア	6
姿図												
仕上	鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ	
ガラス	フロート 5mm		型板ガラス 4mm		フロート 3mm		フロート 3mm		フロート 3mm		フロート 3mm	
金物	ドアクローザー・取手		ドアクローザー・取手・鋼製ガラリ		ドアクローザー・取手・水切り		ドアクローザー・取手・水切り		ドアクローザー・取手・水切り		ドアクローザー・取手・水切り	

符号・員数	1 SW 引違い窓	1	2 SW 引違い窓	1	3 SW 引違い窓	1	4 SW 引違い窓	1	5 SW 引違い窓	1	6 SW こり出し窓	7
姿図												
仕上	鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ	
ガラス	フロート 3mm		フロート 3mm		フロート 3mm		フロート 3mm		フロート 3mm		フロート 3mm	
金物	水切り		水切り		水切り		水切り		水切り		付属金物一式	

符号・員数	7 SW ２連引違い窓	3	8 SW 引違い窓	3	9 SW こり出し窓	1	10 SW 上げ下げ窓	2	11 SW 上げ下げ窓	1	12 SW ガラリランマ付き 上げ下げ窓	1
姿図												
仕上	鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ	
ガラス	フロート 3mm		フロート 3mm		型板ガラス 4mm		型板ガラス 4mm		型板ガラス 4mm		型板ガラス 4mm	
金物	水切り		水切り		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式		付属金物一式	

符号・員数	14 SW ２連引違い窓	2	15 SW 上げ下げ窓	2	16 SW 引違い窓	2	17 SW 引違い窓	2				
姿図												
仕上	鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ		鋼製建具 ＯＰ					
ガラス	フロート 3mm		型板ガラス 4mm		フロート 3mm		フロート 3mm					
金物	水切り		付属金物一式		水切り		水切り					

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者

石巻市建設部建築課

工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事
図面名	建具表１　縮尺 S=1/100
設計年月日	令和６年１２月
備考	
図面番号	A-15

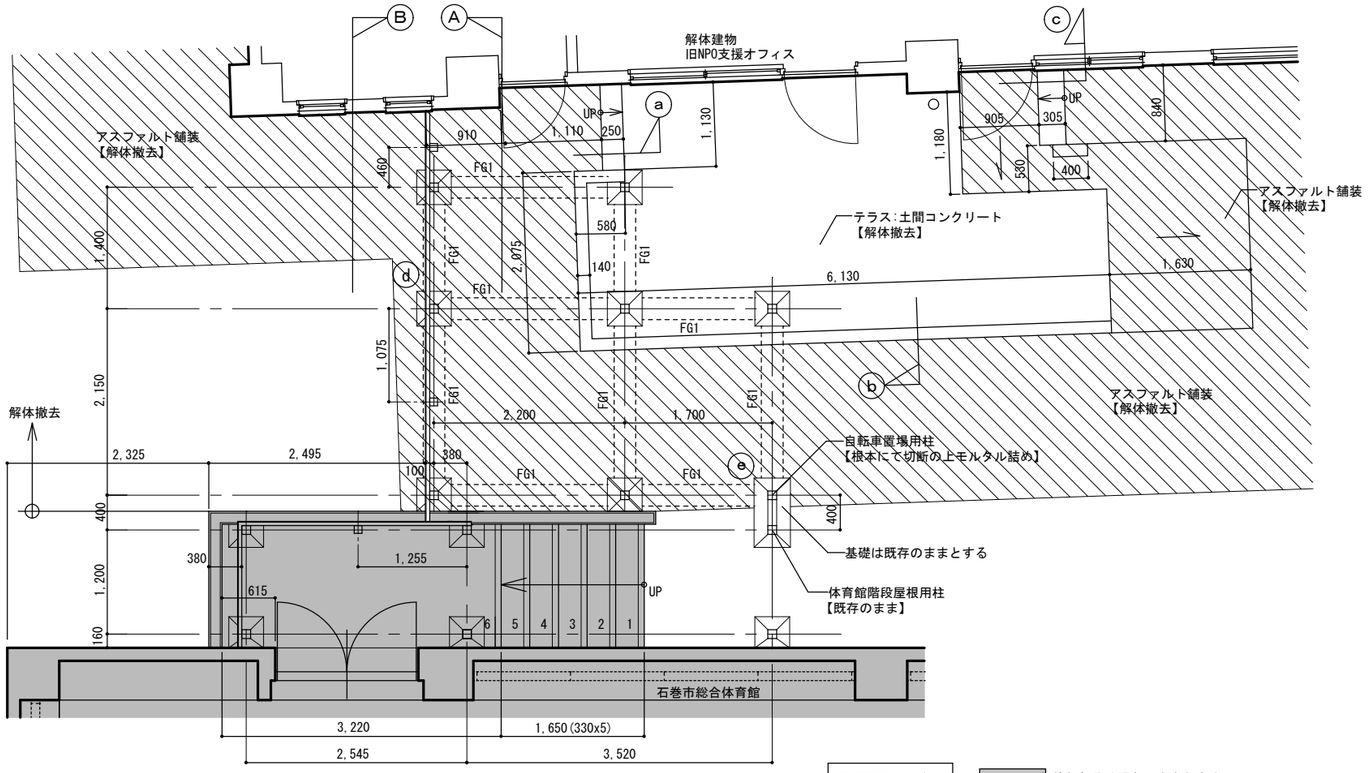
符号・員数	1 WD / 1' WD 片開きドア	2	2 WD 親子ドア	1	3 WD 引違い出入口戸	1	4 WD 片開きドア	1	5 WD 片開きドア	1	6 WD / 6' WD 片開きドア	2
姿図	※WD-1'は反転 820 ※WD-1':795 1,950		1,170 440 60 1,820		1,700 1,950		700 1,935		680 1,995		※WD-6'は反転 600 2,000	
仕上	ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		化粧合板	
ガラス	型板ガラス 4mm		型板ガラス 4mm		型板ガラス 4mm		フロート 3mm		型板ガラス 4mm			
金物	モノロック・丁番		モノロック・丁番・フランス落し		引手・戸車・施錠		モノロック・丁番		モノロック・丁番		表示錠・丁番	

符号・員数	7 WD / 7a WD / 7' WD / 7'a WD 片開きドア	6	8 WD 片開きドア	1	9 WD 片開きドア	2	10 WD 片開きドア	2	11 WD 片開きドア	2	12 WD / 12a WD / 12' WD / 12'a WD 片開きドア	6
姿図	※WD-7'、 WD-7'aは反転 815 ※WD-7a:825 ※WD-7'a:825 1,950		610 1,775		800 1,950		540 1,695		700 1,885		※WD-12'、 WD-12'aは反転 815 ※WD-12a:825 ※WD-12'a:825 1,950	
仕上	ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		ラワン合板 OP		ラワン合板 OP	
ガラス	型板ガラス 4mm				フロート 3mm				型板ガラス 4mm		型板ガラス 4mm	
金物	モノロック・丁番		モノロック・丁番		モノロック・丁番		モノロック・丁番		モノロック・丁番		モノロック・丁番	

符号・員数	13 WD 引違い戸袋付き 引違いフスマ戸	5			1 WW 引違い窓	1			1 TB トイレブース	2		
姿図	1,570 530 35 1,800				1,720 970 980				2,350 465 600 600 445 240 955 20 260 1,820 50 20 2,080 50			
仕上	フスマ紙貼り				木材 OP				ラワン合板 OP			
ガラス					フロート 3mm							
金物	引手								ステンレス付属金物一式			

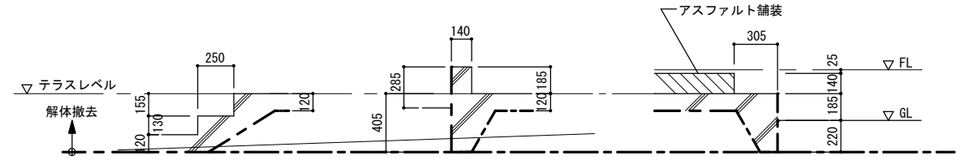
符号・員数												
姿図												
仕上												
ガラス												
金物												

	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	建具表２	縮尺 S=1/100		A-16
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			



平面図　1/50

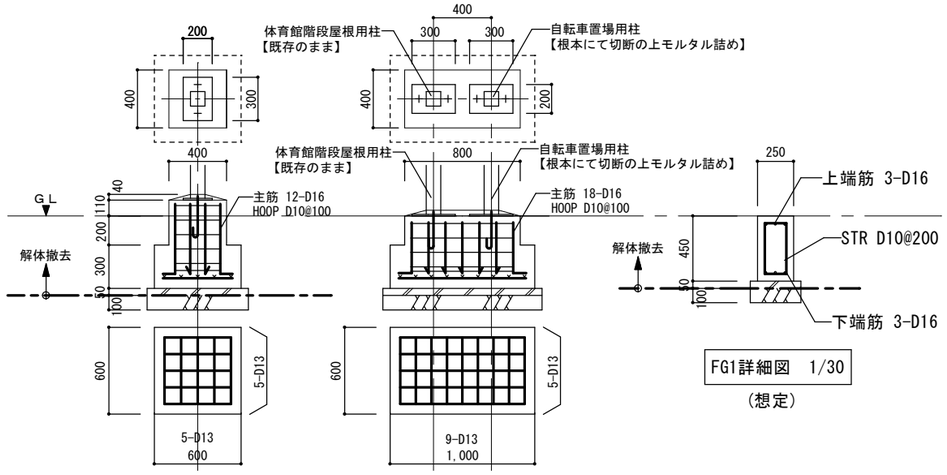
着色部分は既存のままとする。



a 断面図　1/30

b 断面図　1/30

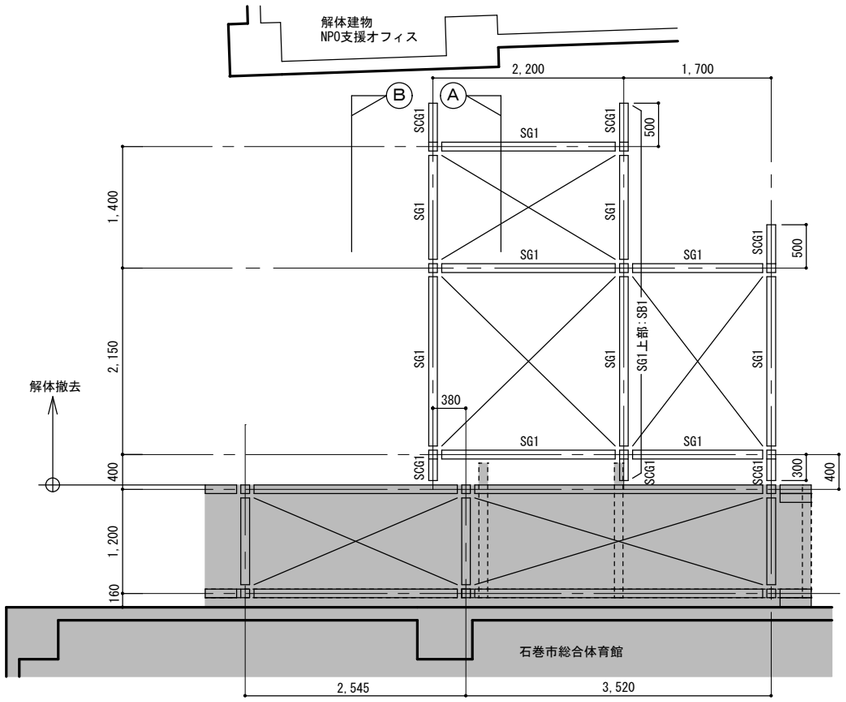
c 断面図　1/30



d 詳細図　1/30
(想定)

e 詳細図　1/30
(想定)
(基礎は既存のままとする)

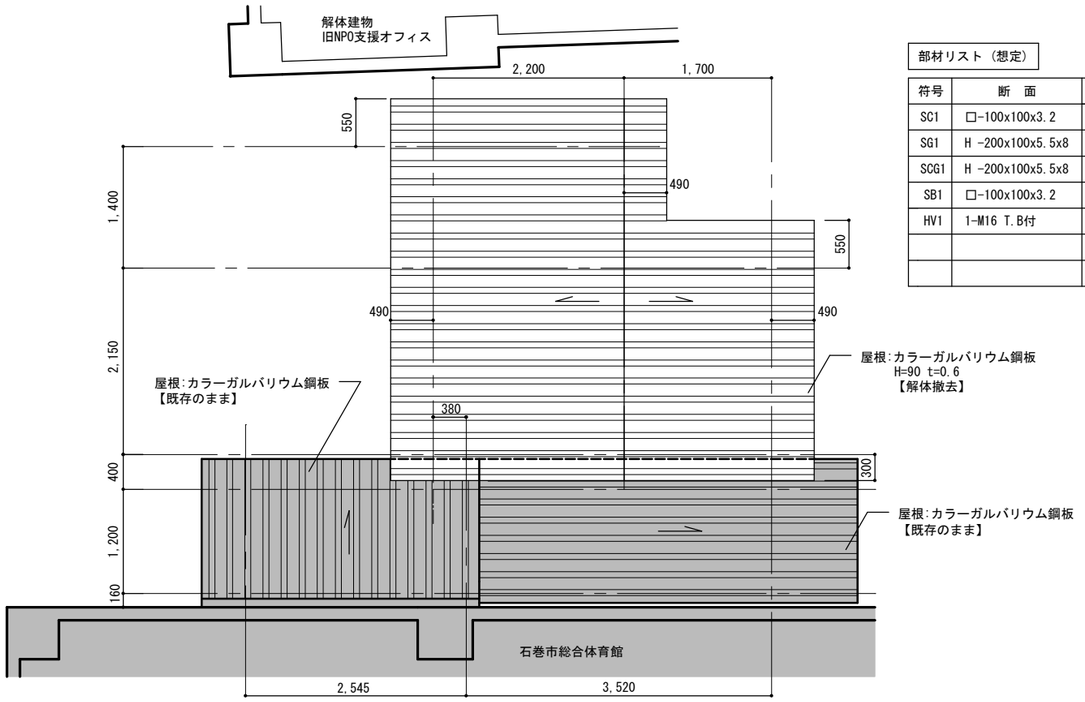
FG1詳細図　1/30
(想定)



鉄骨梁伏図　1/50

〈特記〉
・柱はSC1とする。
・水平ブレースはHV1とする。

着色部分は既存のままとする。



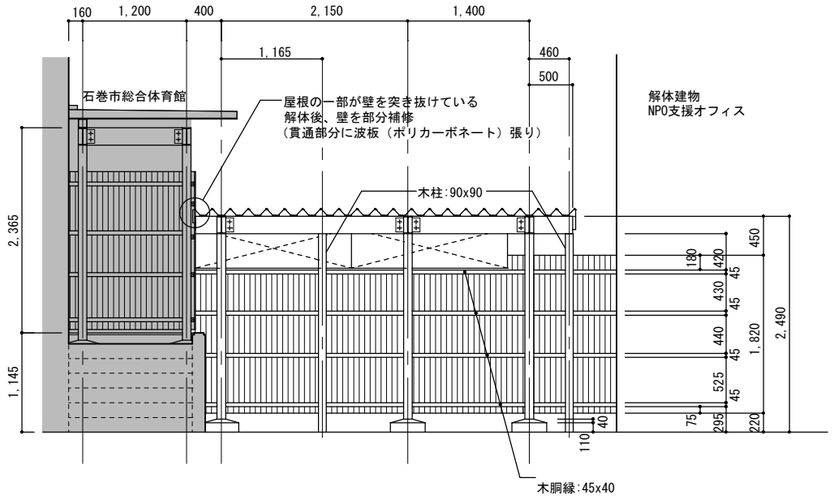
屋根伏図　1/50

着色部分は既存のままとする。

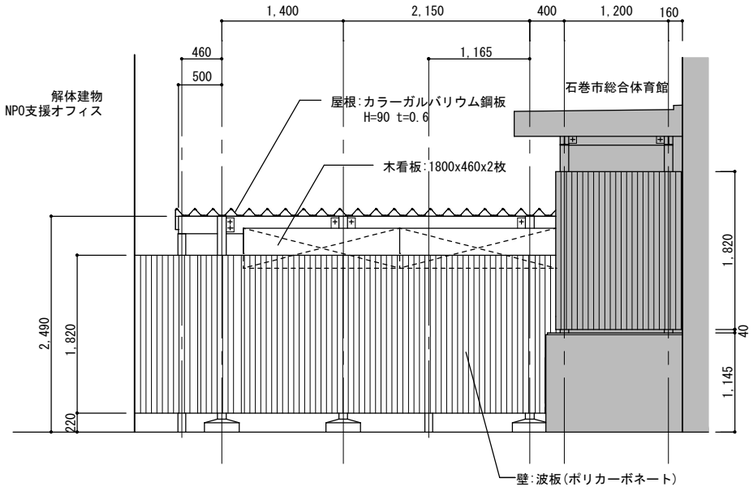
部材リスト（想定）

符号	断　面	材種	継手仕様・その他
SC1	□-100x100x3.2	STKR400	B.PL-12x200x300、A.BLT 2-M16(L=400、SNR400)
SG1	H -200x100x5.5x8	SS400	G.PL-6、2-M16(H.T.B)
SCG1	H -200x100x5.5x8	SS400	
SB1	□-100x100x3.2	STKR400	
HV1	1-M16 T.B付	SNR400	G.PL-9、1-M16(H.T.B)

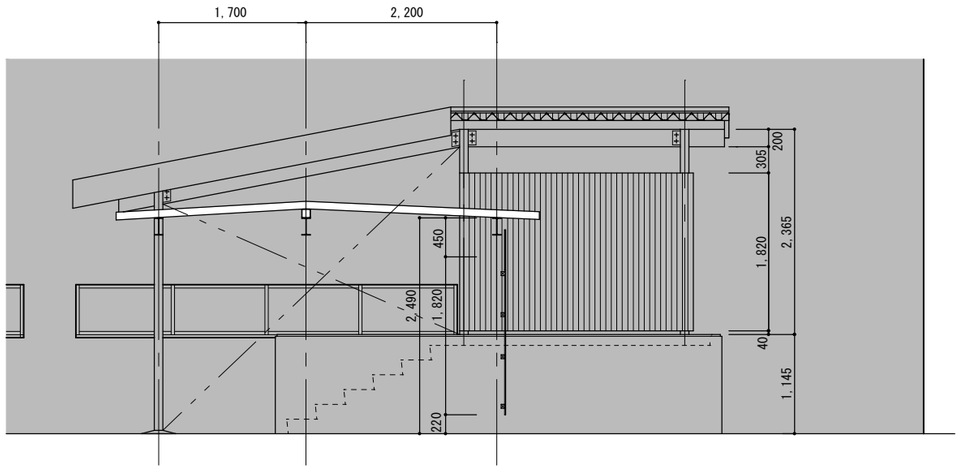
株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事	備考	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	自転車置場兼物置関連図１　縮尺 S=1/50,1/30		A-17
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月		



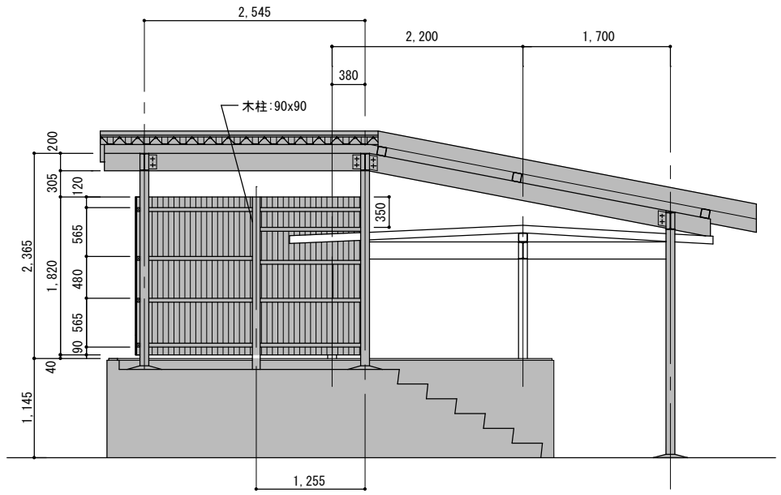
A 断面図 1/50 着色部分は既存のままとする。



B 立面図 1/50 着色部分は既存のままとする。

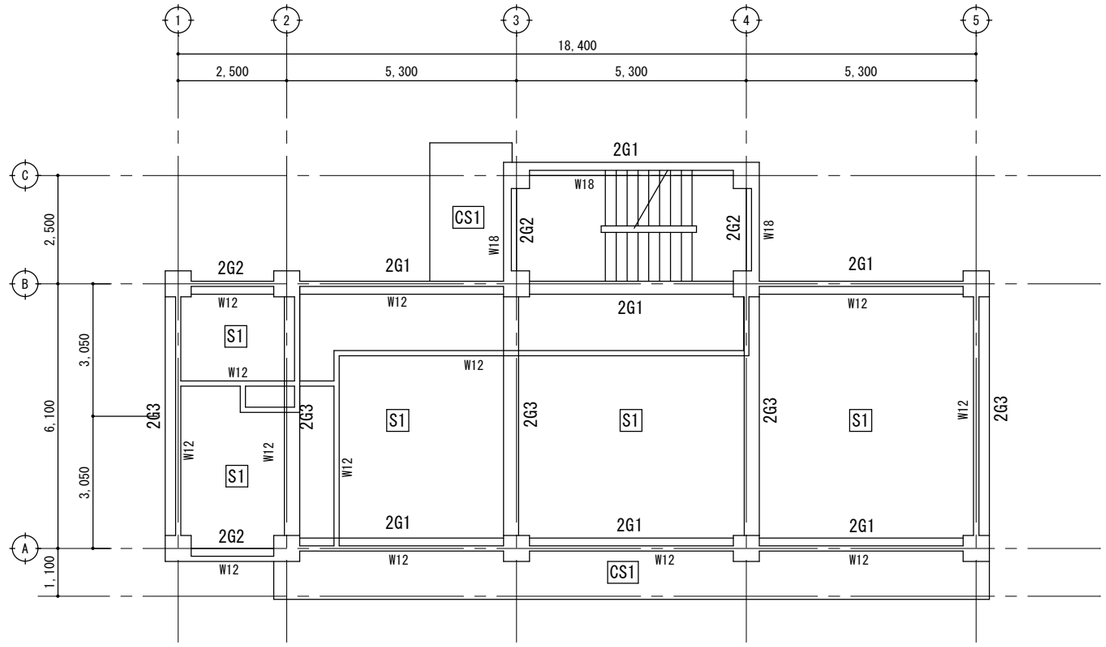


C 断面図 1/50 着色部分は既存のままとする。



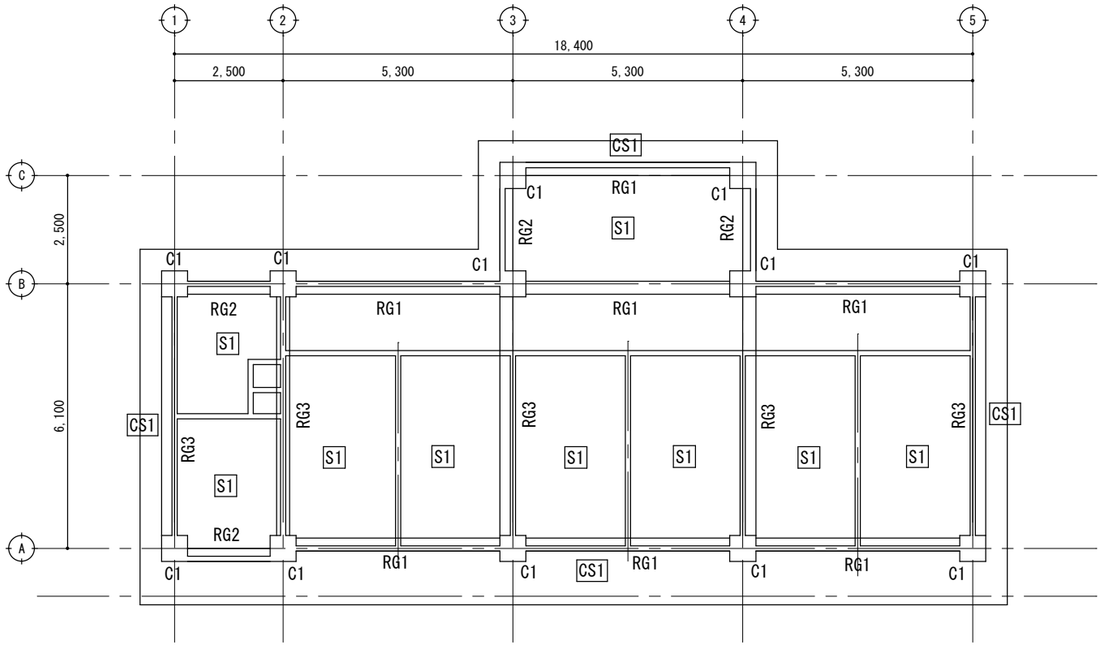
D 断面図 1/50 着色部分は既存のままとする。

	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	自転車置場兼物置関連図２	縮尺 S=1/50		A-18
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			



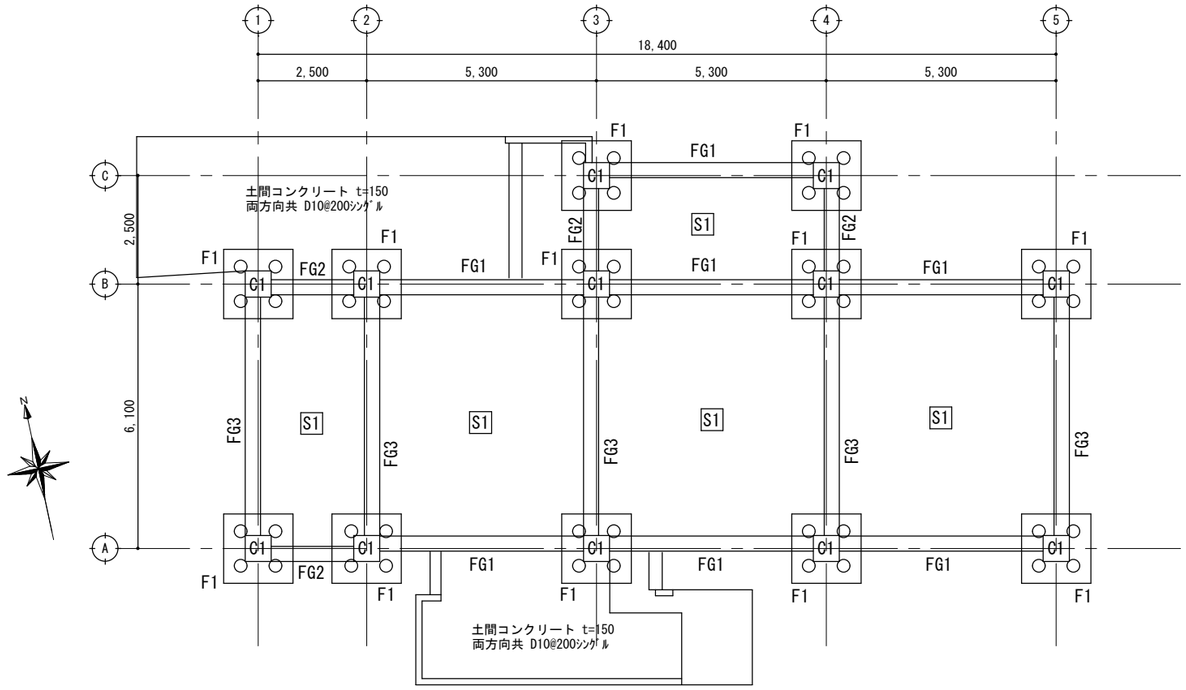
２階梁伏図　1/100

（想定）



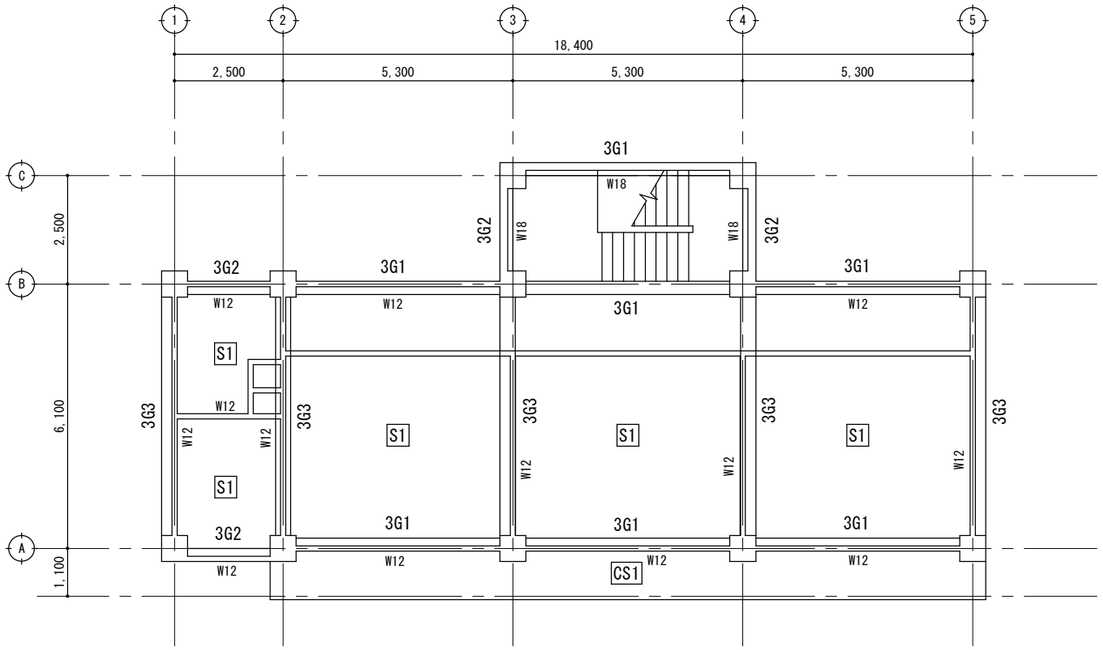
Ｒ階梁伏図　1/100

（想定）



基礎伏図　1/100

（想定）



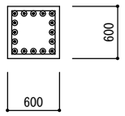
３階梁伏図　1/100

（想定）

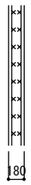
使用コンクリート　Fc=21KN/cm2
使用鉄筋　SD295
使用杭　PC杭300Φ　L=7.0m（想定）
基礎杭は残置する。ただし杭の種別、杭径、杭の位置、
杭頂部高さ等の記録図を整備し、監督員に提出のこと。

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	基礎伏図・梁伏図	縮尺 S=1/100		A-19
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			

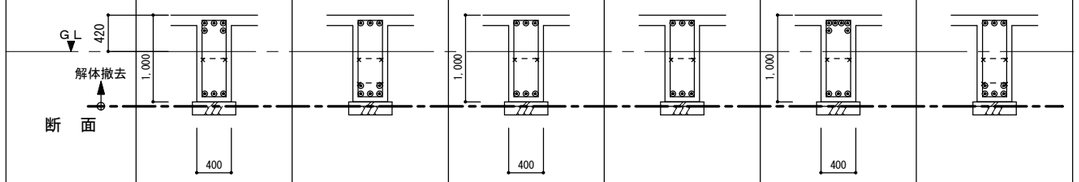
柱リスト　S=1/50 （想定）

符　号	Ｃ１	
断　面		
主　筋	16－Ｄ25	
フープ	Ｄ10 @150	

壁リスト　S=1/50 （想定）

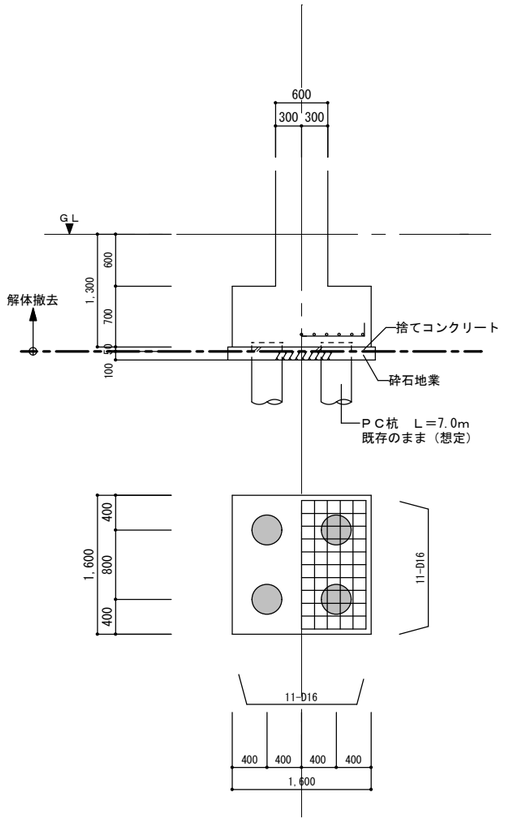
符号		W12	W18
断面			
縦筋		Ｄ10 @200（シングル）	Ｄ13 @200（ダブル）
横筋		Ｄ10 @200（シングル）	Ｄ13 @200（ダブル）
開口補強筋	縦	2－Ｄ13	2－Ｄ13
	横	2－Ｄ13	2－Ｄ13
	斜め	2－Ｄ13	2－Ｄ13

地中梁リスト　S=1/50 （想定）

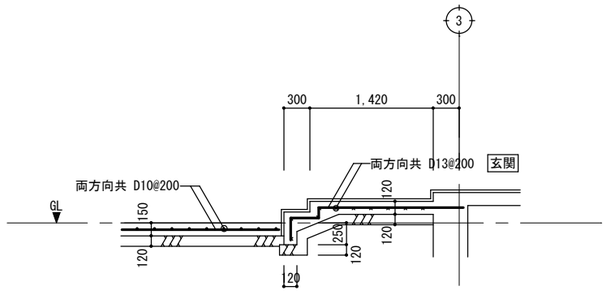
符　号	FG1		FG2		FG3	
位　置	端部	中央	端部	中央	端部	中央
断　面						
上端筋	5-D25	3-D25	3-D25	3-D25	6-D25	3-D25
下端筋	3-D25	5-D25	3-D25	3-D25	3-D25	5-D25
スターラップ	D10 @200		D10 @200		D10 @200	
腹　筋	2-D13		2-D13		2-D13	
巾止め筋	D10 @1,000以内		D10 @1,000以内		D10 @1,000以内	

床版リスト　S=1/50 （想定）

符　号	版　厚	位置	短辺方向		長辺方向	
			端部	中央	端部	中央
Ｓ１	120	上端筋	D13 @200	D13 @200	D13 @200	D13 @200
		下端筋	D13 @200	D13 @200	D13 @200	D13 @200
ＣＳ１	120	上端筋	D13 @150	D13 @150	D10 @200	D10 @200
		下端筋	D13 @150	D13 @150	D10 @200	D10 @200



F1　S=1/50
（想定）

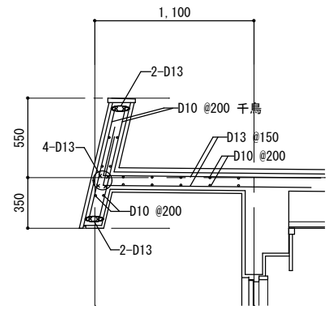


玄関前土間コンクリート配筋図　1/50
（想定）

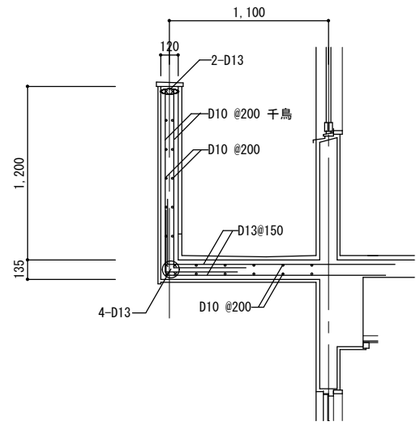
	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石　巻　市　建　設　部　建　築　課	工 事 名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図 面 名	基礎詳細図・柱リスト・地中梁リスト・壁リスト・床版リスト	縮尺 S=1/50		A-20
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			

梁リスト　S=1/50 （想定）

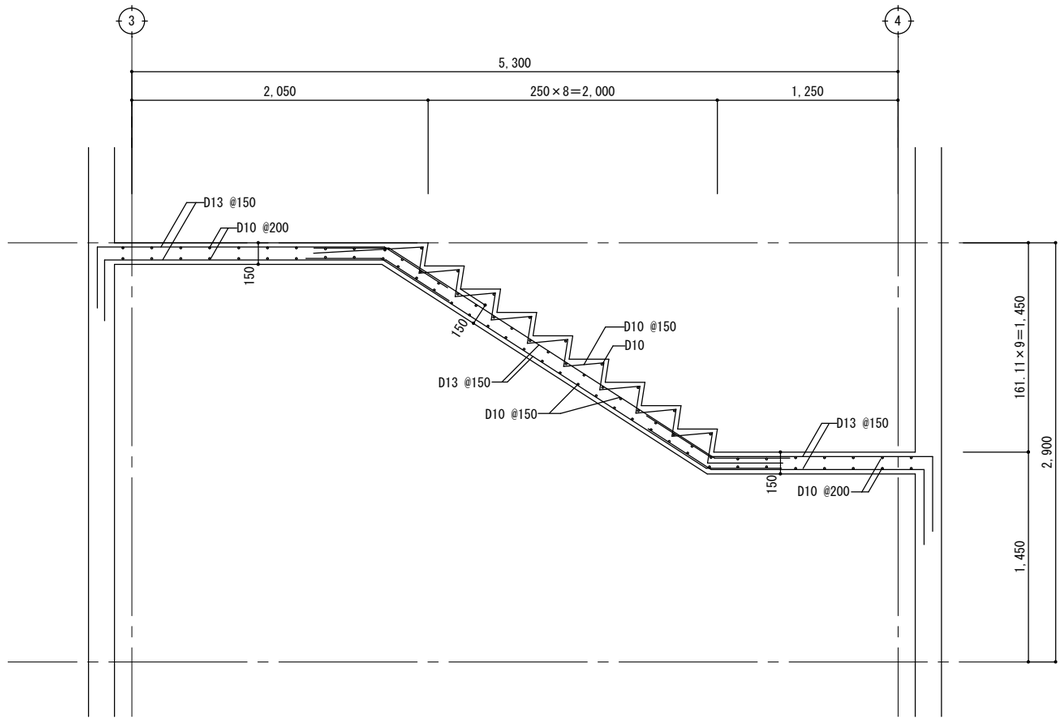
	符　号	G1		G2		G3	
R階	位　置	端部	中央	端部	中央	端部	中央
	断　面	600 / 300		600 / 300		600 / 350	
	上端筋	4-D25	3-D25	3-D25	3-D25	4-D25	3-D25
	下端筋	3-D25	4-D25	3-D25	3-D25	3-D25	4-D25
	スターラップ	D10 @200		D10 @200		D10 @200	
	腹　筋	2-D13		2-D13		2-D13	
	巾止め筋	D10 @1,000以内		D10 @1,000以内		D10 @1,000以内	
	符　号	G1		G2		G3	
３階	位　置	端部	中央	端部	中央	端部	中央
	断　面	600 / 300		600 / 300		600 / 350	
	上端筋	5-D25	3-D25	3-D25	3-D25	5-D25	3-D25
	下端筋	3-D25	5-D25	3-D25	3-D25	3-D25	5-D25
	スターラップ	D10 @200		D10 @200		D10 @200	
	腹　筋	2-D13		2-D13		2-D13	
	巾止め筋	D10 @1,000以内		D10 @1,000以内		D10 @1,000以内	
	符　号	G1		G2		G3	
２階	位　置	端部	中央	端部	中央	端部	中央
	断　面	700 / 300		700 / 300		700 / 350	
	上端筋	5-D25	3-D25	3-D25	3-D25	5-D25	3-D25
	下端筋	3-D25	5-D25	3-D25	3-D25	3-D25	5-D25
	スターラップ	D10 @200		D10 @200		D10 @200	
	腹　筋	2-D13		2-D13		2-D13	
	巾止め筋	D10 @1,000以内		D10 @1,000以内		D10 @1,000以内	



屋上パラペット配筋図　1/30 （想定）

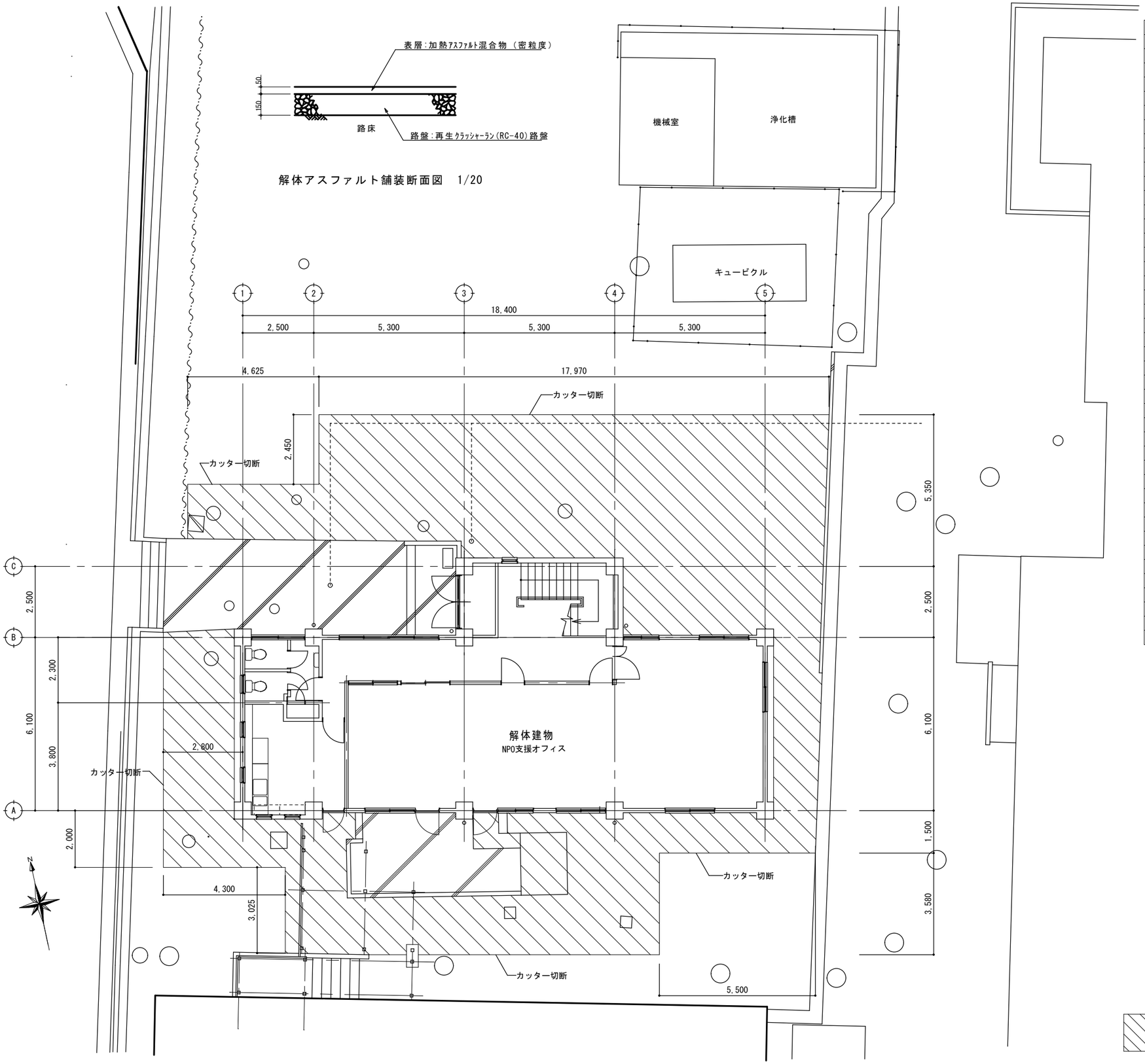


バルコニー配筋図　1/30 （想定）

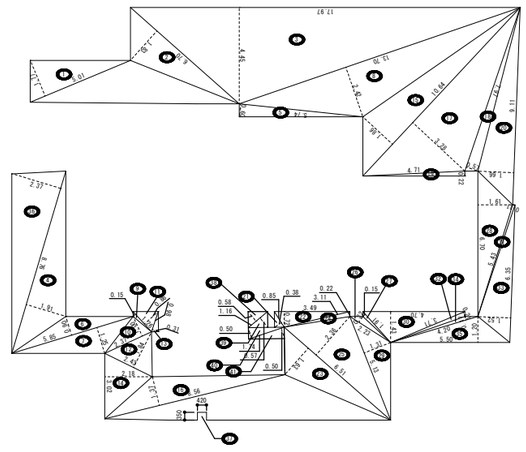


階段配筋図　1/30 （想定）

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	梁リスト	縮尺 S=1/50	A-21
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	備考	



番号	底　辺	高　さ	倍　面　積	面　積
1	5.01	1.77	8.8677	4.43385
2	6.70	1.83	12.2610	6.13050
3	17.97	4.45	79.9665	39.98325
4	8.76	1.91	16.7316	8.36580
5	5.74	0.60	3.4440	1.72200
6	5.85	0.90	5.2650	2.63250
7	5.85	1.25	7.3125	3.65625
8	13.70	2.42	33.1540	16.57700
9	1.26	0.15	0.1890	0.09450
10	2.37	1.00	2.3700	1.18500
11	1.26	0.86	1.0836	0.54180
12	2.43	1.84	4.4712	2.23560
13	0.98	0.31	0.3038	0.15190
14	3.02	2.18	6.5836	3.29180
15	10.64	1.86	19.7904	9.89520
16	8.56	1.37	11.7272	5.86360
17	10.64	3.28	34.8992	17.44960
18	7.97	0.57	4.5429	2.27145
19	4.71	0.22	1.0362	0.51810
20	9.11	1.66	15.1226	7.56130
21	0.85	0.38	0.3230	0.16150
22	3.49	0.72	2.5128	1.25640
23	6.51	1.63	10.6113	5.30565
24	3.11	0.22	0.6842	0.34210
25	6.51	2.36	15.3636	7.68180
26	2.23	0.32	0.7136	0.35680
27	1.91	0.15	0.2865	0.14325
28	6.70	1.61	10.7870	5.39350
29	5.13	1.31	6.7203	3.36015
30	4.70	1.43	6.7210	3.36050
31	5.43	0.11	0.5973	0.29865
32	3.71	0.21	0.7791	0.38955
33	6.35	1.52	9.6520	4.82600
34	4.20	0.17	0.7140	0.35700
35	5.50	1.20	6.6000	3.30000
36	8.76	2.37	20.7612	10.38060
37	0.42	0.35		−0.14700
38	1.16	0.58	0.6728	0.33640
39	1.16	0.57	0.6612	0.33060
40	1.74	0.50	0.8700	0.43500
41	1.74	0.50	0.8700	0.43500
合　計				182.8644
敷地面積				182.86 m²



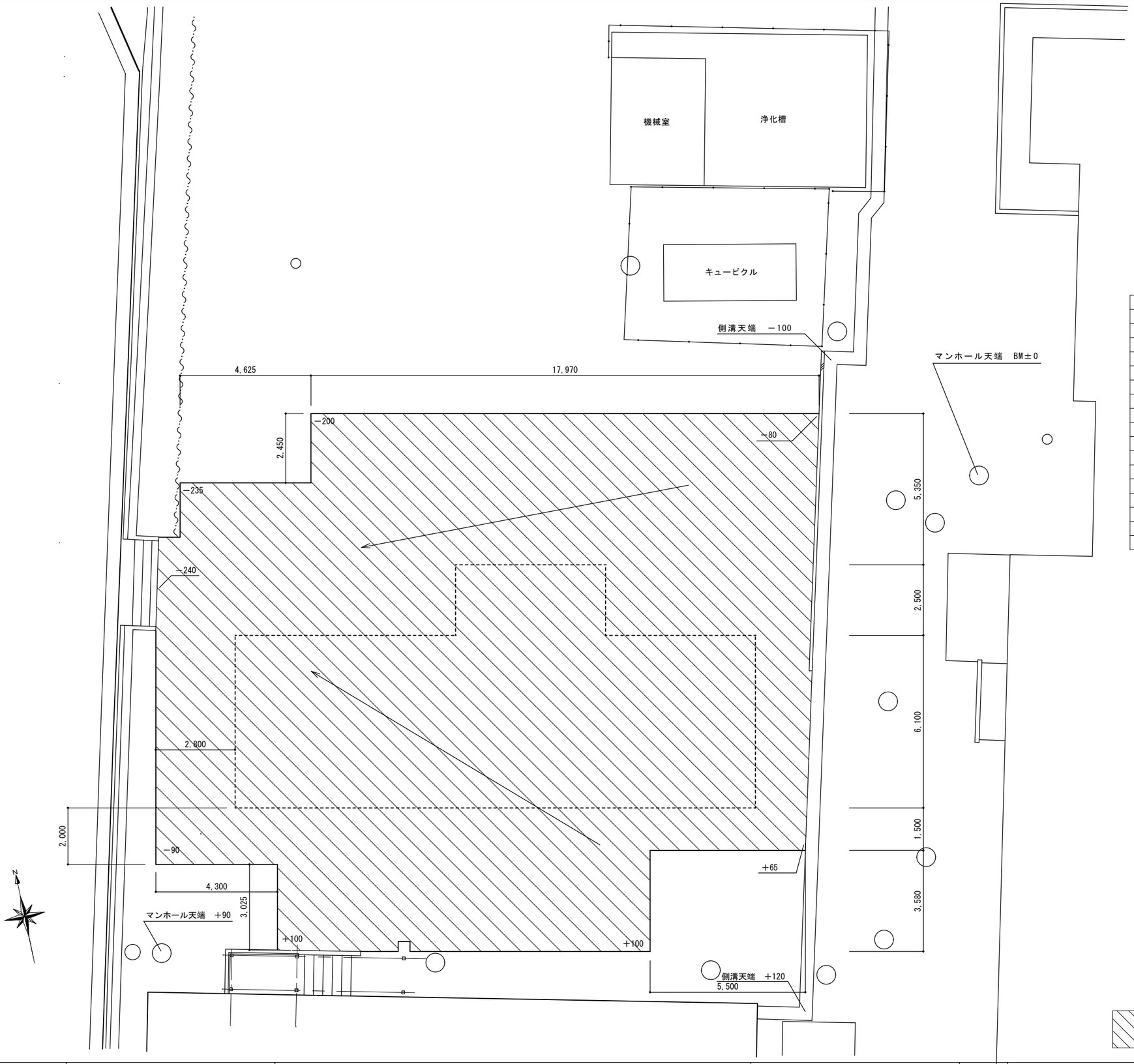
アスファルト舗装解体求積図　1/200

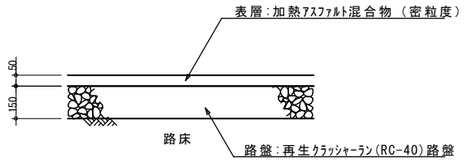
アスファルト舗装解体

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	アスファルト舗装解体図　縮尺 S=1/100　S=1/200
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月

備考

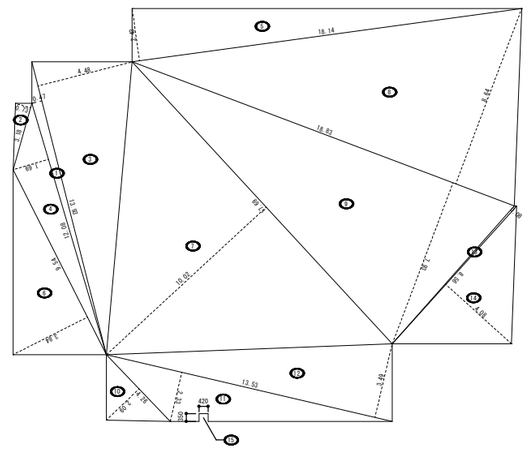
図面番号 A-22





アスファルト舗装復旧断面図　1/20

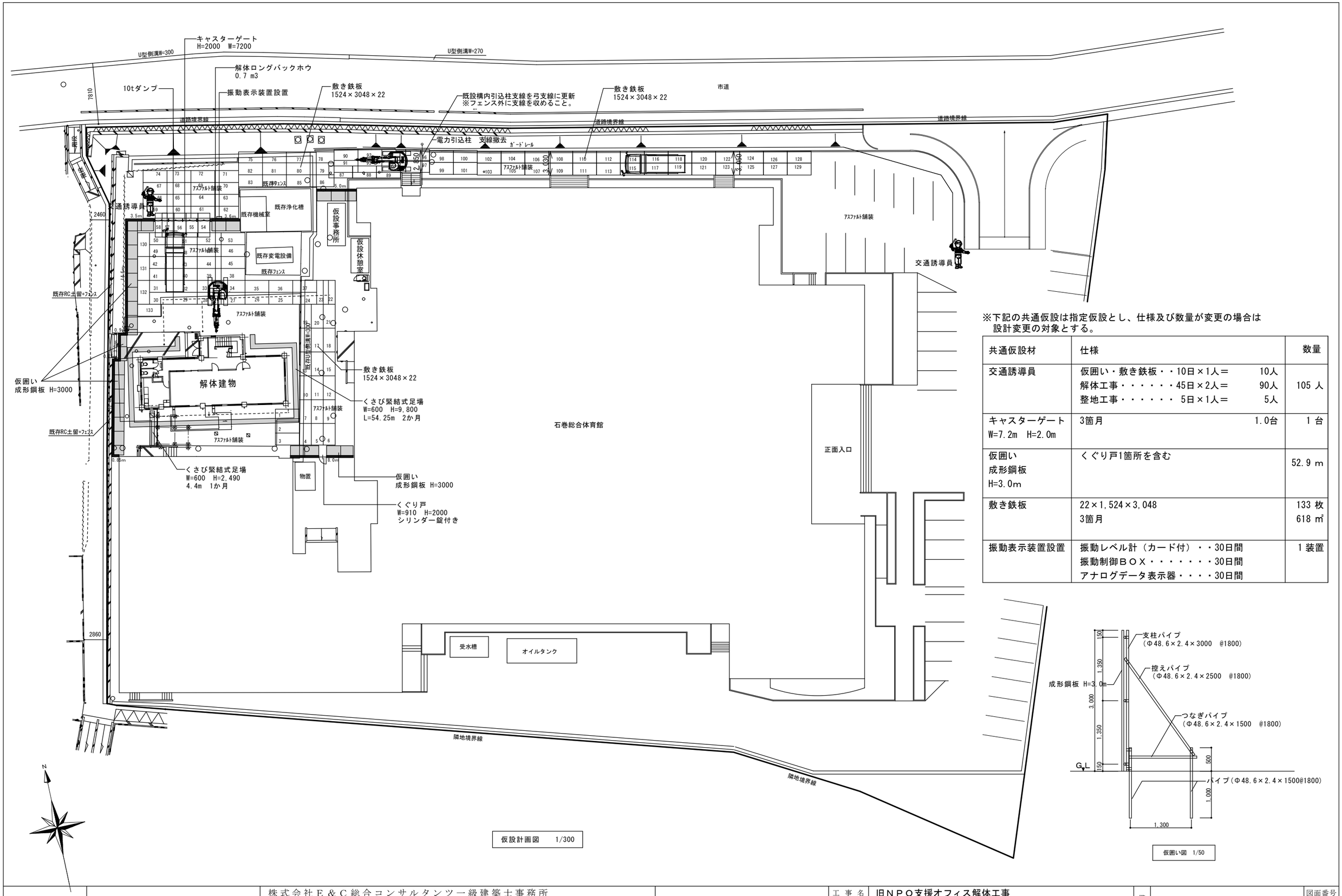
番号	底　　辺	高　　さ	倍　　面　　積	面　　積
1	13.93	0.47	6.5471	3.27355
2	3.18	0.73	2.3214	1.16070
3	13.93	4.48	62.4064	31.20320
4	12.08	1.69	20.4152	10.20760
5	18.14	2.43	44.0802	22.04010
6	9.54	3.84	36.6336	18.31680
7	17.69	10.02	177.2538	88.62690
8	18.83	8.64	162.6912	81.34560
9	18.83	7.93	149.3219	74.66095
10	4.26	2.09	8.9034	4.45170
11	13.53	2.33	31.5249	15.76245
12	13.53	3.49	47.2197	23.60985
13	8.56	0.08	0.6848	0.34240
14	8.56	4.08	34.9248	17.46240
15	0.42	0.35		－0.14700
合　　計				392.31720
敷地面積				392.31 ㎡



アスファルト舗装復旧求積図　1/200

アスファルト舗装復旧

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事	備考	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	アスファルト舗装復旧図　縮尺 S=1/100　S=1/200		A-23
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月		



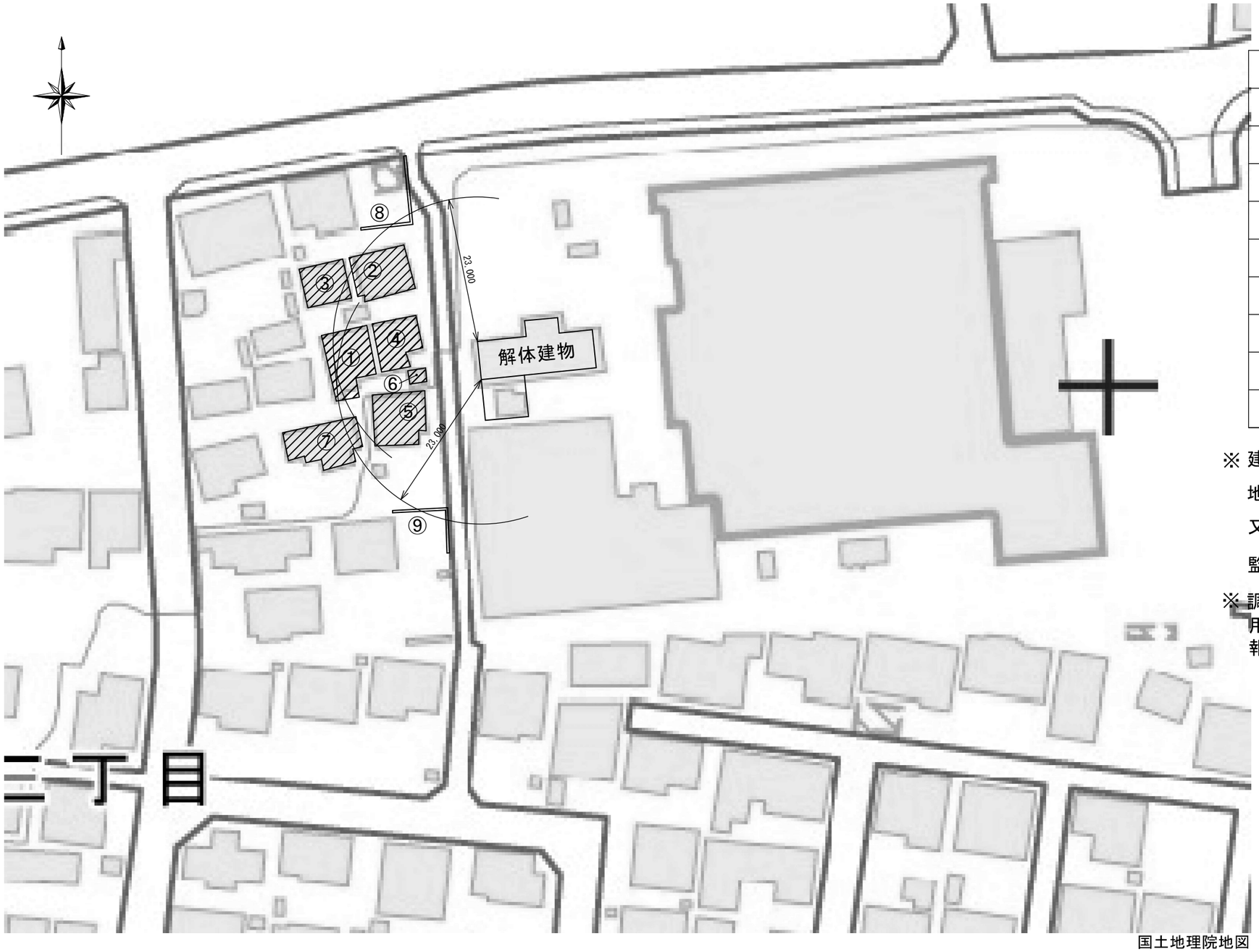
仮設計画図　1/300

仮囲い図　1/50

※下記の共通仮設は指定仮設とし、仕様及び数量が変更の場合は
設計変更の対象とする。

共通仮設材	仕様	数量
交通誘導員	仮囲い・敷き鉄板・・10日×1人＝　10人 解体工事・・・・・・45日×2人＝　90人 整地工事・・・・・・ 5日×1人＝　5人	105 人
キャスターゲート W=7.2m　H=2.0m	3箇月　1.0台	1 台
仮囲い 成形鋼板 H=3.0m	くぐり戸1箇所を含む	52.9 m
敷き鉄板	22×1,524×3,048 3箇月	133 枚 618 ㎡
振動表示装置設置	振動レベル計（カード付）・・30日間 振動制御ＢＯＸ・・・・・・・30日間 アナログデータ表示器・・・・30日間	1 装置

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事	備考	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	仮設計画図　縮尺　S=1/300		A-24
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月		



国土地理院地図

家屋番号	構造	規模	数量
①	木造建物	70㎡未満	1棟
②	木造建物	70-130㎡未満	1棟
③	木造建物	70-130㎡未満	1棟
④	木造建物	70-130㎡未満	1棟
⑤	木造建物	70-130㎡未満	1棟
⑥	木造建物	70㎡未満	1棟
⑦	木造建物	70-130㎡未満	1棟
⑧	工作物	100㎡未満	1か所
⑨	工作物	100㎡未満	1か所

※ 建物・工作物①～⑨は、工事着手前及び完成時に内外の状況地盤・擁壁・内外壁・床・建具等を調査し記録すること。又範囲外で周辺住民から調査の申し出があった場合は監督員と協議する。

※ 調査方法は各部の写真撮影、水平垂直測定等とし、用地調査等業務共通仕様書に基づき事前・事後の報告書を作成すること。

NPO支援オフィス　家屋調査図　　1/500

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事			備考	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	家屋調査図	縮尺	S=1/500		A-25
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月				

電気設備改修工事特記仕様書

Ⅰ．工事概要

1．工事名　旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事

2．工事場所　石巻市泉町三丁目１番６３号

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延べ面積(㎡)	建築面積(㎡)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
旧ＮＰＯ支援オフィス	ＲＣ造	3	384.90		(15)項	

4．工事種目（⊙印のついたものを適用する。）

工事種目 ＼ 建物別及び屋外	旧ＮＰＯ支援オフィス			屋外	備考
⊙電灯設備	解体一式				
・動力設備					
・電熱設備					
・雷保護設備					
・受変電設備					
・電力貯蔵設備					
・発電設備					
⊙構内情報通信網設備	解体一式				
⊙構内交換設備	解体一式				
・情報表示設備					
・映像・音響設備					
⊙拡声設備	解体一式				
・誘導支援設備					
⊙テレビ共同受信設備	解体一式				
・監視カメラ設備					
・駐車場管制設備					
・防犯・入退室管理設備					
⊙自動火災報知設備	解体一式				
・中央監視制御設備					
⊙構内配電線路				改修一式	外灯設備を含む
⊙構内通信線路				解体一式	
・テレビ電波障害防除					
・その他工事	別紙仕様書による				

5．指定部分　※ なし　・ あり（工　期：令和　年　月　日）（対象部分：　　）

6．概成工期　※ なし　・ あり（工事工期より　　日前）

Ⅱ．特記仕様書

1．一般事項

（1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は，すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編，令和４年版），公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編，令和４年版），国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編，令和４年版）」による。

（2）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合，機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお，機械設備工事の特記仕様書は（　／　）図，建築工事の特記仕様書は（　／　）図による。

2．特記事項

（1）項目は番号に⊙印の付いたものを適用する。

（2）特記事項は，⊙印の付いたものを適用する。⊙印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。⊙印と⊗印の付いた場合は，共に適用するものとする。

章	項目	特記事項
一般共通事項	(1) 適用基準等	⊙ 石巻市建設工事等執行規則(平成１７年４月　規則第２００号) ・ 宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱（最新版） ⊙ 営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部制定　令和３年版） ⊙ 工事写真撮影ガイドブック＜電気設備工事＞（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　令和３年版）
	2．機材等	※ 本工事に使用する機材等は，設計図書に規定するもの，またはこれらと同等のものとする。ただし，これらと同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受けるものとする。 ※ 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 ※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は，日本産業規格及び日本農林規格のＦ☆☆☆☆規格品，壁装材料協会規格適合品または同等品，化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。
	3．機材の品質・性能証明	本工事着手前に機器製作図を提出し，監督職員の承諾を受ける。 また，「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」（(一社)公共建築協会）によって所要の品質・性能を有することの評価を受けた材料・機材等を使用する場合は，評価書の写しを監督職員に提出するものとする。
	4．保険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を，本工事完了後引渡し期日まで火災保険及びその他の保険に付し，写しを監督職員に提出する。
	(5) 雇用	本工事は，公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努める。
	(6) 施工計画書・施工図等	工事の着手に先立ち，工事の総合的な計画をまとめた施工計画書を作成し，監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち，工種別施工要領書及び施工図等を作成し，監督職員の承諾を受ける。
	(7) 手続き	工事の着手，施工及び完成において，官公署その他関係機関への必要な諸手続き等は監督職員と協議の上，受注者が遅滞なく処理する。なお，当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。
	(8) 施工条件	別添の施工条件明示書による。
	(9) 工事の一時中止	工事請負契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は，工事の続行に備え中止期間中における工事現場の管理計画書を提出すること。本計画書には，中止時点における工事の出来高，搬入材料及び建設機械器具等の調書，中止期間中の体制及び工事現場の維持管理に関することを記載すること。
	(10) 工事実績情報の登録（CORINS）	請負額が500万円以上の場合は，工事実績情報を登録する。 受注時，変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け，登録手続きを行い，工事カルテの受領証を，監督職員に提出のこと。
	(11) 事故報告	施工中に事故が発生した場合は，直ちに監督職員に通報するとともに，「事故報告書」を別に指示する期日までに監督職員に提出する。
	12．電気保安技術者	電気工作物に係る工事においては，電気保安技術者を置くものとする。
	(13) 工事用電力，水，他	本工事に必要な工事用電力，水などの費用は引渡まですべて受注者の負担とする。
	(14) 工事用仮設物	構内につくることが　※ できる　・ できない
	15．監督職員事務所	※ 設けない　・ 設ける（　号・・・建築工事）
	(16) 足場，さん橋類	⊙ 別契約の関係請負者が設置したものは，無償で使用できる。　・ 本工事で設置する。 なお，枠組足場を設ける場合は，「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月改訂）によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。
	17．工事表示板	※ 設置する　設置枚数　1枚 営繕工事における工事及びコスト表示要領(平成14年2月6日宮城県土木部営繕課･設備室制定)により設置する。 ・ 設置しない
	(18) 工事用通路	※ 指定しない　・指定する（図示）
	(19) 発生材の処理等	発生材の処理 ・ 引渡しを要するもの（　） ・ 特別管理産業廃棄物（ ・ ＰＣＢ使用機器　・　） 　受入施設名・所在地 ： ・ 現場において再利用を図るもの（　） ⊙ 再資源化を図るもの（下表） ・ その他安定型廃棄物（　） 　受入施設名・所在地 ： ・ その他管理型廃棄物（　） 　受入施設名・所在地 ： ＰＣＢを含有する機器等については飛散，流出がないように適切な場所に保管し，工事完了後監督職員に引き渡す。

種類	受入施設名	所在地（km）	備考
水銀添加使用済ランプ	サンキョウリサイクル㈱	黒川郡大郷町川内字中埣山1-34（28.0）	専用車両運搬共

章	項目	特記事項
一般共通事項	(20) 残土処理	※ 構内指示の場所に敷き均し　・ 構内指示の場所に堆積　・ 構外搬出
	21．耐震施工	耐震施工における設備機器の固定は，「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（(独) 建築研究所監修)による。本工事の施設分類は（ ・ 特定の施設　・ 一般の施設 ）で地域係数は１とし，設計用標準水平震度は下表のとおりとする。なお，（ ）内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。（下表） 重要機器類 ・ 配電盤　・ 発電装置　・ ＵＰＳ装置　・ 直流電源装置 ・ 交換機　・ 受信機（自立型）　・ 中央監視装置　・ 情報通信ラック 重量が１００kg以下の軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても，耐震を考慮し，据付等を行うものとするが，前記指針の方法によらなくてもよい。

設置場所 ＼ 設計用標準震度	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階，屋上及び塔屋	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)	1.0 (1.5)
中層階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)
一階及び地下層	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)

章	項目	特記事項
一般共通事項	22．風圧加重	※ 風速６０ｍ／ｓ　・　ｍ／ｓ ・ 雷保護設備受雷部　・ 照明ポール・基礎　・ テレビ共同受信装置アンテナ・アンテナマスト
	23．他工事との工事区分	他工事との工事区分は図面に特記なき場合，「各工事の工事区分表」による。
	24．保温，結露防止	外部に面する壁，天井でＦＰ板（スタイロホーム等）打込み箇所に取付ける位置ボックスなどは，保温，結露防止処理を行う。
	25．電線類	本工事では環境配慮の観点から，原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。
	26．合成樹脂製可とう管	合成樹脂製可とう管は，ＰＦ管(一重管)とし，温度による分類はタイプ－25とする。
	27．二種金属製可とう管	露出箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし いんぺい箇所　・ ビニル被覆あり　・ ビニル被覆なし
	28．電線本数，管路など	分電盤，制御盤，端子盤などの２次側以降の配線経路，電線太さ，電線本数，管径などは，監督職員の承諾を受け変更してもさしつかえない。
	29．インサート	鋼鉄製とする。なお，床版で保温板打込み部分は，断熱材用インサート（亜鉛めっき製品）を使用する。
	30．呼び線	長さ１ｍ以上の通線しない電線管には，１．２㎜以上のビニル被覆鉄線を通線する。
	31．フラッシュプレート	図面に特記なき場合，（ ※ 金属製（ステンレス・新金属も含む）　・ 樹脂製 ）とする。
	32．フロアプレート･ベース	※ 水平高低調節付（空転防止リング付）　・ 銅合金製　・ アルミ合金製
	33．ハンドホール蓋	県章およびチェーン（ステンレス製）付のものとする。
	34．支持金物，固定金物	屋外の機器及び配管に使用する支持金物（ボルト類）はステンレス製とし，屋外機器のアンカーボルトのナットには，ナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。 また，振動をともなう機器の支持金物のナットは，ダブルナットとする。
	35．あと施工アンカー	施工方法　・ 接着系（ ※ 有機系　・ 接着剤 ） 　　　　　・ 金属拡張系（ ※ 本体打込式　・　） 性能・施工確認　※ 行わない　・ 行う
	36．接地極の種別・表示等	接地極は図面に特記なき場合，下表による。なお，ＥＢの長さは１，５００㎜とする。 ただし，Ｄ＝１０は１，０００㎜，Ｗ＝３０は１，２００㎜とする。 装柱機器及び屋外灯用接地極の埋設標は不要とする。（下表）

	接地の種別	記号	接地抵抗値	接地極の規格，数量
・	雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＰ×２
・	雷保護設備用接地	ELA	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×　連－　組
・	共同接地	EA・ED・ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	共同接地	EA・EC・ED	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	Ａ種	EA	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	Ｂ種	EB	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×２
・	Ｃ種	EC	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	Ｄ種	ED	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・				
・	構内交換機（陽極）用	Et	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－　組
・	本配線盤の保安装置	EAt	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	電話引込口の保安器	EDt	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・	拡声増幅器	EDa	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・	防犯装置用	ES	Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－　組
・				
・	測定用	Eo	――	ＥＢ(Ｄ＝10又はＷ＝30)×１
・	避雷器用（低圧用）	ELL	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	避雷器用（高圧用）	ELH	10Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×３連－２組
・	避雷器用（モデム用）	EMD	100Ω以下	ＥＢ(Ｄ＝14又はＷ＝40)×１
・	構造体接地			建築構造体利用（通信用も含む）

章	項目	特記事項
一般共通事項	37．総合調整	各機器の個別運転後に総合調整を行い，報告書を提出すること。 ・ 受変電設備　・ 発電設備　・ 照明装置　・ 構内交換設備　・
	38．塗装工事	下記部位に使用する外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。 ※ 屋外　※ 居室　・
	39．山留め	切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き，掘削の深さが1.5mを超える場合には，山留めを行うものとする。
	40．舗装工事	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）２２章（舗装工事）及び建築工事監理指針(下巻)２２章（舗装工事）による。
	41．はつり	既存コンクリート床，壁などの配管貫通は，原則としてダイヤモンドカッターによる。
	42．再使用機器	再使用する機器は，現場内で清掃，絶縁抵抗測定のうえ，取り付ける。
	43．撤去後の補修等	機器撤去後の天井，壁及び床等の補修は，既存仕上げと同等とする。なお，施工に際し，既存設備及び施設に損傷を及ぼした場合は，原状に復旧する。
	44．アスベスト	アスベストについては，労働安全衛生法（石綿障害予防規則）・廃棄物処理法等に則り，事前調査を実施し，調査結果を整理のうえ，監督職員へ報告すること アスベスト使用状況（　）
	(45) 有害物質の取り扱い	ＰＣＢ（変圧器，コンデンサ，安定器等）、鉛・カドミウム（鉛蓄電池，小形二次電池等）、水銀、放射性物質（イオン化式感知器等）の有害物質の含有を搬出前に確認し、監督職員に報告書を提出するとともに、その処理方法を監督職員と協議し、関係法令に基づき適正に取り扱うこと。
電灯設備	(1) 工事範囲	・ 配管　・ 配線　・ 分電盤類　・ 機器類　⊙ 機器類配管配線撤去
	2．電気方式	・ 幹線　単相３線式　１００／２００Ｖ　５０Ｈｚ ・ 分岐　単相３線式　１００／２００Ｖ ・ 分岐　単相２線式　１００Ｖ 幹線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線
	3．施工方法	分岐　電灯　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線　・ その他（　） コンセント　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ フロアダクト配線　・ その他（　） 屋外露出　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線 ボックス　・ 合成樹脂製　・ 金属製
	4．照明器具	ＬＥＤ　・ 一体型　・ 直管型(JEL801)　・ 直管型(JEL802)　・ ダウンライト　・ その他
	5．防災用照明器具	・ 非常用照明器具（ ※ 電池内蔵形　・ 電源別置形 ） ・ 誘導灯（ ※ ＬＥＤ誘導灯　・ 誘導標識 ）
	6．照度測定	照度測定は，原則，本工事範囲全て行うものとするが，これにより難い場合は監督職員との協議による。
	7．ハイテンションアウトレット	※ 銅合金製　・ アルミ製 ※ 飛び出し形　・ 外部固定形
	8．人感センサプレート	照明の人感センサ制御を行う部屋には，注意プレートを設置する。
	9．予備配管	埋込形分電盤からの立上り予備配管は，予備の配線用遮断器が４個以下の場合は（ＰＦ２２）を１本，５個以上の場合は（ＰＦ２２）を２本以上，天井裏まで立上げる。 梁下に配管・配線スペースのない梁には，１スパンにＶＥ（３６）２本を予備スリーブとして埋込む。
動力設備	1．工事範囲	・ 配管　・ 配線　・ 制御盤類
	2．電気方式	・ 幹線　三相３線式　２００Ｖ　５０Ｈｚ ・ 分岐　三相３線式　２００Ｖ
	3．施工方法	幹線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線　・ その他 分岐　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ その他 屋外露出　・ 合成樹脂管配線　・ 金属管配線　・ ケーブル配線 ボックス　・ 合成樹脂製　・ 金属製
	4．警報盤	※ 壁掛形（電源装置　※ 内蔵　・ 別置 ）　・
	5．電磁開閉器用押釦（遠方操作用）	※ 埋込連用形配線器具　・
	6．機器への接続	電動機などへの接続は本工事とする。
	7．電動機等の接地	図示以外は金属管接地とする。
	8．進相用コンデンサ	各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。
	9．電気自動車用充電装置	・ 機器類　・ ・ 普通充電装置　電圧　相　Ｖ　・ 屋外型　・ 屋内型 ・ 急速充電装置　直流電圧　Ｖ
電熱設備	1．電気方式	幹線　相　線式　Ｖ　５０Hz 分岐　相　線式　Ｖ
	2．施工場所及び面積	・　（　㎡）　・　（　㎡）
雷保護設備	1．工事範囲	・ 受雷部　・ 引下げ導線　・ 接地極埋設
	2．受雷部	・ 突針　・ 棟上導体　・ 笠木（別途）など
	3．避雷導線	・ 引下げ導線　・ 構造体利用
	4．接地極	※ 接地極埋設　・ 構造体利用（測定時期　回数　）
	5．測定用補助接地極	・ 設置
受変電設備	1．工事範囲	・ 機器類　・
	2．電気方式	・ 高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Ｈｚ ・ 低圧　三相３線式　２００Ｖ　・ 低圧　単相３線式　１００Ｖ／２００Ｖ
	3．引込ケーブル	・ ＥＭ－ＣＥＴ３８°　・ ＥＭ－ＣＥＴ６０° ・ ＥＭ－ＣＥ３８°－３Ｃ　・ ＥＭ－ＣＥ６０°－３Ｃ　・
	4．配電盤	・ 屋内形　・ 屋外形（防塵処理及び結露対策を施す） ・ キュービクル式配電盤　・ 高圧閉鎖配電盤　・　・
	5．主遮断装置	※ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器（ＰＦ－Ｓ）　・ 高圧交流遮断器（ＣＢ） 定格遮断電流　ｋＡ
	6．高圧機器類	・ 油入式　・ モールド ・ 手動　・ 電動　・電磁
	7．変圧器	・ 単相変圧器　ｋＶＡ　・ 三相変圧器　ｋＶＡ （油入式：JIS C4304-2013適合品 乾式：JIS C4306-2013適合品）
	8．進相用コンデンサ	※ 低圧　・ 高圧 ・ 油入式　・ モールド　・ガス式
	9．リアクトル	・ ６％　・ １３％ ・ 油入式　・ モールド
	10．自動力率制御装置	※ メーターリレー形　・ 静止形
	11．測定用補助接地極	・ 設置
電力貯蔵設備	1．直流電源装置	※ 非常用照明器具電源，受変電設備制御電源併用　・ 受変電設備制御専用　・ 非常用照明器具専用 蓄電池　・ 鉛蓄電池（ ・ ＨＳ　・ ＣＳ　・ ＭＳＥ　・ 長寿命形ＭＳＥ　・　） ・ アルカリ蓄電池（ ・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　） ・ リチウムイオン電池
	2．交流無停電電源装置	用途（　） 容量　ｋＶＡ 蓄電池　・ 鉛蓄電池（ ・ ＨＳ　・ ＣＳ　・ ＭＳＥ　・ 長寿命形ＭＳＥ　・　） ・ アルカリ蓄電池（ ・ＡＨ　・ＡＭＨ　・　） ・ リチウムイオン蓄電池
発電設備	1．工事範囲	・ 機器類　・
	2．形式	・ 簡易形　・ キュービクル式　・ オープン形　・ ・ 屋内形　・ 屋外形
	3．発電機	電気方式　相　線式　５０Ｈｚ　電圧　Ｖ　定格出力　ｋＶＡ　運転時間　時間
	4．原動機	種類　・ ディーゼル　・ ガスタービン　・ 定格出力　ｋＷ以上（　ＰＳ以上） 始動方式　※ 電気式　・ 空気式 冷却方式　・ ラジエータ式　・ 水冷循環式
	5．燃料	種類　・ 軽油　・ 灯油　・ Ａ重油 燃料小出槽　Ｌ 主貯油槽　・ なし　・ あり（ ・ 別途　・ 本工事：　）
	6．太陽光発電装置	太陽電池アレイ公称出力　ｋＷ パワーコンディショナ　相　線式　定格電圧　Ｖ　定格出力　ｋＷ 自立運転　・ 有　・ 無 蓄電池　・ 有（定格容量　ｋＷｈ）　・ 無
	7．系統連系	・ 有　・ 無
構内交換設備	(1) 工事範囲	・ 交換機　・ 電話機　・ 配線（ ・ 全部　・ 端子盤以降 ）　⊙ 機器類配管配線撤去
	2．電話交換機	形式　・ ボタン電話装置　・ デジタルＰＢＸ　・ＩＰ－ＰＢＸ　・ＶｏＩＰサーバ 回線数　局線　／　回線　内線　／　回線
	3．電話機への配線	電話機１台につき，下記のものを見込む。 ・ ＥＭ－ＴＩＥＦ０．６５－２Ｃ（ ・ ２０ｍ　・　） ・ ＥＭ－ＥＢＴ０．４－２Ｐ（ ・ ２０ｍ　・　） ・ ワイヤープロテクタ　（樹脂製　外形寸法約２０×８）１．５ｍ
	4．ローテンションアウトレット（亀甲形）	※ 一般電話用　個（ ・ 納入する　・ 取り付ける ） ※ 銅合金製　・ アルミ製
	5．保安器用接地	※ 本工事　・ 別途工事
通信・情報設備	1．工事範囲及び施工方法	（下表） ボックス　・ 合成樹脂製　・ 金属製　・

項目	工事範囲 配管	工事範囲 配線	工事範囲 機器類	施工方法 合成樹脂管配線	施工方法 金属管配線	施工方法 ケーブル配線
・構内情報通信網	・	・	・	・	・	・
・情報表示	・	・	・	・	・	・
・映像・音響	・	・	・	・	・	・
・拡声	・	・	・	・	・	・
・誘導支援	・	・	・	・	・	・
・テレビ共同受信	・	・	・	・	・	・
・テレビ電波障害防除設備	・	・	・	・	・	・
・監視カメラ	・	・	・	・	・	・
・駐車場管制設備	・	・	・	・	・	・
・防犯・入退室管理	・	・	・	・	・	・

章	項目	特記事項
通信・情報設備	(2) 構内情報通信網設備	種類　・ １０ＢＡＳＥ－Ｔ　・ １００ＢＡＳＥ－ＴＸ　・ １０００ＢＡＳＥ－Ｔ ・ １０ＧＢＡＳＥ－ＳＲ　・　⊙ 機器類配管配線撤去
	3．情報表示設備	・ 親時計　回線（ ※ 壁掛形　・ 自立形 ） （ ・ 電子式チャイム組込　・ プログラムタイマ組込 ）
	4．映像・音響設備	・ 増幅器　Ｗ ・ ＶＴＲ（ ・ ＤＶＤ　・ ＢＤ　・ Ｓ－ＶＨＳ　・　） ・ プロジェクタ（ ※ 前面投射式　・ 背面投射式 ） ・ 音響設備（ ・ ＣＤ　・ オーディオレコーダー　・　・　）
	(5) 拡声設備	・ 一般放送用　・ 非常放送兼用　⊙ 機器類配管配線撤去 ・ 増幅器　Ｗ（ ※ 卓上形　・ キャビネットラック形）
	6．誘導支援設備	・ インターホン　・ トイレ等呼出装置　・ 音声誘導装置
	(7) テレビ共同受信設備	・ テレビアンテナ（ ・ ＡＵ－　・ ＣＳＢＳＡ－　・ ＣＳＡ－ ）　⊙ 機器類配管配線撤去 ・ 地上波アンテナマスト（ ※ 壁面取付形　・ 自立形 ） ・ ＢＳアンテナマスト（ ・ 壁面取付形　・ 自立形 ） ・ 電界強度測定及び受信調査（ ※ 全チャンネル ）
	8．テレビ電波障害防除設備	・ 事前調査　・ 機器類
	9．監視カメラ設備	・ 白黒方式　※ カラー方式　・ 機器類撤去 ・ 伝送方式（ ・ アナログ　・ ネットワーク ）
	10．駐車場管制設備	・ 管制盤　・ 検知器（ ・ 光線式　・ ループコイル式） ・ 信号灯・警報灯　・ 発券機　・ カーゲート　・ カードリーダー
	11．防犯・入退室管理設備	・ 接地工事（ ※ 本工事　・ 別途 ）
火災報知設備	(1) 工事範囲	・ 配管　・ 配線　⊙ 機器類配管配線撤去
	2．火災報知装置	・ 壁掛形　・ 自立形 ・ 受信機　型　級　回線（　アドレス） ・ 複合盤　型　級　回線（火報　回線，自動閉鎖　回線，ガス漏れ　回線） ・ 副受信機　型　級　回線 ・ 機器収容箱　・ 専用形（ ・ 埋込形　・ 露出形 ）　・ 屋内消火栓箱に組込み ・ 感知器類　型用　総数　個（ ・ 自動試験機能付 ）
	3．非常警報装置	・ 非常ベル（自動式サイレンを含む）　・ 非常放送装置
	4．自動閉鎖装置	・ 連動制御器 ・ 自動閉鎖装置（ ・ 防火戸用　・ 防煙ダンパ用　・ 防火シャッター用 ） ・ 感知器
	5．ガス漏れ火災警報装置	・ 受信機　回線（ ・ 都市ガス用　・ 液化石油ガス用） ・ 単独（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ）　・ 火災受信機などとの複合盤 ・ 検知器 ・ 併設　・ 連動 ・ 定格電圧（ ・ ＡＣ１００Ｖ　・ ＤＣ２４Ｖ ） ・ ガス検知出力信号（ ・ 有電圧出力方式　・ 無電圧接点方式 ）
	6．消火器類	・ 消火器　種別 ・　数量　本 ・ 消火器収納箱　仕様 ・　材質 ・　数量　面
中央監視制御設備	1．工事範囲	・ 配管　・ 配線　・ 機器類
	2．監視制御対象設備	・ 動力設備　・ 受変電設備　・ 発電設備　・ 火災報知設備
	3．表示操作盤	・ 壁掛形　・ 自立形 組込み機器　・　・ ・　・
	4．監視制御装置	構成機器　・ グラフィックパネル　・内照式液晶ディスプレイ　・ 操作卓 ・ 監視操作装置　・ 信号処理装置　・ 伝送装置　・ 分散処理装置 ・ 中央処理装置　・ 補助記憶装置　・ 記録装置　・ 電源装置 ・ 帳票用印字装置（ ・ インクジェット式　・ 写真式 ）
構内配電線路	(1) 工事範囲	・ 管路　・ 配線　・ 機器類　・ 配線撤去　⊙ 支線更新
	2．電気方式	・ 高圧　三相３線式　６ｋＶ　５０Hz ・ 低圧　三相３線式　２００Ｖ ・ 低圧　単相３線式　１００／２００Ｖ ・ 低圧　単相２線式　１００Ｖ
	3．布設方法	※ 地中埋設式（ ・ ＦＥＰ　・ ＧＬＴ　・ 厚鋼電線管 ）　・ 架空線式
	4．柱上機器	・ 高圧負荷開閉器　※ 一般用　・ 耐重塩じん用 ※ 地絡継電器付き（※ 方向性　・ 無方向性） ・ 避雷器　※ 一般用　・ 耐塩用 ・ 高圧カットアウト，がいしなど　※ 一般用　・ 耐塩用
	5．高圧ケーブルの端末処理	屋外側　※ 一般用　・ 耐塩用 ※ 処理者銘板取付（屋内外共，線名，作業日，氏名を表示）
	(6) その他	東北電力（株）外線工事基準（架空線編）に準ずる。
	7．外灯設備	・ 定格電圧　Ｖ　Ｗ
	8．沈下対策	地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は，沈下対策を施す。（　）
	9．標識シート	・ 高圧ケーブル　・ 低圧ケーブル
	10．予備配管	屋外キュービクルから第１ハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ１００：１本）を設ける。 分電盤，動力盤から建物へのハンドホールまでの予備配管（ＦＥＰ８０：２本）を設ける。
構内通信線路	(1) 工事範囲	・ 管路　・ 配線　⊙ 配線撤去
	2．用途	・ 電話用　・ 時計，拡声用　・ 火災報知用
	3．施工方法	※ 地中埋設式（ ・ ＦＥＰ　・ ＧＬＴ　・ 厚鋼電線管）　・ 架空線式
	4．標識シート	※ 弱電用

表２「機器取付高さ」　図面に特記なき場合は下表による。ただし，これによりがたい場合は監督員と協議する。

電力設備	名称	測点	取付高（mm）	通信設備	名称	測点	取付高（mm）
電力共通	取引用計器	地上～窓中心	約 1,800	電話	引込線留め高	地上～引込点	
	引込開閉器	床上～中心	1,800～2,200		集合保安器箱	天井下～上端	200
	分電盤	床上～中心	1,500(上端1,900以下)		端子盤(廊下、室内)	床上～下端	300
					〃 （ＥＰＳなど）	床上～中心	1,500
					壁付アウトレット(一般)	床上～中心	300
					〃 （和室）		150～200
電灯	スイッチ（一般）	床上～中心	1,300	時計・拡声・通信設備	壁掛形親時計	床上～中心	1,500(上端2,000以下)
	〃 （和室）	〃	1,200		子時計	〃	2,300
	コンセント(一般)	〃	300		壁掛形スピーカ	〃	2,300
	〃 （和室）	〃	150～ 200		壁付アッテネータ	〃	1,300
	〃 （台上）	台上～中心	100		壁付インターホン(一般)	床上～中心	1,300
	〃 （ファン用）	床上～下端	ファン下端		〃 （身体障害者）	〃	1,300
	〃 （厨房）	床上～中心	800～1,000		壁付アウトレット(一般)	〃	300
	〃 （車庫）	〃	1,300		〃 （和室）	〃	150～200
	〃 （機械室）	〃	500～1,000		機器収容箱	天井下～上端	200
	〃 （土間）	〃	800～1,300		直列ユニット(一般)	床上～中心	300
	ブラケット(一般)	床上～中心	2,100～2,300		〃 （和室）	〃	200
	〃 （踊場）	〃	2,000～2,500	警報・表示等	表示盤	床上～中心	2,300
	〃 （鏡上）	鏡上端～中心	150		壁付発信機	〃	1,300
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上		ベル，ブザー，チャイム	〃	2,300
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下		壁付押しボタン(一般)	床上～中心	1,300
					〃 （身体障害者玄関）	〃	900
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500(上端2,000以下)	火災報知器	受信機	床上～中心	800～1,500
	開閉器箱	〃	1,500		副受信機	〃	800～1,500
	電磁開閉器用ボタン	〃	1,300		機器収容箱	〃	800～1,500
身障者用	非常ボタン(便所用)	床上～中心	400、900		発信機	〃	800～1,500
	壁付インターホン(親機)	〃	1,300		表示灯	床上～中心	2,100
	〃 （玄関子機）	〃	1,100		ベル	〃	2,300
	廊下表示灯(復旧ボタン付)	〃	1,300		液化石油ガス用検知器	床上～上端	250
	身障表示ランプ	〃	1,500		都市ガス用検知器（軽質）	天井～上端	150
	スイッチ	〃	1,100		〃 （重質）	床上～上端	250

表１工事完成検査における完成書類一覧(営繕工事)(石巻市ホームページ参照)及び下表により作成する。

名称	完成書類	部数
1．竣工図		
① 白焼製本(青表紙黒文字)	原版二つ折り	１部
② 白焼製本(黒表紙金文字)	A3版縮小A4折り	３部
③ 電子データ	JWW又はDXF形式のCADデータ及び PDF形式	１部 CD/DVD-R ２枚
2．工事写真		２部
電子データ	PDF形式	CD/DVD-R １枚

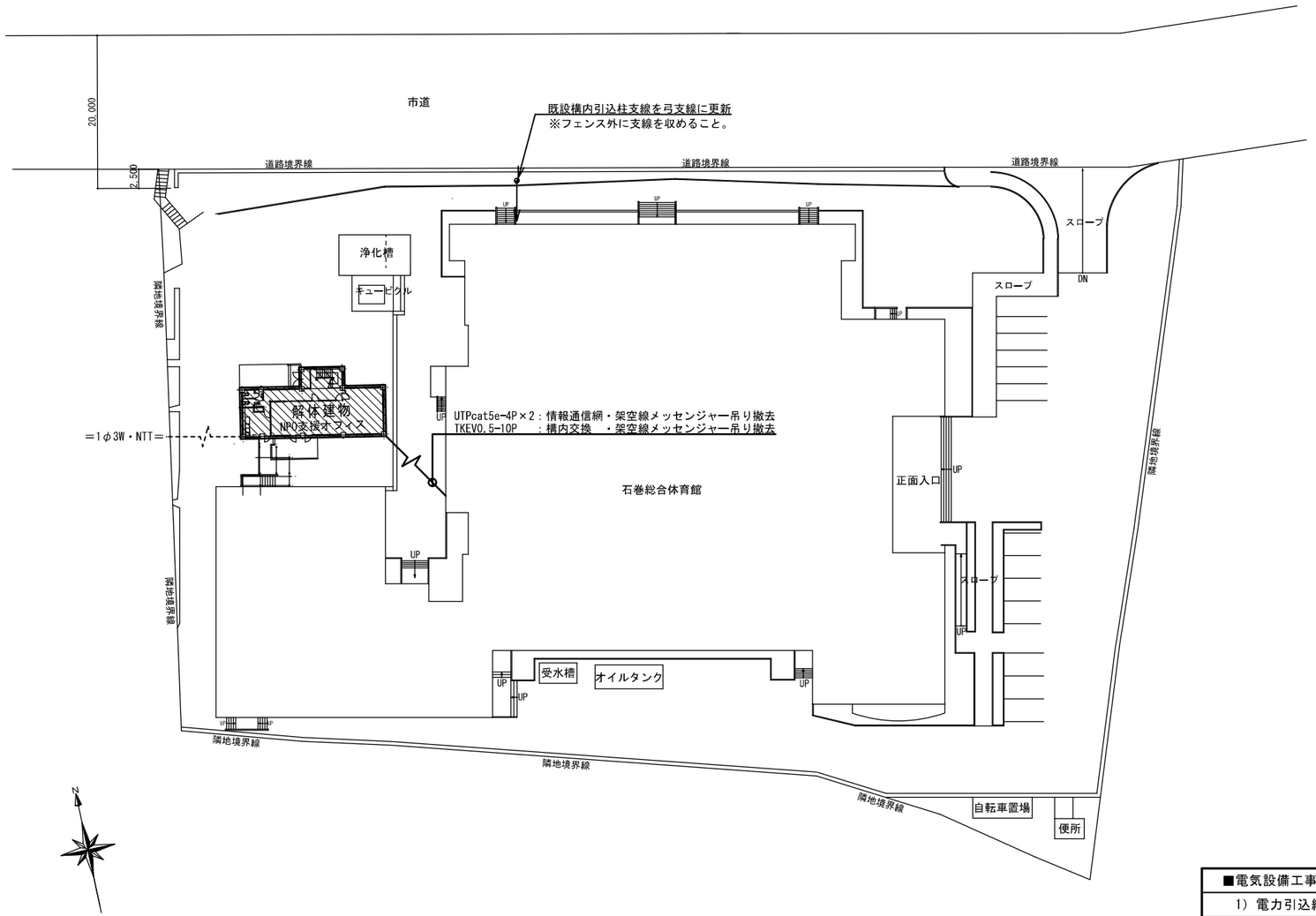
※項目ごとにＡ４版フラットファイルでの提出を基準とし、分冊になる場合はＡ４版チューブファイルでの提出とする。

※成果品ボックスについては監督員の指示によるものとする。

注記：機器参考図について

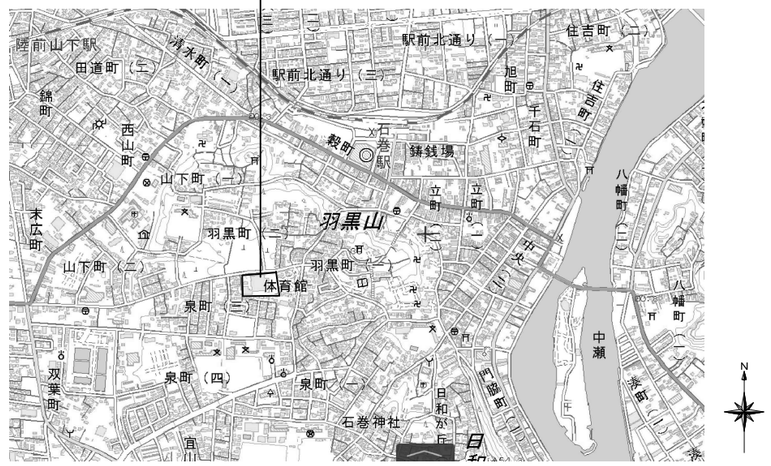
本図面中で，機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を参考図として記載している。

これらのものについては，その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。



配置図　1/500

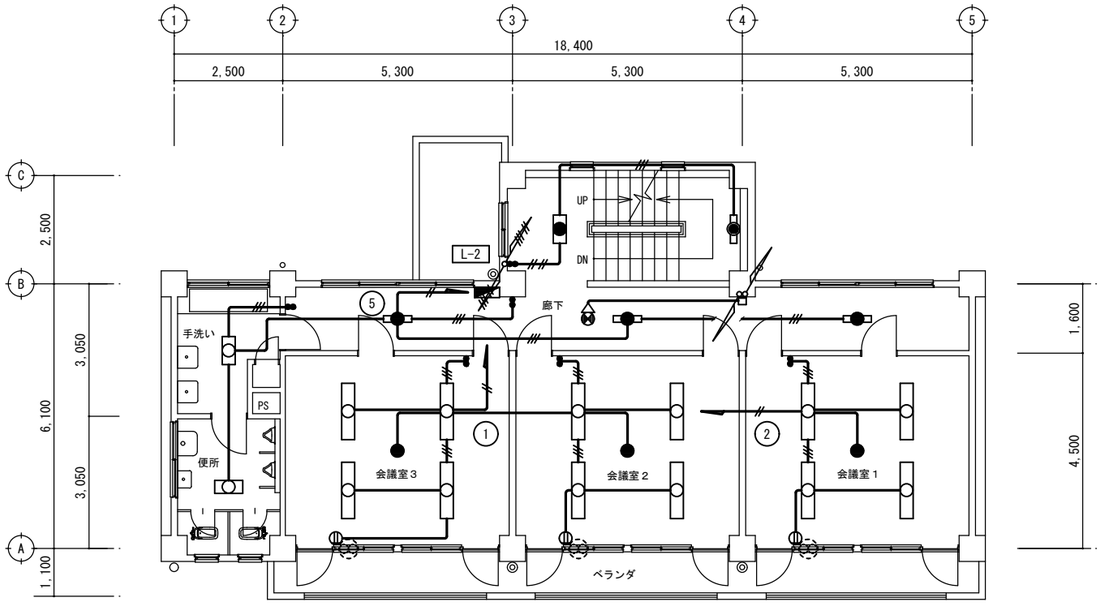
工事場所



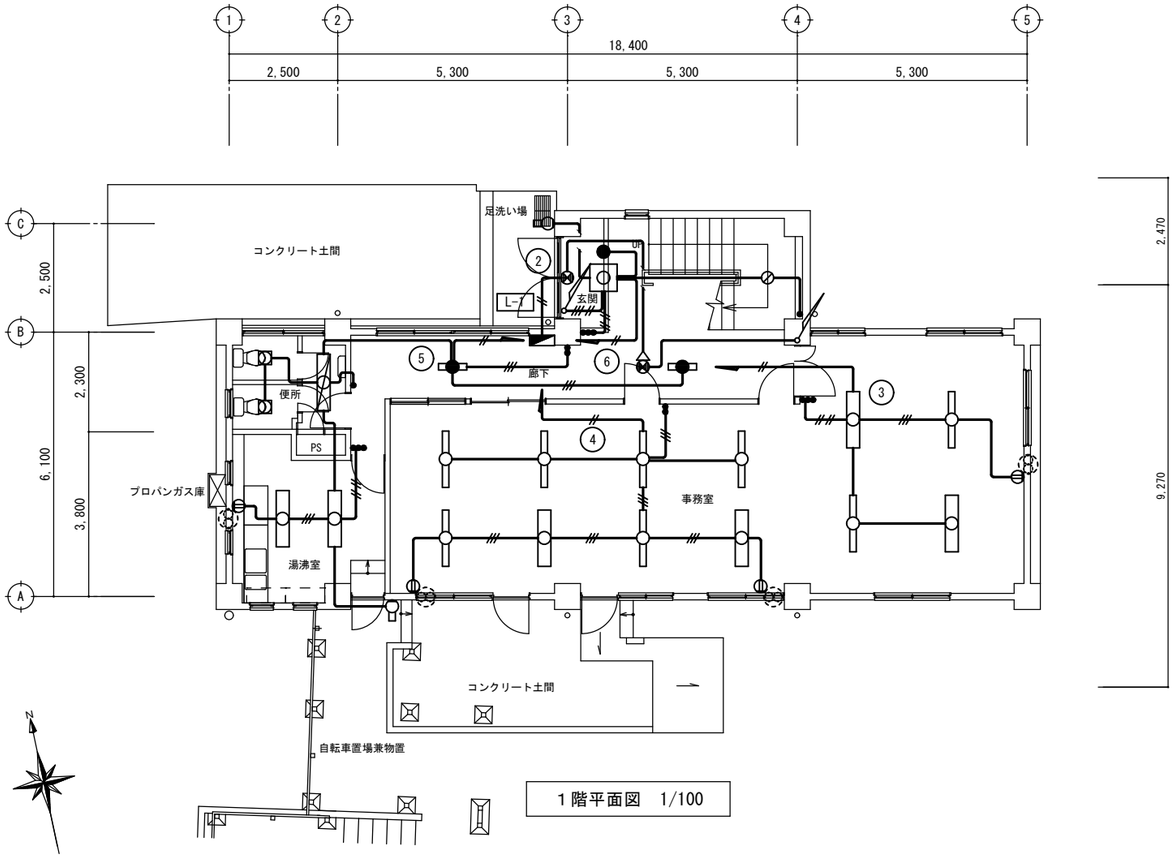
付近見取図

■電気設備工事　解体特記事項（共通）
1）電力引込線及び電力量計の撤去は電力会社工事とする。
2）電話・光引込線及び保安器等の撤去は通信会社工事とする。（撤去済み）

	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事			備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	電気配置図・付近見取図	縮尺	S=1/500		E-02
	管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月				



２階平面図　1/100



１階平面図　1/100

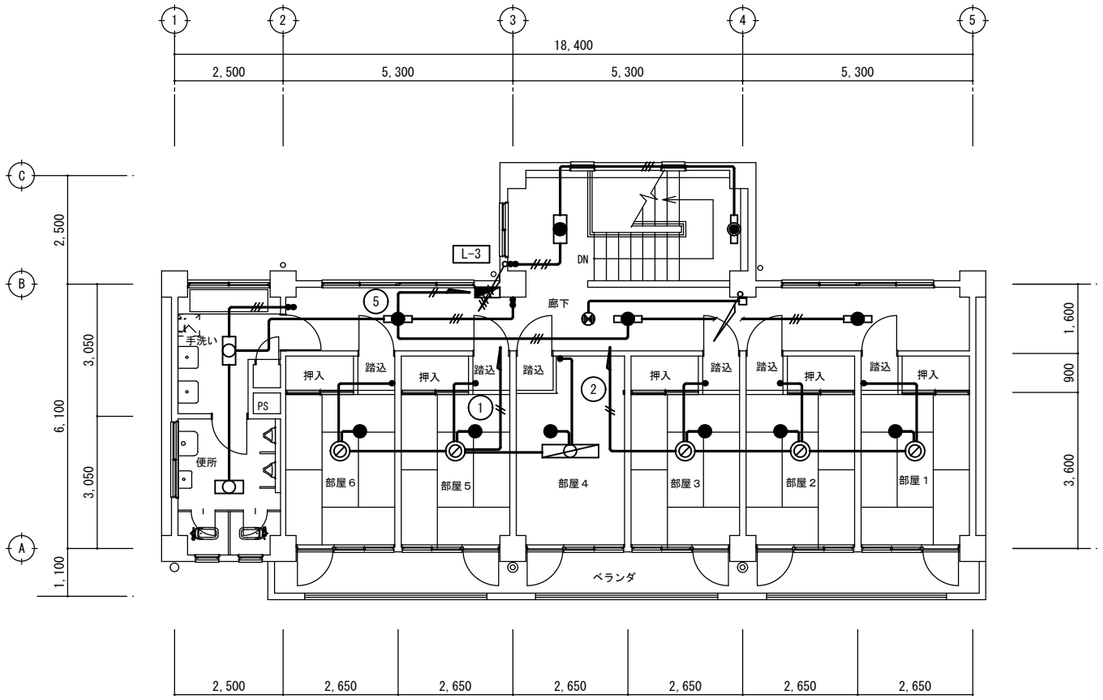
◆解体機器凡例

記　号	名　　称	仕　　様
L-1	電灯分電盤：L-1	鋼板製露出型　ELCB3P50A・分岐12回路
L-2	電灯分電盤：L-2	鋼板製埋込型　KS3P30A・分岐6回路
L-3	電灯分電盤：L-3	鋼板製埋込型　KS3P30A・分岐6回路
	照明器具	蛍光灯　FHF32W-2　露出型
	照明器具	蛍光灯　FL40W-2　露出型
	照明器具	LED灯　FL40W-2相当　露出型
	照明器具	蛍光灯　FL20W-2　露出型
	照明器具	蛍光灯　FL20W-4　露出型
	非常照明兼用照明器具	蛍光灯　FL20W-2　露出型
	非常照明兼用照明器具	蛍光灯　FL20W-1　露出型
	階段通路誘導灯	蛍光灯　FL20W-1　露出型
	照明器具	蛍光灯　FL20W-1　露出型
	照明器具	蛍光灯　FCL30W-2　吊下型
	誘導灯	蛍光灯　FL20W-1　吊下型
	誘導灯	高輝度　B形　露出型
	白熱照明	白熱灯　IL40W　シーリング
	白熱照明	白熱灯　IL40W　レセプタクル
	非常照明	白熱灯　露出型
	埋込スイッチ	1P15A
3	埋込スイッチ	3W15A
	埋込コンセント	2P15A
	換　気　扇	機械設備工事
	フラッシュプレート	角型ブランク

◆解体配線凡例

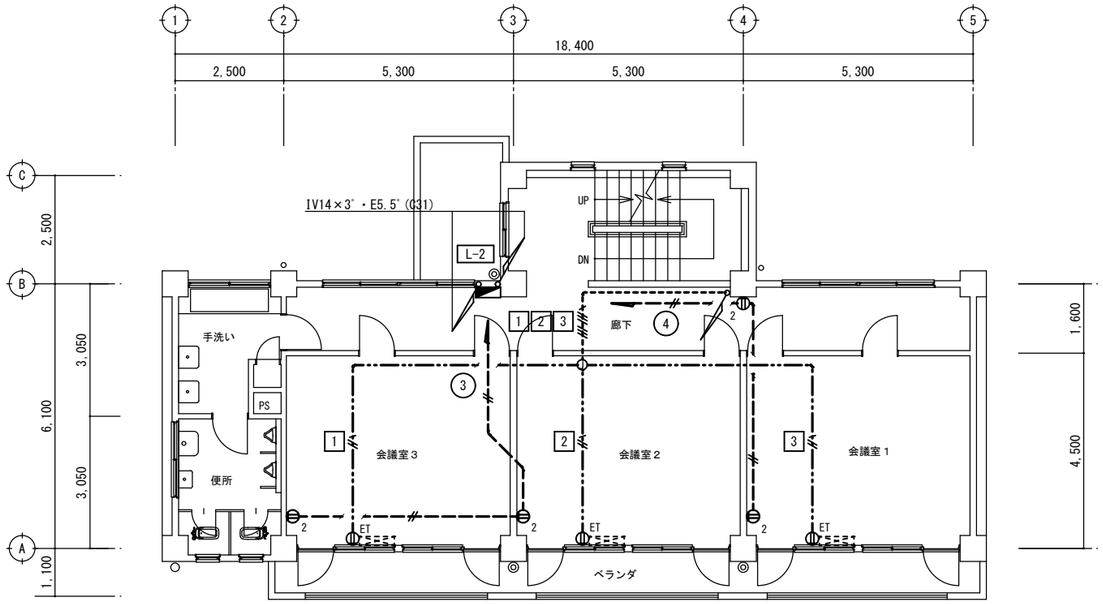
	IV2.0×2(C19)	いんぺい配管配線
	IV1.6×5(C25)	いんぺい配管配線
	IV1.6×4(C25)	いんぺい配管配線
	IV1.6×3(C19)	いんぺい配管配線
	IV1.6×2(C19)	いんぺい配管配線
2.0	VVF2.0-3C	天井内コロガシ配線
	VVF2.0-2C	天井内コロガシ配線
	VVF1.6-2C+3C	天井内コロガシ配線
	VVF1.6-2C×2	天井内コロガシ配線
	VVF1.6-3C	天井内コロガシ配線
	VVF1.6-2C	天井内コロガシ配線

■全て撤去する



３階平面図　1/100

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事	備考	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	電灯設備　平面図　縮尺　S=1/100		E-03
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月		



２階平面図　1/100

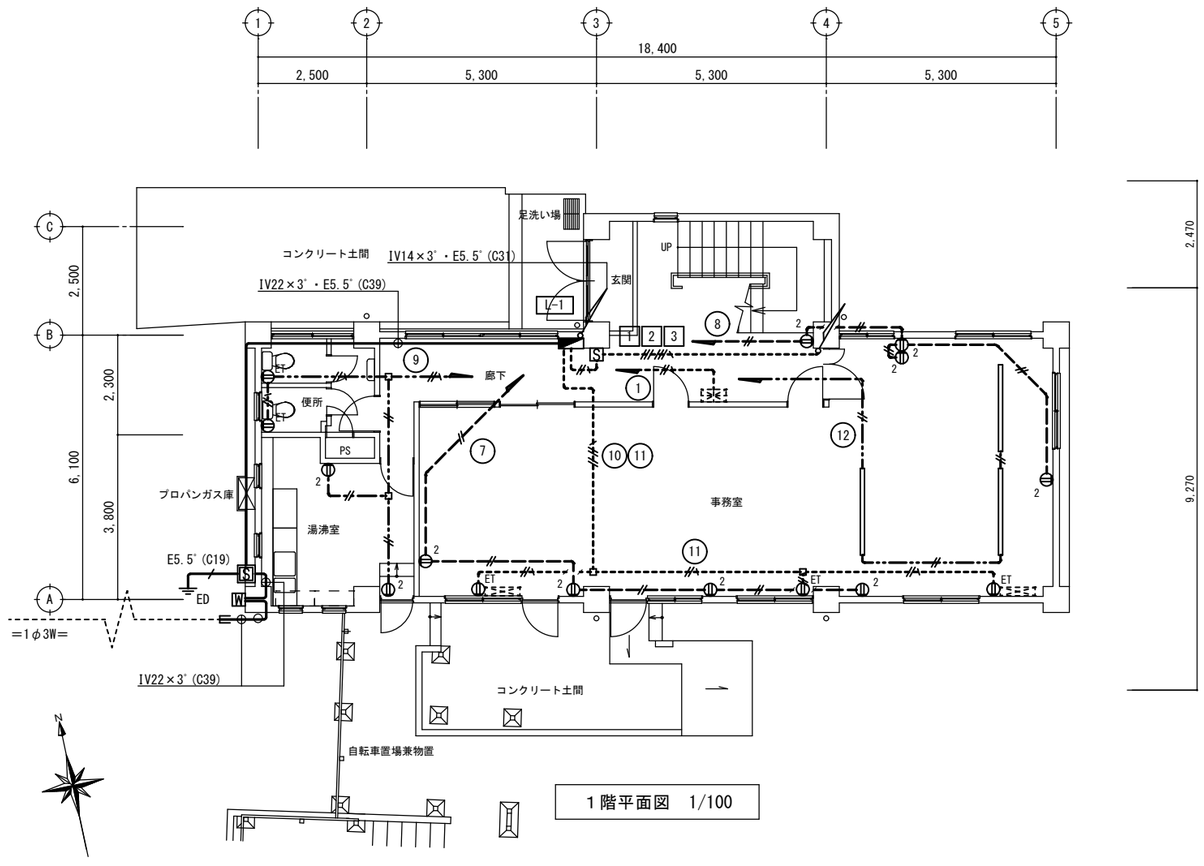
◆解体機器凡例

記　号	名　　称	仕　　様
W	電力量計	東北電力貸与品（引込共撤去電力工事）
S	引込開閉器盤	鋼板製埋込型　KS3P75A
S	開閉器盤	樹脂製露出型　ELCB2P20A×3・子メーター30A
L-1	電灯分電盤：L-1	鋼板製露出型　ELCB3P50A・分岐12回路
L-2	電灯分電盤：L-2	鋼板製埋込型　KS3P30A・分岐6回路
L-3	電灯分電盤：L-3	鋼板製埋込型　KS3P30A・分岐6回路
2	埋込コンセント	2P15A×2
ET	埋込コンセント	ET付・2P15A×1
	配線ダクト	露出　2P15A×2m
	ジョイントボックス	天井内　適合アウトレットボックス
	ジョイントボックス	露出　　適合アウトレットボックス
	空調室内機	機械設備工事

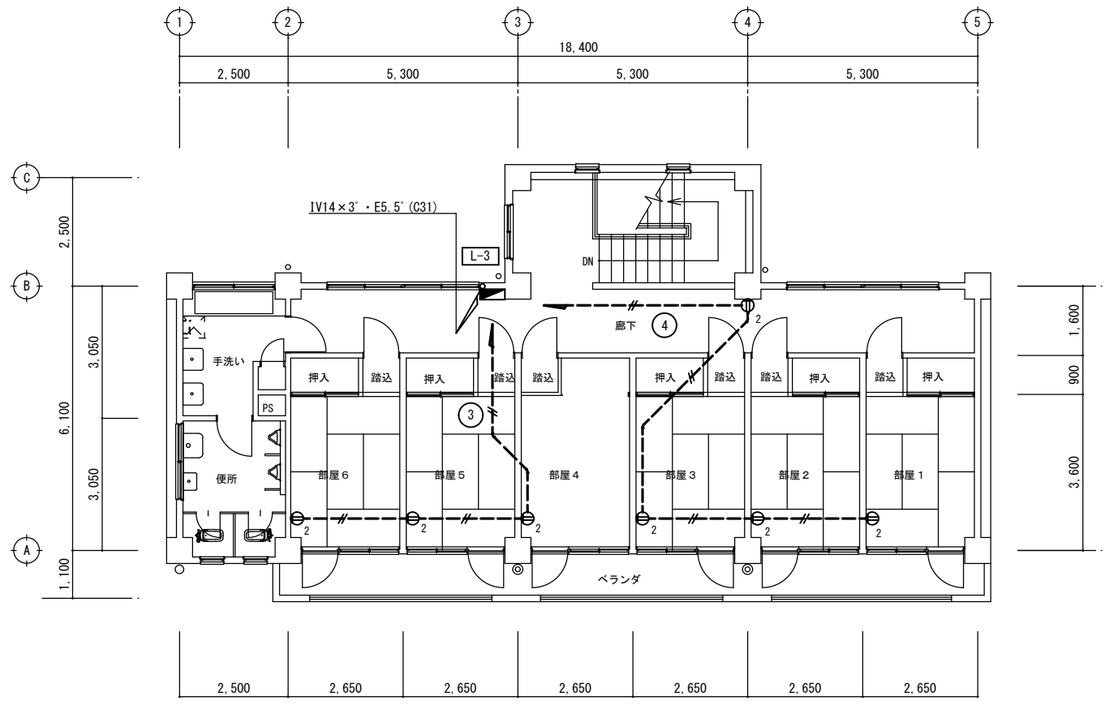
■全て撤去する

◆解体配線凡例

	IV2.0×2(C19)	いんぺい配管配線
	IV2.0×2(C19)	露出配管配線
	IV2.0×6・E2.0(E31)	露出配管配線
	IV2.0×4・E2.0(E25)	露出配管配線
	IV2.0×2・E2.0(E19)	露出配管配線
	VVF2.0-3C	天井内コロガシ配線
	VVF2.0-2C	天井内コロガシ配線

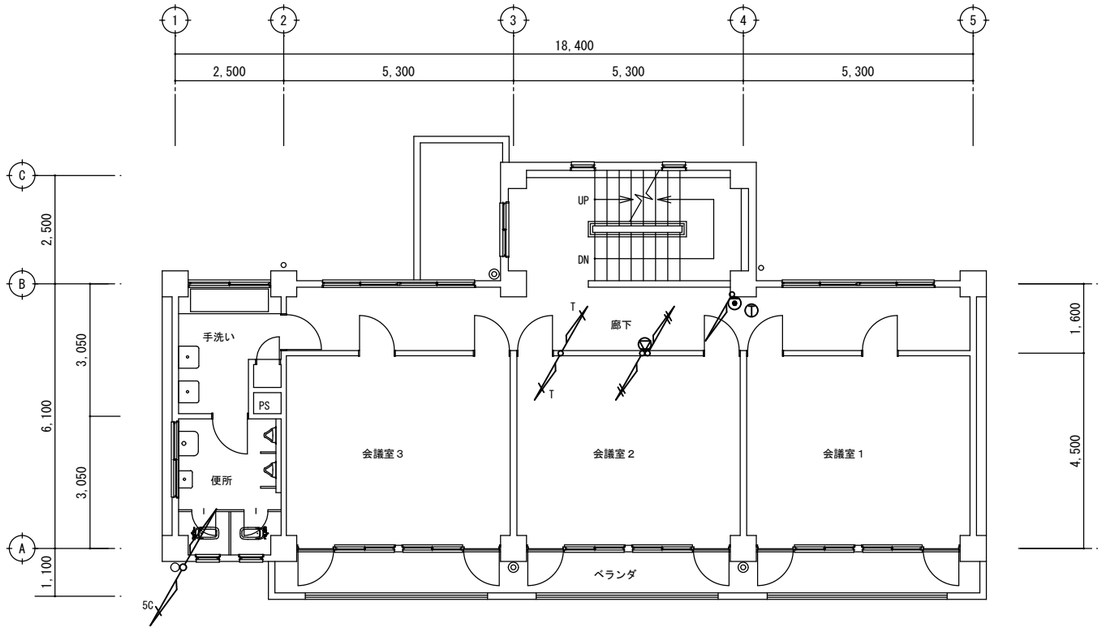


１階平面図　1/100

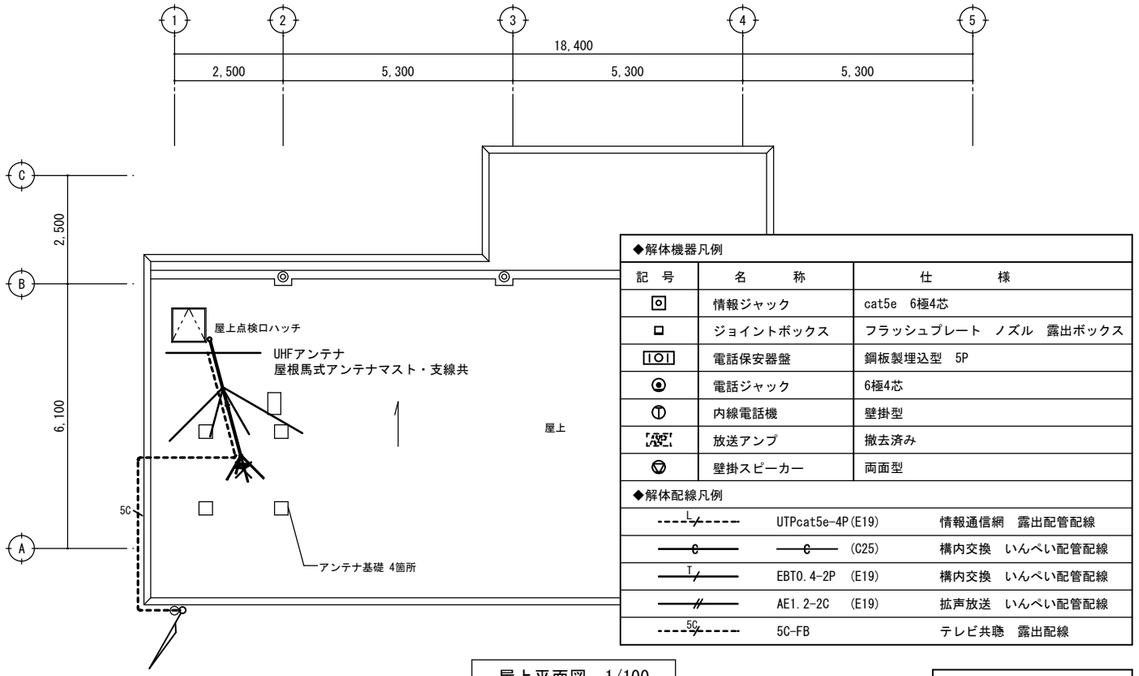


３階平面図　1/100

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	幹線コンセント設備　平面図	縮尺　S=1/100	E-04
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	備考	



２階平面図　1/100



◆解体機器凡例

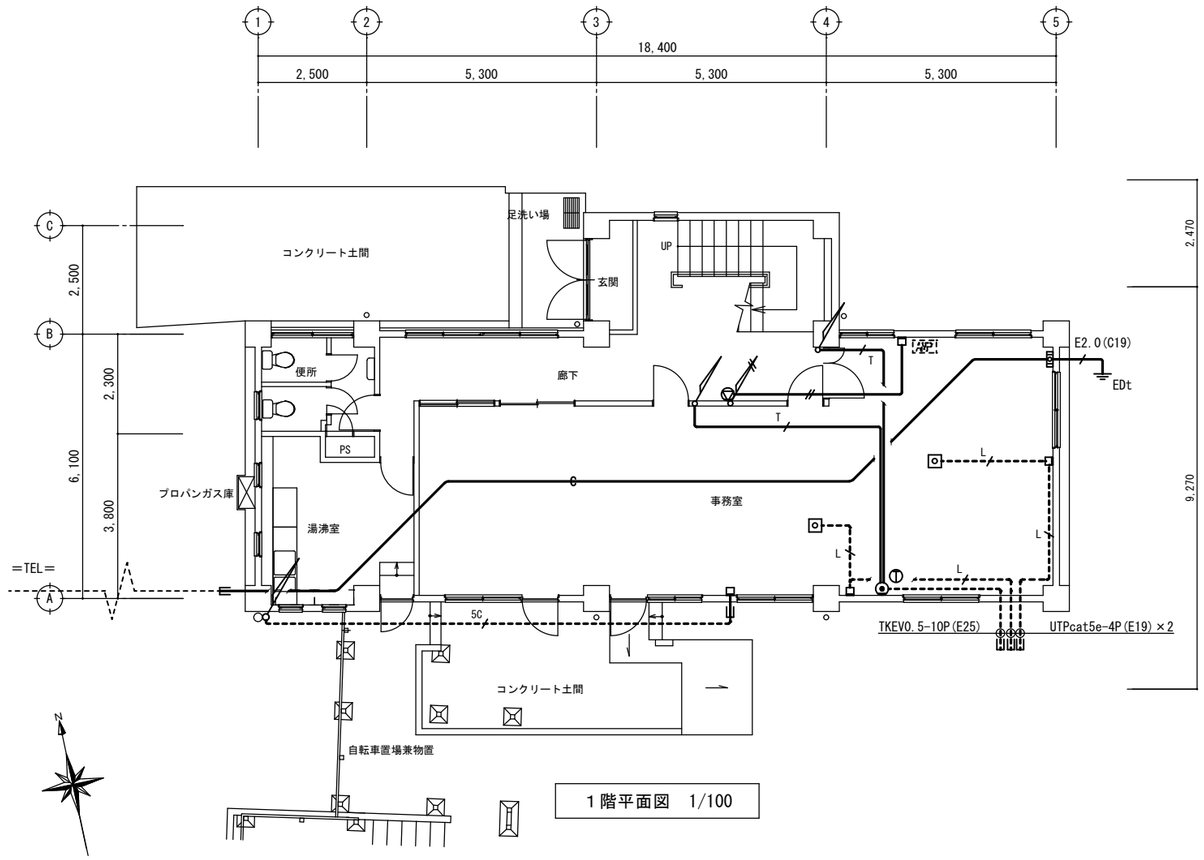
記号	名称	仕様
	情報ジャック	cat5e　6極4芯
	ジョイントボックス	フラッシュプレート　ノズル　露出ボックス
	電話保安器盤	鋼板製埋込型　5P
	電話ジャック	6極4芯
	内線電話機	壁掛型
	放送アンプ	撤去済み
	壁掛スピーカー	両面型

◆解体配線凡例

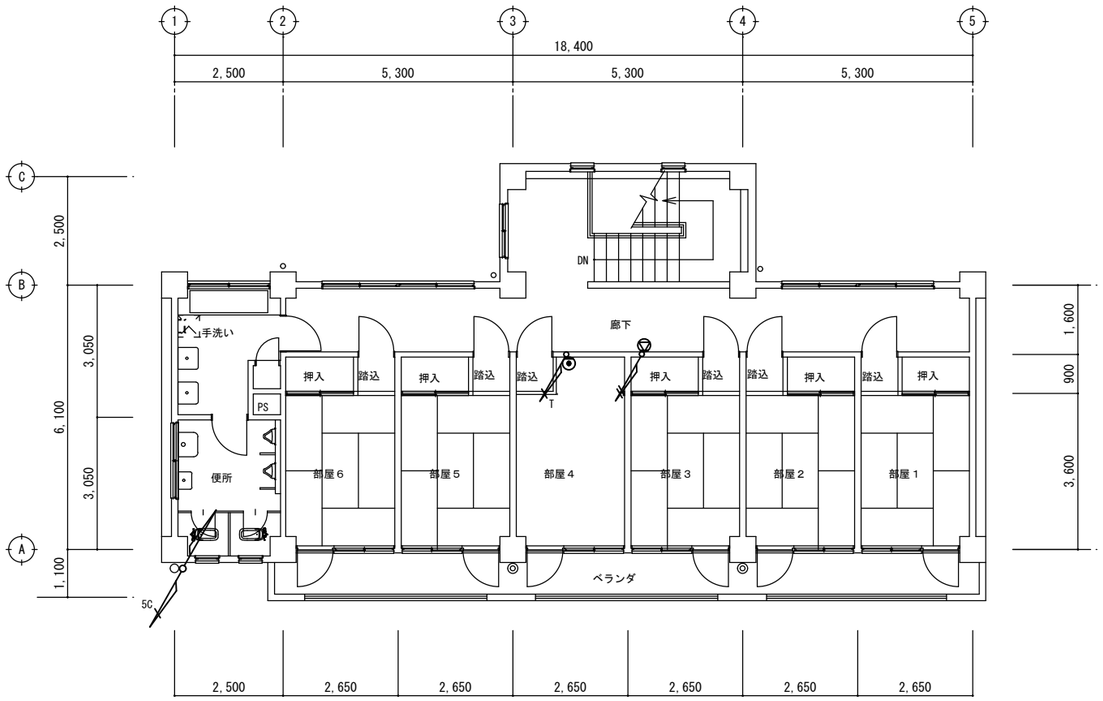
L	UTPcat5e-4P	(E19)	情報通信網　露出配管配線
C	C	(C25)	構内交換　いんぺい配管配線
T	EBT0.4-2P	(E19)	構内交換　いんぺい配管配線
	AE1.2-2C	(E19)	拡声放送　いんぺい配管配線
5C	5C-FB		テレビ共聴　露出配線

屋上平面図　1/100

■全て撤去する



１階平面図　1/100

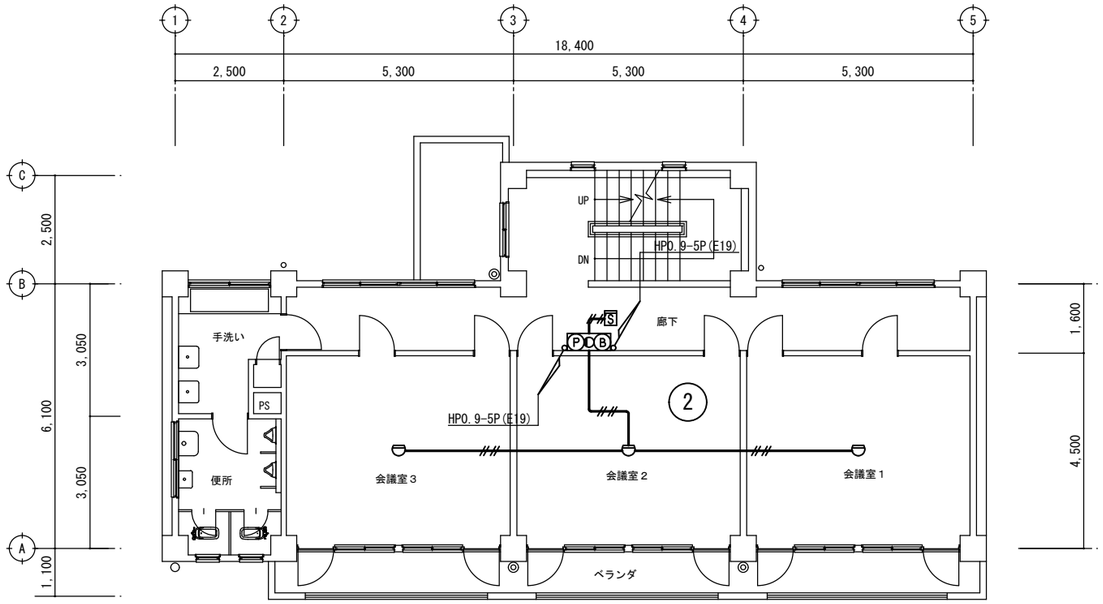


３階平面図　1/100

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	弱電設備　平面図　縮尺　S=1/100
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月

備考

図面番号　E-05



２階平面図　1/100

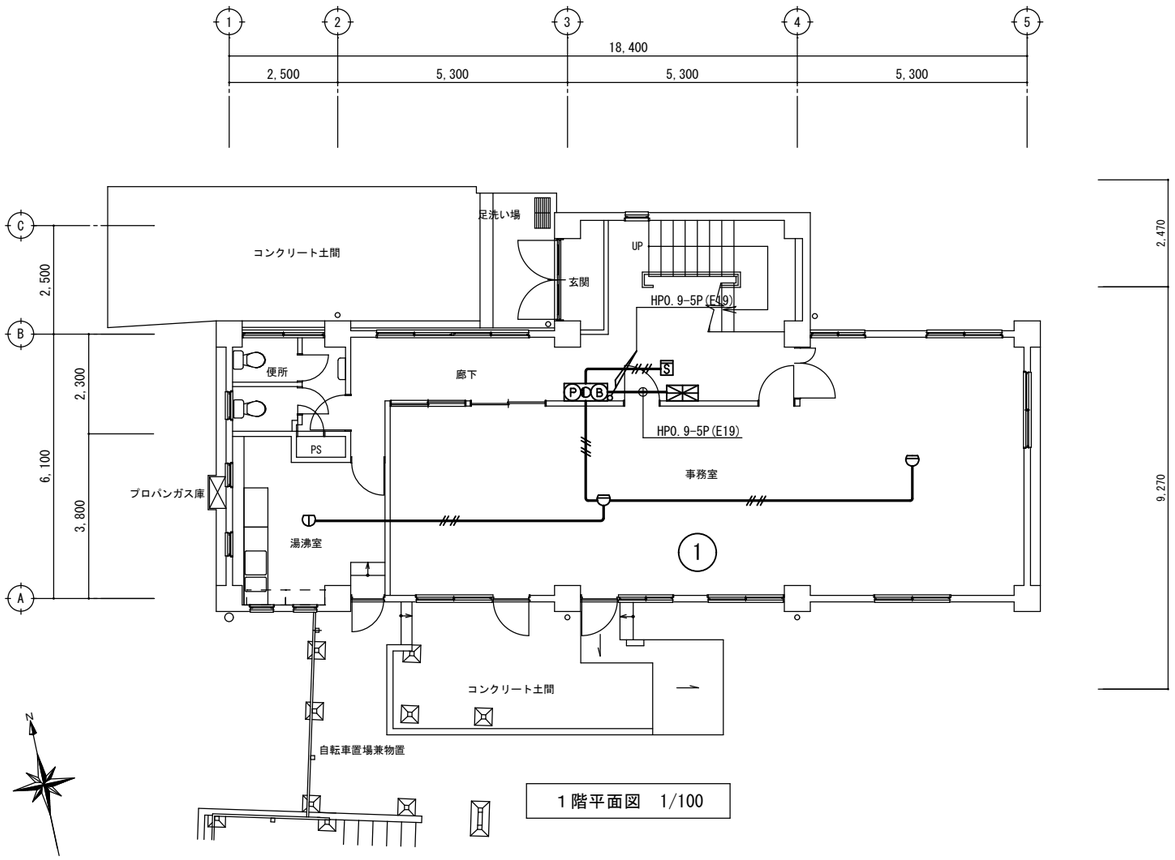
◆解体機器凡例

記　号	名　　称	仕　　様
	受信機	壁掛型　P型2級5回線
PLB	総合盤	露出型　PLB内蔵
	スポット感知器	差動式　2種
	スポット感知器	定温式　1種防水
	スポット感知器	定温式　特種
S	煙感知器	光電式　2種

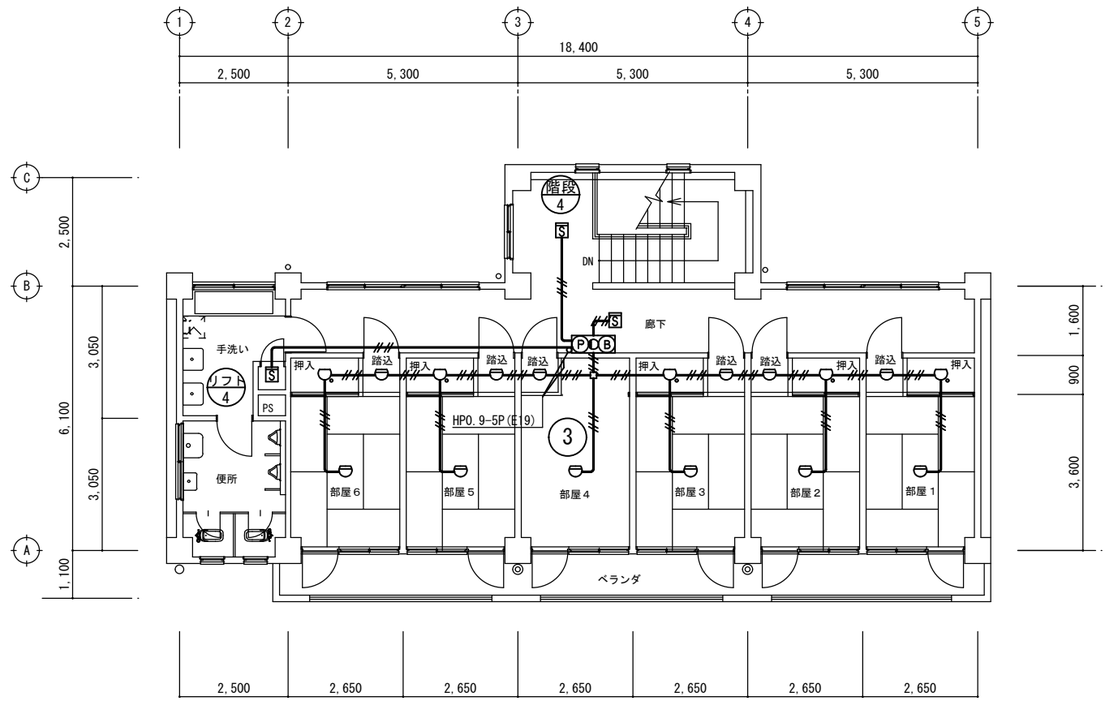
◆解体配線凡例

―//―	AE0.9-4C　(E19)	いんぺい配管配線
―/―	AE0.9-2C　(E19)	いんぺい配管配線

■全て撤去する



１階平面図　1/100



３階平面図　1/100

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	自動火災報知設備　平面図	縮尺　S=1/100		E-06
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			

機 械 設 備 改 修 工 事 特 記 仕 様 書【令和６年４月版】

Ⅰ．工事概要

1．工事名称　ＮＰＯ支援オフィス解体工事

2．工事場所　石巻市泉町三丁目１番６３号

3．建物概要

建物名称	構造	階数	延床面積(㎡)	建築面積(㎡)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
旧NPO支援オフィス	ＲＣ造	3	384.90		(15)項	

4．工事種目（⊙印のついたものを適用する。）

工事種目 ＼ 建設別及び屋外	事務所棟							屋外
⊙空気調和設備	解体撤去処分							
⊙換気設備	解体撤去処分							
・排煙設備								
・自動制御設備								
⊙衛生器具設備	解体撤去処分							
⊙給水設備	解体撤去処分							解体撤去処分
⊙排水設備	解体撤去処分							解体撤去処分
⊙給湯設備	解体撤去処分							
・消火設備								
・厨房機器設備								
⊙ガス設備	解体撤去処分							
・さく井設備								
・浄化槽設備								
・昇降機設備								
・その他工事								

5．指定部分　※ なし　・ あり　（工　期：令和　年　月　日）（対象部分：　）

6．概成工期　※ なし　・ あり　（工事工期より　日前）

7．設備概要　（⊙ 印のついたものは，主要方式を示す）

方式	設備概要
空気調和方式等	⊙ 空気調和：・ 全空気方式　・ ファンコイルユニット，ダクト併用方式　⊙ パッケージ方式 ・ 温風暖房：・ 全空気方式　・ ファンコンベクター，ダクト併用方式 ⊙ 直接暖房：・ 温水暖房　⊙ 電気パネルヒーター
自動制御方式	・ 電気式　・ 電子式　・ デジタル式　・ 空気式　・ 中央監視制御
給水方式	・ 水道直結方式　⊙ 高置タンク方式　・ タンクレスブースター方式　・
排水方式	建物内の汚水及び雑排水（⊙ 分流式　・ 合流式） 建物外の汚水及び雑排水（⊙ 分流式　・ 合流式） 放流先　汚水　（・ 下水道直放流　⊙ 浄化槽） 雑排水　（・ 下水道直放流　・ 浄化槽　⊙ 側溝　・ 別途桝）
給湯方式	⊙ 局所式　・ 中央式
消火設備方式	・ 屋内消火栓（・ 湿式　・ 乾式）　・ 連結送水管　・ 屋外消火栓 ・ スプリンクラー（・ 湿式　・ 乾式）　・ 不活性ガス消火　・ 泡消化 ・ 粉末消火　・ 連結散水　・ フード等用簡易自動消火　・消火器
ガス設備方式	・ 都市ガス　種別（　）　kJ／m3（N）（供給圧力　Pa）　⊙ 液化石油ガス

Ⅱ．特記仕様書

1．一般事項　（１）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は，すべて「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編，令和４年版），公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編，令和４年版）」（以下「標準仕様書」という。），同部設備・環境課監修の「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編，令和４年版）」（以下「標準図」という。）による。

（２）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合，電気設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお，電気設備工事の工事仕様書は（　／　）図，建築工事の工事仕様書は（　／　）図による。

2．特記事項　（１）項目は番号に⊙印の付いたものを適用する。

（２）特記事項は，⊙印の付いたものを適用する。⊙印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。⊙印と※印の付いた場合は，共に適用するものとする。

章	項目	特記事項
一般共通事項	①適用基準等	⊙ 石巻市建設工事等執行規則（平成１７年４月　規則第２００号） ⊙ 宮城県建設工事元請・下請適正化要綱（最新版） ⊙ 工事写真撮影ガイドブック＜機械設備工事編＞　（国土交通省大臣官房庁営繕部監修　令和５年版）
	2．機材等	※ 本工事に使用する機材等は，設計図書に規定するもの，またはこれらと同等のものとする。ただし，これらと同等のものとする場合は，監督職員の承諾を受けるものとする。 ※ 本工事に使用する材料の選定及び施工に当たっては，「県有施設のシックハウスマニュアル」に留意し，揮発性有機化合物の放散による健康への影響に配慮する。 ※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様は，日本産業規格及び日本農林規格のＦ☆☆☆☆規格品，壁装材料協会規格適合品または同等品，化学物質等製品安全データシート等にホルマリン不使用が明示されたものとする。
	3．機材の品質・性能証明	本工事着手前に機器製作図を提出し，監督職員の承諾を受ける。 また，設備機材は，設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料又は外部機関等が発行する資料等のの写しを監督職員に提出して，承諾を受ける。なお，標準仕様書に規定される製作図，試験成績表等を含む。
	4．保険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を，本工事完了後引渡し期日まで，火災保険及びその他の保険に付し，写しを監督職員に提出のこと。
	⑤雇用	本工事は，公共職業安定所の紹介する者の雇い入れに努めること。
	⑥施工計画書および施工図等	工事の着手に先立ち，工事の総合的な計画をまとめた総合施工計画書を作成し，監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち，工種別施工要領書および施工図等を作成し，監督職員の承諾を受ける。 また，県が実施する「公共事業環境マネジメントシステム」の対象工事においては，環境配慮計画（実施）書を作成し，監督職員に提出する。
	⑦工事実績情報の登録（ＣＯＲＩＮＳ）	請負額が５００万円以上の場合は，工事実績情報を登録する。 受注時，変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の確認を受け，登録手続きを行い，工事カルテの受領証を監督職員に提出のこと。
	⑧手続	工事の着手，施工，完成にあたり，関係官公署その他の関係機関への必要な届出手続等を遅滞なく行う。 なお，当該手続きに係わる費用は，受注者の負担とする。
	⑨事故報告	施工中に事故が発生した場合には，直ちに監督職員に通報するとともに，別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。
	10．電気保安技術者	※ 配置する　・ 配置しない
	11．技能士の適用	本工事に下記の当該職種別技能士（・ １級　・ ２級）を適用させる。（資格証の写しを提出する） ・ 配管（配管工事）　・ 建築板金（ダクト製作及び取付け）　・ 熱絶縁施工（保温工事） ・ 冷凍空気調和機器施工（チリングユニット，パッケージ形空気調和機の据付及び調整）
	⑫足場等	⊙ 別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。　・ 本工事で設置 枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成２１年４月改訂）」によるものとし、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならない。
	⑬監督職員事務所	※ 設けない　・ 設ける（　号・・・建築工事仕様書）
	⑭工事用電力，水，その他	本工事に必要な工事用電力，水，及び諸手続等の費用はすべて引渡まで受注者の負担とする。
	15．工事用仮設物	構内に作ることが　※ できる　・ できない
	16．残土処理	・ 構外搬出　※ 構内指示の場所に敷き均し　・ 構内指示の場所にたい積 建設発生土を場外へ搬出する場合　１建設発生土現場管理者（複数可）を選任し，施工計画書に記載し，提出する。２ダンプトラック等管理表を，工事着手前に監督員に提出する。　３建設発生土搬出等管理表を，搬出を行う日毎に作成し，１週間毎の集計表を監督職員に提出する。　４建設発生土は受入地において，搬出先土量を伝票により管理するとともに，搬出先の土量を確認する。
	⑰発生材の処理	（１）建設リサイクル法の規定に基づく通知義務等の該当　⊙ なし　・ あり（　） （２）冷媒回収費用は（⊙ 本工事　・ 別途工事） 冷媒の回収にあたっては，「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律（フロン回収破壊法）」に従って行い，監督職員に第一種フロン類回収業者登録通知書の写し，フロン類回収証明書を提出する。ただし，家庭等のエアコン等で「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の対象となっているものは，法に従ってリサイクル（フロン類の回収を含む）を行い，監督職員に，特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券の写しを提出する。 （３）引渡しを要するもの　※ なし　・ あり（　） （４）廃棄物は，「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の関係法令を遵守し，場外搬出の上，適切に処分する。 （ア）特別管理産業廃棄物　※ なし　・ あり（　） （イ）特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う施設 ・ コンクリート（　） ・ コンクリート及び鉄から成る建設資材（　） ・ 木材（　） ・ アスファルトコンクリート（　） （ウ）その他発生材の処分を行う施設 ・ コンクリートガラ等の安定型の産業廃棄物（　） ・ 木くず等の管理型の産業廃棄物（　） ※アスベストについては，労働安全衛生法（石綿障害予防規則）・廃棄物処理法等に則り，事前調査を実施し，調査結果を整理のうえ，監督職員へ報告すること 建設リサイクル法 ・ 対象工事 落札が決定した業者は，分別解体等省令で定める様式第１号別表１～３のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成し，契約締結前に，契約担当者等に説明書を提出するものとする。また，特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは，建設リサイクル法第１８条に基づいて書面により報告すること。 ⊙ 対象外工事
	18．総合試運転調整等	※ 本工事において下記の項目の総合試運転調整等を行い，報告書を提出する。　・ 別途 総合試運転調整等の項目 ・ 風量調整　・ 水量調整　・ 室内外空気の温湿度測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定　・ 騒音の測定　・ 初期運転状態の記録 ・ 末端水栓の水質測定　・ 浄化槽放流水質の測定 ・ 機器の絶縁抵抗の測定　・ 水圧調整 測定箇所は，監督職員の指示による。
	19．容量等の表示	(1)機器類の能力，容量等は指示された数値以上とする。 (2)電動機出力，燃料消費量及び圧力損失は，原則として表示された数値以下とする。
	20．耐震措置	機器，配管，ダクト等は耐震を考慮し堅固に据え付け，取付け又は支持を行う。 耐震措置の計算及び施工方法は，次に揚げる事項以外すべて建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立法人建築研究所監修２０１４年版）による。

設計用標準水平震度（Ｋｓ）

設置場所	特定の施設 重要機器	特定の施設 一般機器	一般の施設 重要機器	一般の施設 一般機器
上層階、屋上及び塔屋	２．０（２．０）	１．５（２．０）	１．５（２．０）	１．０（１．５）
中層階	１．５（１．５）	１．０（１．５）	１．０（１．５）	０．６（１．０）
一階及び地下層	１．０（１．０）	０．６（１．０）	０．６（１．０）	０．４（０．６）
	重要水槽(飲料用)	一般水槽	重要水槽(飲料用)	一般水槽
上層階、屋上及び塔屋	２．０	１．５	１．５	１．０
一階及び地下層、中層階	１．５	１．０	１．０	０．６

注（１）設置場所の区分は標準仕様書による。　注（２）（　）内の数値は防震支持の機器の場合に適用する。

（３）本工事の施設は（・ 一般の施設　・ 特定の施設）とする。

（４）地域係数は１．０とする。

（５）１００ｋｇ以下の軽量な機器（標準仕様書の適用を受けるものは除く）においても耐震を考慮し，据付又は取付を行うものとするが，前記指針の方法によらなくてもよい。

（６）昇降機のつり合おもりブロックの脱落防止は，十分な強度を有する方法で固定し，水平鉛直方向の地震力に対して，つり合おもりが枠から脱落しないようにした構造とすること。

項目	特記事項
21．弁等のサイズ	特記されていない弁等のサイズは，機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。
22．電線類	本工事では環境配慮の観点から，原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。なお，電気設備工事編標準仕様書第６編通信・情報設備工事による。
23．溶接部の非破壊検査	対象配管系統　・ 冷温水　・ 冷却水　・ 消火（水用）　・ 油　・ ガス 検査の種類　・ 浸透探傷検査（ＰＴ）又は磁粉探傷検査（ＭＴ）　・ 放射線浸透検査（ＲＴ）
24．はつり	既存のコンクリート部の床，壁の配管貫通部等の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。
25．支持及び固定	（１）標準仕様書以外の天吊り機器の支持は，標準仕様書第３編２．１．１３（ｂ）に準ずる。 （２）横走り主ダクト・主管の振れ止めは端部も行うこと。
26．支持金物・固定金具	（１）ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナット及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製（ＳＵＳ３０４）とし，ポンプ・屋外機器のアンカーボルトのナットにはナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。 （２）振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。 （３）冷水及び冷温水管の吊バンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。
㉗埋戻し土・盛土	図面に特記のない場合は下記によるほか標準仕様書第２編による。ただし，各工事種目で別に指定されたものは除く。 ⊙ 根切り土の中の良質土（ただしヒューム管以外の管の周囲は山砂の類）　・ 山砂の類
28．地中埋設標及び埋設表示用テープ	地中埋設標及び埋設用テープは，下記により屋外埋設部分に布設する。なお，地中埋設標の設置場所は図示によるほか，屋外埋設管の分岐及び曲がり部に設置する。 (1)給水管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ (2)ガス管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ (3)油　管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ (4)消火管　・ 地中埋設標　・ 埋設用表示テープ
29．保温	・ 主機械室は下記の室とし，他は各階機械室とする。 主機械室： ・ ダクトの保温の外装は下記による。内装は（・ ロックウール　・ グラスウール）

ダクト 区分		外装
屋内露出	倉庫・書庫	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	各階機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	主機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	居室・廊下など	・ カラー亜鉛鉄板　・
屋内隠ぺい，ＰＳ内		・ アルミガラスクロス
屋外露出，多湿箇所（　）		・ ステンレス鋼板

・ 配管の保温の外装は下記による。内装は（・ ロックウール　・ グラスウール　・ ポリスチレンフォーム）

配管 区分		外装
屋内露出	倉庫・書庫	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	各階機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	主機械室	・ アルミガラスクロス　・
屋内露出	居室・廊下など	・ 合成樹脂製カバー　・
屋内隠ぺい，ＰＳ内		・ アルミガラスクロス
屋外露出，多湿箇所（　）		・ ステンレス鋼板　・着色アスファルトプライマー ・ アスファルトプライマー　・

項目	特記事項
30．塗装	（１）下記部位に使用する，外面めっき電線管の露出配管には塗装を施す。 ※ 屋外露出　※ 居室 （２）保温を行わない居室・便所・給湯室及び屋外の露出配管（鋼管）には塗装を行う。
31．防食処理	土中埋設の鋼管（ステンレス鋼管及び外面被覆鋼管は除く）及び金属製継手類（砲金製弁・継手を含む）にはペトロラタム系防食テープ及びプラスチックテープによる防食処理を行う。（埋設配管は原則として，防食処理不要の管材とする。）
32．山留め	切取り面にその箇所の土質に見合った勾配を保って掘削できる場合を除き，掘削の深さが１．５ｍを超える場合には，山留めを行うものとする。
33．舗装工事	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の建築工事標準仕様書２２章（舗装工事）による。
34．他工事との取り合い	図面に特記なき場合は，表「工事区分表」による。
35．再使用品の清掃	再使用する機器類は現場内で可能な洗剤による水洗等の清掃を行う。
36．火気の使用	建物内での火気の使用は原則として行わない。
37．室内空気中の化学物質の濃度測定	室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し，監督職員に報告すること。測定はパッシブ型採取機器により行う。 測定対象室（　）、測定箇所数（　）
㊳施工調査	⊙下記によるほか、改修標準仕様書第１編１．５．１及び１．５．２による。 ・施工計画調査　⊙事前調査 調査項目（・　・　）　調査範囲（⊙上水 ⊙下水）　調査方法（⊙ 現地確認　）
39．アスベスト	アスベストについては、労働安全衛生法（石綿障害予防規則）・廃棄物処理法等に則り処理を行うこと。 アスベスト使用状況（　）
40．あと施工アンカー	（１）あと施工アンカー　※接着系アンカー　（接着剤は有機系とする） ※金属拡張系アンカー　（※本体打込み式　） （２）試験等　性能確認試験　※行わない　・行う 施工確認　※行う　・行わない
41．既設インサート及びアンカーボルト	既設インサート及びアンカーボルトを　※使用しない　・使用する
42．宮城県ﾘｻｲｸﾙ製品利用促進について	・ 認定品利用対策工事として次の認定製品を使用すること。 （使用製品名：　使用場所：　） ※ 認定製品使用対象外工事だが、利用の促進に努めること。
㊸施工条件	別添の施工条件明示書による。
44．三相誘導電動機	省エネ法の特定機器の対象となる機器はJIS C 4034-30:2011のIE3（プレミアム効率）に相当する機器を導入すること。

仮設工事

項目	特記事項
1．工事用電力、水、その他	本工事に必要な工事用電力、水などの費用、及び官公署等への諸手続きなどの費用は、請負者の負担とする。 既設コンセントの使用　※ 不可　・ 可 既設給水栓の使用　※ 不可　・ 可
2．養生	養生範囲（　） 養生方法（　）

空気調和設備

1．設計温湿度

	外気 温度(DB)	外気 湿度(RH)	一般系統 温度(DB)	一般系統 湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	コンピューター室系統 温度(DB)	コンピューター室系統 湿度(RH)
夏期	30.6℃(9時) 32.4℃(12時) 32.6℃(14時) 31.8℃(16時)	65.5%(9時) 60.2%(12時) 57.8%(14時) 61.0%(16時)	２６℃	４５％	℃	％	２４℃	４５％
冬季	－２．０℃	６９．２％	２２℃	４０％	℃	％	２４℃	４５％

項目	特記事項
3．煙突	
2．ばい煙濃度計	取付箇所は図示による。 ※ 別途　・ 本工事（鋼板厚　mm、高さ　m以上）
4．煙道	※ 煙道径３００mm以下は鋼板厚３．２mm，３００mmを超えるものは４．５mmとする。　・ 図示による。 （煙道径が４００mmを超えるものには，掃除口に蝶番を取り付ける。）
5．ダクトの区分	低圧とする（高圧１及び高圧２の部位は図示による。）
6．長方形ダクトの工法	・ アングルフランジ工法　・ コーナーボルト工法　（・ 共板　・ スライド）
7．風量測定口	取付け場所は図示による。取付面は監督職員の指示による。
8．チャンバ	(1)内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 (2)空気調和機に取付けるサプライチャンバー及びレタンチャンバーで消音内貼りしたチャンバーには，点検口を設ける。なお点検口の大きさは図示による。 (3)外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。
9．防煙ダンパ	(1)復帰方式　※ 遠隔式（電気式（定格入力ＤＣ２４Ｖ，０．７Ａ以下） (2)復帰動作　※ 順送り
10．配管材料	（１）冷温水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ （２）冷却水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ （３）蒸気管（給気管）　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）　・ （還水管）　※ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Ｓｃｈ４０） （４）油管，油用通気管（一般）　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）　・ （土中）　※ ポリエチレン被覆鋼管 （５）膨張管，空気抜き管，膨張タンクよりボイラ等への給水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ （６）空調用排水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ （７）冷媒管　※ 断熱材被覆銅管　・ 銅管
11．弁類	※ ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ　・ ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
12．鋼管用伸縮管継手	※ ベローズ形　・ スリーブ形
13．温度計	※ 標準仕様書，標準図による他，図示した箇所に取り付ける。（配管用はＬ形，ダクト用は円形） ・ 空気調和機，温風暖房機まわりの給気ダクト，還気ダクト及び外気ダクト ・ 冷温水ヘッダー（往）及び冷温水ヘッダーの各還り管 ・ パッケージ形空気調和機の冷却水及び温水の出入口
14．瞬間流量計	※ 着脱可能形（※ 全数　・ 図示による） 着脱可能形の場合，その指示部（・ ４０Ａ用　個　・ １００Ａ用　個　・ ２５０Ａ用　個）を付属する。 ・ 固定形（止水コック付）　・ 測定用タッピング（３２mmピトー管流量計用）
15．オイルタンク	（１）オイルタンク本体は図示による。 （２）遠隔油用指示計　※ 取付ける　・ 取付けない （３）計量尺は，青銅製，黄銅製又はアルミ製とし，１００リットル実測目盛刻印とする。計量口は錠付とする。
16．積算油量計	図示の箇所に取付ける（熱源機器等）。
17．注油口及び指示ﾎﾞｯｸｽ	標準図（機材　６　）による。 ・ 単独形　・ 共用形（・ ローリーアース付）
18．消音内貼り	（１）施工箇所は図示による。 （２）内貼りチャンバー類の寸法表示は，外形寸法とする。 （３）吹出口に接続するチャンバーの消音内貼りは別図による。
19．保温	(1)建物内の空気抜き管の保温は空気抜き弁までとし（空気抜き弁も含む），仕様は冷温水管の項による。 (2)屋外露出配管の保温は，給水設備の項による。 (3)外気取り入れダクト及びチャンバーボックスの保温　※ 要（全熱交換器の給気ダクトを含む）　・ 不要 (4)排気ダクトの外壁開放部より１m程度保温する。（チャンバーボックスを含む） (5)冷媒管（断熱材被覆銅管）の保温外装 屋内露出部　・ 保温化粧ケース（樹脂製）　・ 外装なし　・ 屋外　・ 保温化粧ケース（樹脂製）　・ (6)高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は　mmとする。
20．電気工事の範囲	(1)地震感知器の配管配線　※ 別途　・ 本工事 (2)防煙ダンパと連動制御器迄の配管配線及び連動制御盤から煙感知器迄の配線配管は ※ 別途　・ 本工事
21．塗装	（１）屋内露出裸ダクトの塗装（居室を除く）は　※ 行わない　・ 行う （２）屋内露出冷却水配管の塗装（居室は除く）は　※ 行わない　・ 行う

換気設備

項目	特記事項
1．準拠事項	［ 空気調和　・ 冷房　・ 暖房設備 ］の当該事項に準ずる。 ・ ５　・ ６　・ ７　・ ８　・ ９　・ １８　・ １９　・ ２１
2．開放形湯沸器排気ﾌｰﾄﾞ	※ 別途　・ 本工事　・ 既設
3．厨房用排気ダクト	※ 亜鉛鉄板　・ ステンレス鋼版（ＳＵＳ３０４）（板厚は高圧ダクトによる）
4．厨房用排気ダクト工法	※ アングルフランジ工法　・ コーナーボルト工法（共板フランジ又はスライドオンフランジ）
5．厨房用排気フード	(1)フード周囲の天幕（フード面から天井面まで）　※ 取り付ける　・ 取り付けない (2)フードコック　※ 取り付ける　・ 取り付けない (3)材質（天幕とも）　※ ステンレス鋼板（ＳＵＳ４３０又はＳＵＳ３０４）
6．多湿箇所の排気ﾀﾞｸﾄ	次の系統のダクトのシールは，標準図（施工４５，４６）のＮシール＋Ａシール＋Ｂシールとし，水抜き管を設ける。 （　）

排煙設備

項目	特記事項
1．ダクト	・ 亜鉛鉄板製　・ 鋼板製（１．６mm以上）
2．排煙口の形式	・ 可動羽根（スリット共）　・ 可動パネル
3．排煙口開放装置	・ ワイヤー式　・ 電気式（遠隔操作機能　・ 要　・ 不要）
4．排煙風量測定方式	建築設協定期検査業務指導書（（財）日本建築設備・昇降機センター）の排煙風量の検査方式に準ずる。

自動制御設備

項目	特記事項
1．中央監視制御	中央監視制御装置の構成機能は別紙による。
2．計装工事の配線	（１）屋外・屋内露出の配線は，図面に特記のない限り金属管配線とする。 （２）天井内隠ぺいの配線は，図示に特記がなければケーブル配線とする。

衛生器具設備

項目	特記事項
1．大便器洗浄弁	・ 洗浄タンク方式　・ 洗浄弁方式（不凍結節水弁付）
2．便器洗浄用タンク	※ 手洗なし　・ 手洗付
3．小便器自動洗浄	個別感知方式とする。（・ 小便器一体型　・ 小便器分離型）
4．器具付属水栓	固定こま式（節水こま式）とする。
5．自動水栓	※ 電源供給式（※ ＡＣ１００Ｖ）　・ 乾電池　・自己発電
6．温水洗浄便座加熱方式	・ 瞬間式　・ 貯湯式
7．大便器耐久カバー	設ける（ピット内を除く）

給水設備

項目	特記事項
1．量水器	(1)親メーター　※ 借用　・ 買取り　（隔測メーター　・ 有　・ 無） (2)子メーター　※ 買取り　（隔測メーター　・ 有　・ 無）
2．量水器桝	(1)親メーター用　※ 水道事業者の指定品　・ 標準図（機材５７） (2)子メーター用　※ 標準図（機材５７）　・ 水道事業者の指定品
3．配管材料	(1)一般用　・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３０４）　・ 塩ビライニング鋼管（・ＶＡ　・ＶＢ）　・ ポリ粉体鋼管（・ＰＡ　・ＰＢ） (2)土間配管用（厨房，浴室及び，冷却塔のシンダー内含む）　・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３１６）　・ 塩ビライニング鋼管（ＶＤ）　・ ポリ粉体ライニング鋼管（ＰＤ） (3)屋外土中用　・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３１６）　・ 塩ビライニング鋼管（ＶＤ）　・ ポリ粉体鋼管（ＰＤ）　・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ）（ＨＩＶＰ）　・ ポリエチレン管　・ 水道用ゴム輪形硬質ポリ塩化ビニル管
4．不凍水栓	化粧ケーシング（・ アルミ合金製　・ 合成樹脂製）
5．弁類	※ 水道直結部分　※ ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ　・ 水道事業所の規定による　Ｋ ※ 上記以外　※ ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ　・ ＪＩＳ又はＪＶ１０Ｋ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は，ステンレス製とする。
6．給水栓	(1)屋内（※ 一般水栓　・ 節水こま）　(2)屋外（※ 節水こま　・ 一般水栓） 湯沸室，台所等の給水栓は泡沫式とする。　節水型水栓はＪＷＷＡの認証品とする。
7．埋設深さ	(1)一般敷地内（　m以上）　(2)敷地内車両通路（　m以上） (3)公道部分　※ 水道事業者及び道路管理者規定による
8．保温	(1)屋外露出配管の保温 (2)屋外露出配管（弁フランジを含む）は，標準仕様書第２編（表２．３．６　ｅ２・（ハ））とし厚さは呼び径２５mm以下は５０mm，呼び径３２mm以上は４０mmとする。
9．埋設弁開閉用ハンドル	本工事に　※ 含む（水道事業者管理用以外の弁操作用）　・ 含まない
10．水道加入金等	水道加入金　・ 要（・ 本工事　・ 別途）　・ 不要 ・ その他（　）
11．ステンレス管の接合方法	(1)呼び径６０ＳＵ以下　ＳＡＳ３２２（一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準）を満足した継手による接合 (2)呼び径７５ＳＵ以上　・ 溶接接合　・ ハウジング形管継手による接合　・ フランジ接合
12．その他	給水管の最小口径は２０mmとする。ただし，器具接続部分を除く。

排水設備

項目	特記事項
1．配管材料	(1)屋内汚水管　・ 排水用塩ビライニング鋼管　・ 鉛管 (2)屋内雑排水管　・ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ 排水用塩ビライニング鋼管 (3)屋外土中汚水，雑排水管　・ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ）　・ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＵ）　・ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管（ＲＥＰ－ＶＵ） (4)土間配管用　・ 排水用塩ビライニング鋼管 (5)通気管　・ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ 硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＰ） (6)ポンプアップ排水管　・ ポリ粉体鋼管（ＰＤ） 台所流し等の床上露出部分の排水管は，硬質ポリ塩化ビニル管でもよい。
2．排水桝	・ 桝リストは図面番号（　） (1)材料　・ ＲＣ　・ 硬質塩化ビニル　・ ポリプロピレン　・ ＳＣ (2)ふた　・ 鋳鉄製（・ ＭＨＡ　・ ＭＨＢ　・ Ｔ８Ａ）　・ 樹脂製 ※ 県マーク，流体名入りおよび樹脂製ふたは原則としてＳＵＳチェーン付 (3)規格　・ 日本下水道協会（ＪＳＷＡＳ）　・ プラスチック・マスマンホール協会（ＰＭＭＳ）　・ 市町村別基準（・ 有　・ 無）
3．グリース阻集器	・ＦＲＰ製（　Ｌ）　・ＳＵＳ製（　Ｌ）　詳細は図示。
4．満水試験継手	図示の箇所に取付け，満水試験を行うこと。
5．試験	・ 衛生器具などの取付完了後，排水通水試験又は通水試験を行う。 ・ 衛生器具などの取付完了後，煙試験を行う。
6．放流先桝水	・ 不要　・ 要（・ 別途工事　・ 本工事）
7．基礎材	※ 再生クラッシャーラン

給湯設備

項目	特記事項
1．配管材料	・ ステンレス鋼管（ＳＵＳ３０４）　・ 耐熱性ライニング鋼管　・ 銅管　・ 被覆銅管 ・ 保温付被覆銅管　＜厨房管及び給湯タンクよりボイラー等への給水管を含む。＞
2．弁類	給水設備の当該事項による。
3．湯沸器の排気筒	厚さ０．５mm以上のステンレス鋼板製とする。
4．保温	湯沸器の給排気筒（二重管）のいんぺい部保温を行う，標準仕様書第２編３．１．５表２．３．５の（ト・(イ)・×）
5．ステンレス管の接合方法	(1)呼び径６０ＳＵ以下　ＳＡＳ３２２（一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準）を満足した継手による接合 (2)呼び径７５ＳＵ以上　・ 溶接接合　・ ハウジング形管継手による接合　・ フランジ接合

消火設備

項目	特記事項
1．配管材料	(1)一般　・ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Ｓｃｈ４０） (2)地中埋設　・ 外面被覆鋼管（ＳＧＰ－ＶＳ）　・ ポリエチレン被覆鋼管（ＳＧＰ－ＰＳ）　・ 外面被覆鋼管（ＳＴＰＧ－３７０ＶＳ）　・ ポリエチレン被覆鋼管（ＳＴＰＧ－３７０ＰＳ） (3)二酸化炭素用　・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（継目無管）（Ｓｃｈ８０）
2．屋内消火栓種別	・ 易操作性１号消火栓　・ ２号消火栓　・ 広範囲型２号消火栓
3．消火栓開閉弁	・ ＪＩＳ１０Ｋ　・ ＪＩＳ２０Ｋ
4．保温	(1)屋外露出管については給水管に準ずる。 (2)充水タンクの保温　・ 施工しない　・ 施工する (3)消火配管の保温　屋内消火栓　・ 施工しない　・ 施工する スプリンクラー　・ 施工しない　・ 施工する
5．消火器類	(1)消火器　種別　・ 数量（　） (2)消火器収納箱　仕様　・ 材質　・ 数量（　）

厨房機器設備

項目	特記事項
1．厨房機器類	(1)図示による（材質などは標準仕様書による），ただし，寸法は参考とする。 (2)厨房機器据付費用は，標準図施工７４による。

ガス設備

項目	特記事項
1．配管材料	(1)一般　※ 配管用炭素鋼鋼管（白）　・ ガス事業者の規定による (2)地中埋設部　※ ポリエチレン被覆鋼管　・ ガス事業者の規定による　・ ガス用ポリエチレン管
2．都市ガス	(1)ガスメーター　親メーターはガス事業者の設置，子メーターは本工事。 (2)引込み負担金　・ 不要　・ 要（・ 別途工事　・ 本工事）
3．液化石油ガス	(1)ガスボンベ　※ 借用　・ 買い取り（・ １０kg　・ ２０kg　・ ５０kg　本） (2)ガスメーター　親メーターはガス事業者の設置，子メーターは本工事とする。 (3)集合装置　・ 標準図（施工７２）による（　本組） (4)転倒防止等　・ 標準図（施工７３）［・(a)　・(b)］　・ ボルト，チェーン等はＳＵＳ製とする。 容器固定高さＧＬ＋３００に追加設置する。
4．ガス漏れ警報器	図示の場所に取付ける（・ 分離形　・一体形）　・ 別途電気工事 外部出力端子（・ あり　・ なし）
5．埋設深さ	(1)一般敷地内（　m以上）　(2)敷地内車両通路（　m以上） (3)公道（ガス供給事業者及び道路管理者規定による）
6．その他	配管工事は，原則としてガス供給事業者の責任施工とする。　供給事業者名（　）

昇降機設備

項目	特記事項
1．方式　用途	方式（・ロープ式　・油圧式　・　）用途（・一般乗用　・車いす用　・荷物用　）
2．積載量(kg)　定員(人)	積載量（　kg）　定員（　人）
3．速度(m/分)　停止箇所	速度（　m/分）　停止箇所（　箇所停止）
4．管制運転	・ 地震　・ 火災　・ 停電　・ 冠水　・ 自家発
5．工場検査予定	・ あり　・ なし
6．遠隔保守監視	・ あり（　ヶ月）　※ なし

解体工事

項目	特記事項
1．特記事項 ※建物一式のとりこわし工事に適用し，機器等の改修工事は適用外	①施工計画書には，産業廃棄物処理計画を記載するとともに，解体施工前に事前調査を行い，その結果を「指定様式２－１ 建設副産物処理計画（施工前調査書）」としてあらかじめ監督職員に提出すること ②撤去品の一部については，有害物質等の含有又は含有の可能性の有無について改めて調査を行い，その結果を「指定様式２－２ 建設副産物処理計画（撤去品調査後）」として監督職員に提出すること ③上記②により新たな有害物質等の含有又は含有の可能性がある撤去品を確認した場合には，速やかに監督職員と協議するとともに，産業廃棄物処理計画の変更を行い，監督職員の確認を得た上で処理・処分すること ④撤去品の取扱いについては，関係法令等に従い適切な処理・処分を行うとともに，その結果を「指定様式２－３ 建設副産物処理表（最終）」として監督職員に提出すること

表１「完成書類」　本工事終了後下記の書類を提出すること。

名称	完成書類	部数	名称	完成書類	部数
1　完成調書	営繕工事完成引渡要領（令和３年４月１日版）	１部	6　取扱説明書 ①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧 ④各種保証書	Ａ４版：黒表紙金文字製本（２　完成図書と合本可） ⑤完成図書電子データ 10 工事に関する承諾確認書	１部
2　完成図書	Ａ４版：黒表紙金文字製本（機器完成図，取扱説明書と合本可。ただし，厚さが８０mmを超える場合は分冊とする。）	１部	7　管理の手引き ①工事概要書 ②機器完成図 ③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部
3　完成図（縮小）	白焼縮小製本 Ａ３版二つ折り うち１部は設備課保管	２部	8　工事写真 ①施工写真 ②完成写真	Ａ４版：チューブ式ファイル（着手前，施工状況，完成の各写真） Ａ４版：ペーパーファイル　完成届に添付	１部
4　完成図・施工図（電子データ）	JWW又はDXF形式CADデータ及びPDF形式	ＣＤ２枚	9　工事に関する書類 ①施工計画書 ②施工要領書 ③承諾書・確認書 ④協議書 ⑤打合せ議事録 ⑥工事週報又は日報 ⑦安全に関する書類 ⑧廃棄物管理票の写し	Ａ４版：チューブ式ファイル	１部
5　機器完成図 ①機器別完成図 ②機材材質証明書 ③機材検査成績書 ④工場試験成績書 ⑤工場立会検査成績書 ⑥現場据付試験成績書 ⑦総合試運転成績書	Ａ４版：黒表紙金文字製本（２　完成図書と合本可）	１部			

注記：機器及びシステム参考図について

本図面中で，機器又はシステムの品質・グレードを規定する目的で，対象品の寸法形状，諸元及びシステム構成等を参考図として記載している。

これらのものについては，その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事	図面番号 M-01
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	機械設備改修工事特記仕様書　縮尺 S=NON	備考
管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	

撤去処分空調機器表

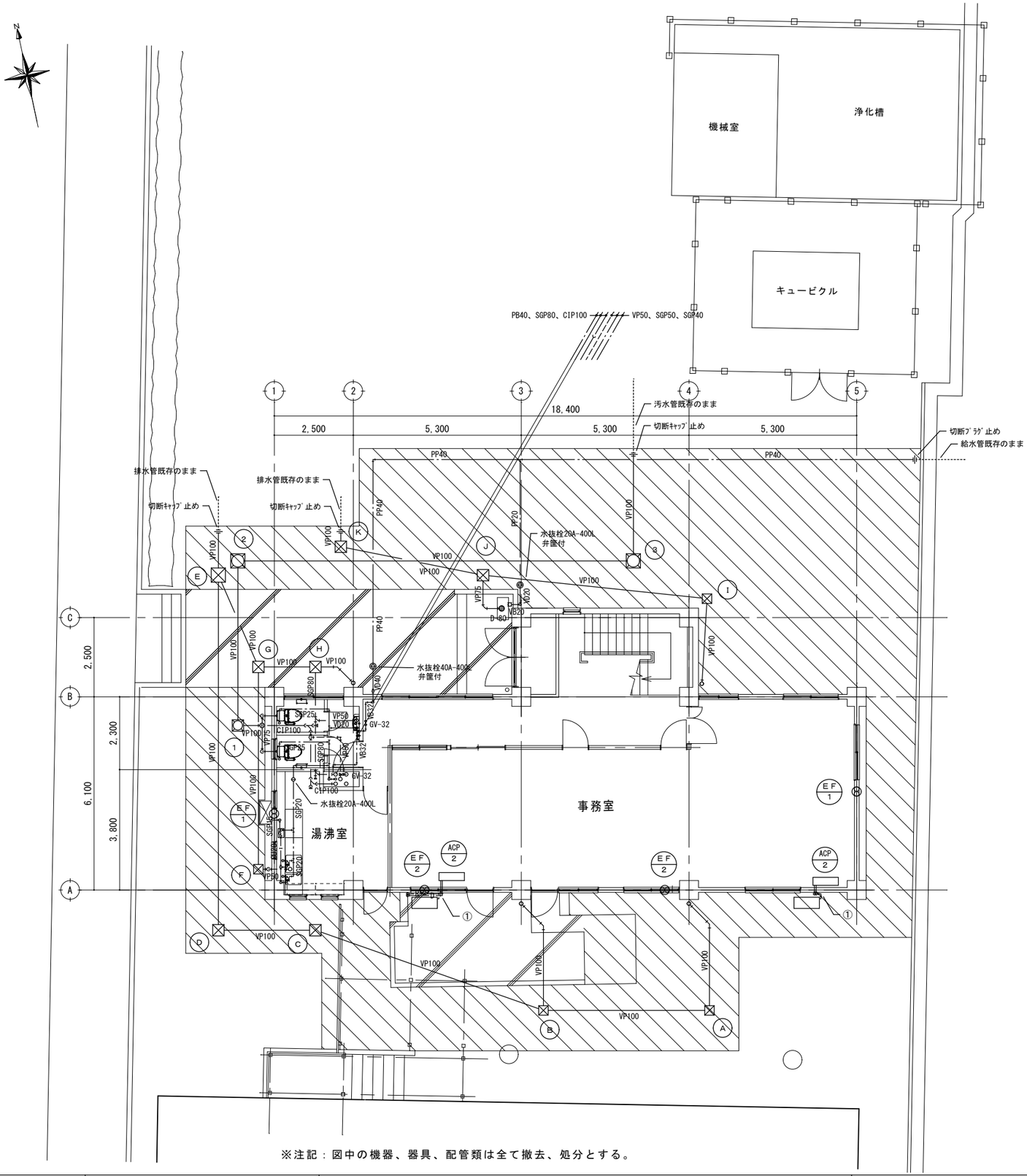
記　号	機　器　名　称	仕　様　・　能　力　・　付　属　品　等	設　置　室	台　数
ＡＣＰ－１	住宅用パッケージエアコン	屋内機：壁掛形　冷房3.6kW、暖房4.2kW　冷媒R32封入量1.03kg　屋外機重量33kg、屋内機重量17kg　冷媒フロン回収破壊（本工事）	会議室２	１組
ＡＣＰ－２	住宅用パッケージエアコン	屋内機：壁掛形　冷房2.8kW、暖房3.6kW　冷媒R32封入量0.87kg　屋外機重量33kg、屋内機重量16kg　冷媒フロン回収破壊（本工事）	事務室	２組
ＡＣＰ－３	住宅用パッケージエアコン	屋内機：壁掛形　冷房2.2kW、暖房2.5kW　冷媒R32封入量0.71kg　屋外機重量28kg、屋内機重量16kg　冷媒フロン回収破壊（本工事）	会議室１	１組
ＥＰＨ－１	電気パネルヒーター	壁掛形　暖房0.5kW　重量6.8kg	２階手洗、３階手洗	２台

撤去処分換気機器表

記　号	機　器　名　称	仕　様　・　能　力　・　付　属　品　等	設　置　室	台　数
ＥＦ－１	壁掛換気扇	台所用　金属ファン　φ250　重量3.2kg　ステンレスウェザーカバーφ250用付　重量1.2kg	湯沸室、事務室	２組
ＥＦ－２	壁掛換気扇	窓枠取付用　樹脂ファン　φ250　重量3.7kg　ステンレスウェザーカバーφ250用付　重量1.2kg	事務室、会議室１、会議室２	４組

撤去処分衛生器具表

器　具　名　称	仕　様　・　付　属　品　等	設　置　室	台　数
タンク組合せ腰掛便器	床給水、壁排水　JIS C1200相当品　タンク手洗なし　洗浄暖房便座付　樹脂製棚付二連紙巻器付	１階便所	２組
コンパクト手洗器	床給水、床排水　LSL870相当品　単水栓付	１階便所	１台
タオルリング	樹脂製　半円形240W	１階便所	１個
和風大便器	床給水、床排水　旧JIS C317R相当品　フラッシュバルブ付　ステンレス紙巻器付	２階便所、３階便所	４組
壁掛小便器	壁給水、壁排水　旧JIS VU220相当品	２階便所、３階便所	４組
小便器洗浄セット	ハイタンクS409B相当品　露出二連ステンレス配管セット	２階便所、３階便所	２組
壁付洗面器	壁給水、壁排水　旧JIS VL520相当品　単水栓付	２階手洗、３階手洗	４組
壁付手洗器	壁給水、壁排水　L5D相当品	２階便所、３階便所	２組
掃除流し	壁給水、床排水　旧JIS VS210相当品	２階便所、３階便所	２組
化粧棚	ガラス製　350幅	２階手洗、３階手洗	４個
化粧鏡	350×450	１階便所、２階手洗、３階手洗	５枚
シングルハンドル混合水栓	13A　シャワー付	１階湯沸室	１個
ツーハンドル混合水栓	13A	１階湯沸室	１個
万能ホーム水栓	13A　吐水口回転	足洗場、２階手洗、３階手洗、２階便所、３階便所	11個
横水栓	13A	２階便所、３階便所	２個
横水栓	20A	２階手洗、３階手洗	２個
瞬間湯沸器	ＬＰＧ５号　先止め形	１階湯沸室	１台



※注記：図中の機器、器具、配管類は全て撤去、処分とする。

撤去桝リスト

番号	桝　名　称	形　状	サイズ	接続管	深　さ	蓋
①	ｺﾝｸﾘｰﾄ製ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝	90Ｌ	450□	100A	-300H	ＭＨＢ
②	ｺﾝｸﾘｰﾄ製ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝	90Ｌ	450□	100A	-350H	ＭＨＢ
③	ｺﾝｸﾘｰﾄ製ｲﾝﾊﾞｰﾄ桝	90Ｌ	450□	100A	-400H	ＭＨＢ
Ⓐ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｌ	300□	100A	-300H	ｺﾝｸﾘｰﾄ
Ⓑ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｙ	300□	100A	-310H	ｺﾝｸﾘｰﾄ
Ⓒ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	ＳＴ	360□	100A	-400H	ＭＨＢ
Ⓓ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｌ	360□	100A	-410H	ＭＨＢ
Ⓔ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｙ	450□	100A	-450H	格子
Ⓕ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｌ	360□	100A	-300H	ＭＨＢ
Ⓖ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｙ	360□	100A	-400H	ＭＨＢ
Ⓗ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｙ	360□	100A	-380H	ＭＨＢ
Ⓘ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｌ	300□	100A	-300H	ｺﾝｸﾘｰﾄ
Ⓙ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｙ	360□	100A	-350H	ＭＨＢ
Ⓚ	ｺﾝｸﾘｰﾄ製排水桝	90Ｌ	360□	100A	-400H	ＭＨＢ

凡　例

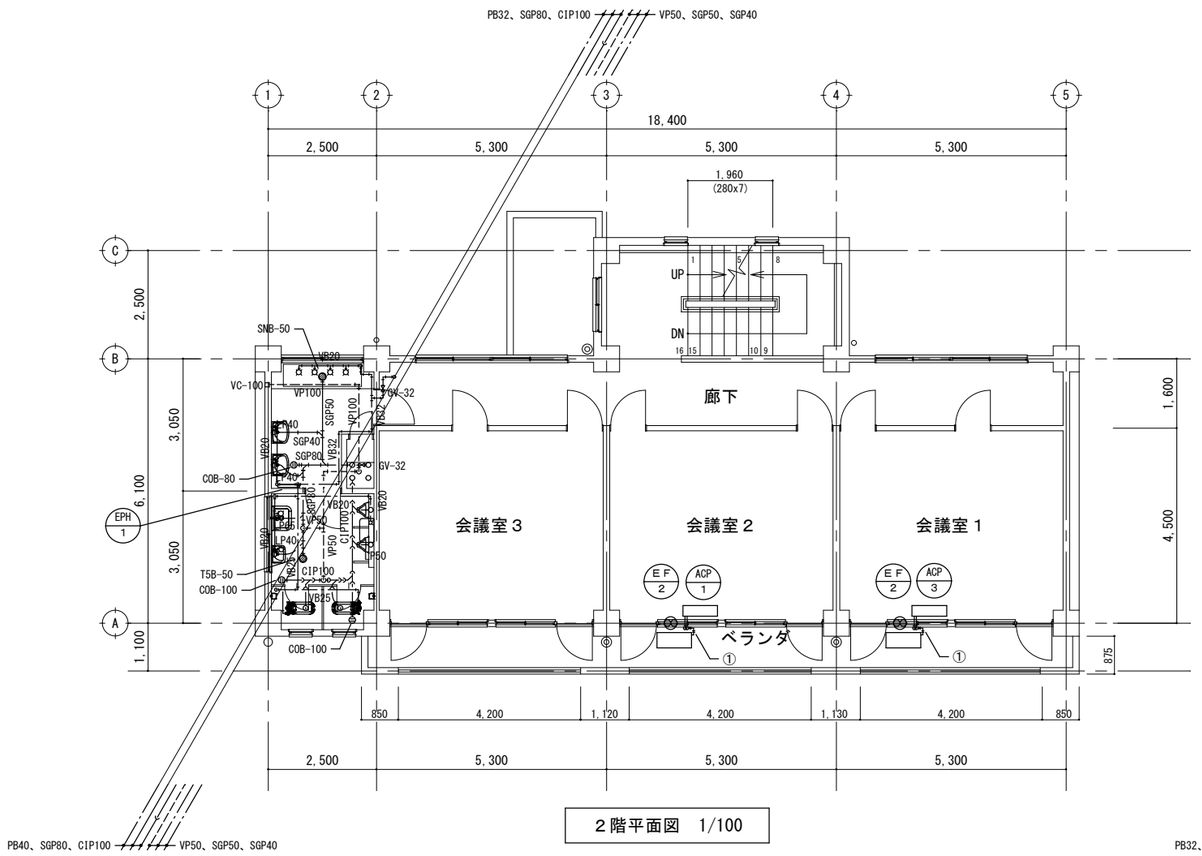
R ―――― 冷媒用断熱材被覆銅管①　液：φ6.35、ｶﾞｽ：φ9.52

D ―――― ドレン管　CD16

保温化粧ケース　75×63

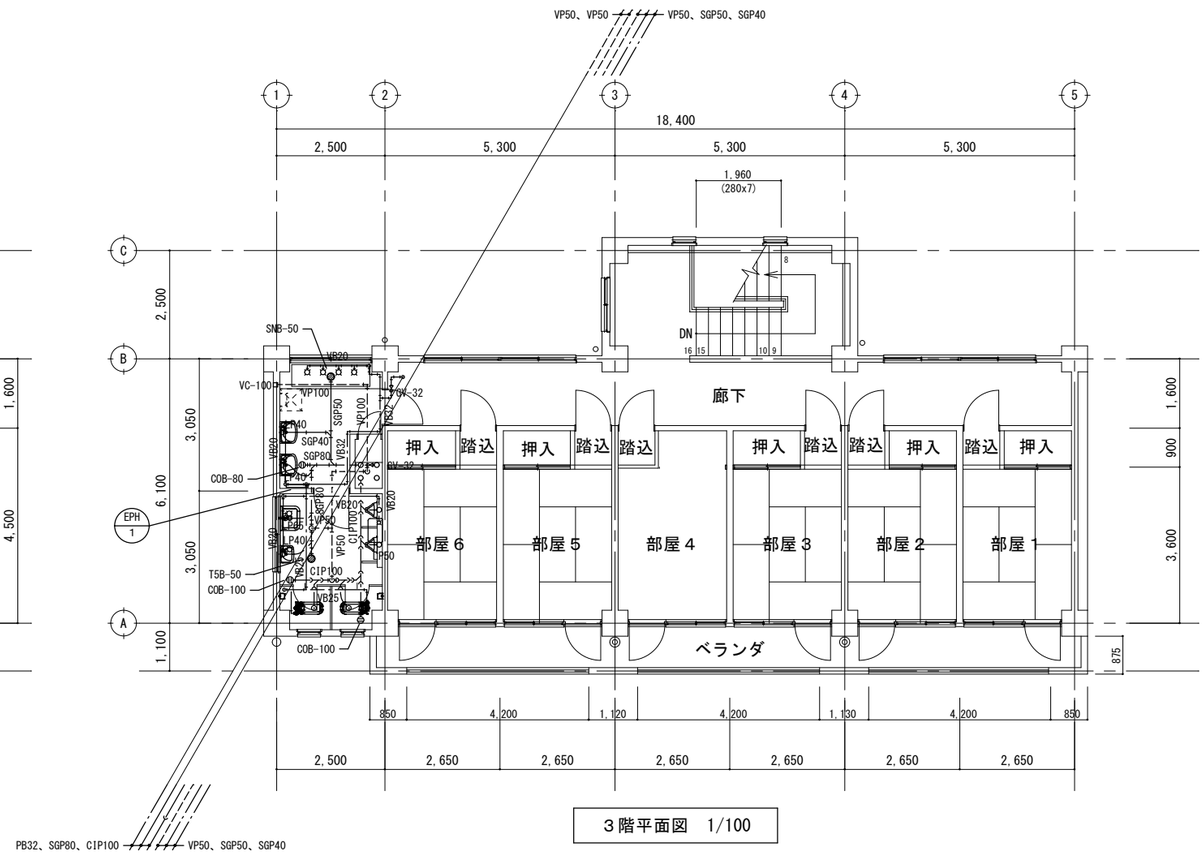
アスファルト舗装解体
（建築工事）

株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		図面番号
一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	配置図・１階平面図・桝リスト	縮尺　S=1/100	M-03
管理建築士　阿部　徳男　　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月	備考	



２階平面図　1/100

※注記：図中の機器、器具、配管類は全て撤去、処分とする。



３階平面図　1/100

※注記：図中の機器、器具、配管類は全て撤去、処分とする。

凡　例

——R—— 冷媒用断熱材被覆銅管①　液：φ6.35、ｶﾞｽ：φ9.52

——D—— ドレン管　CD16

保温化粧ケース　75×63

	株式会社Ｅ＆Ｃ総合コンサルタンツ一級建築士事務所	石巻市建設部建築課	工事名	旧ＮＰＯ支援オフィス解体工事		備考	図面番号
	一級建築士事務所　宮城県知事登録　第２０９１０１００号		図面名	２階・３階平面図	縮尺　S=1/100		M-04
	管理建築士　阿部　徳男　一級建築士　第１７３１９４号 設備等その他の資格者		設計年月日	令和６年１２月			